令和６年度

地方創生のための人材育成ガイドブック

地域力創造大学校®による人づくり









一般財団法人
地域活性化センター

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです

人材育成ガイドブックの活用方法について

活用方法について、いくつか例を挙げますので参考にしていただければ幸いです。

○当センターが実施している地方創生について学ぶ様々な研修の場を知ることができます。

○地域課題の解決に向けた取組に関する情報や全国の地域活性化の実践的な事例を学ぶことができます。

○様々な分野において先進的な取組を行う方を講師としてお招きし、事業を実施していますので、読者の皆様が研修を企画する際、講師の人選に活用することができます。

○人材育成に関する研修等を考える際に、全国の地方公共団体の取組を参考にすることができます。

巻末には、付録として過去5年間の事業ごとのテーマや講師など豊富な開催実績を掲載しています。
気になるテーマ等がありましたら、詳細を当センターのHPに掲載していますのでご覧ください。

※章の扉には、事業ごとの問い合わせ先を記載していますので、いつでもご連絡ください。

一般財団法人地域活性化センター

アクティブラーニング室

はじめに

わが国は、少子化の進行による人口減少や、社会情勢の変化に伴う地域課題の多様化など様々な課題に直面しています。

このような課題に的確に対応していくためには、自律的で創意と工夫に富んだ地域経営が重要であり、それを担う中核的な人材である地方公共団体職員や地域づくりに関わる方々の一人ひとりを、新たな視点をもったイノベーターとして養成することがより一層求められています。

地域活性化センターでは、人を育て、コミュニティを再生し、地域を輝かせることができるよう、地域活性化や地方創生を担う人材の育成に注力してきました。「地域づくりはひとづくりから」を基本理念に、地域力創造大学校®として様々な人材育成事業に取り組んでいます。

地域活性化や地方創生について成功モデルを構築した講師陣がその秘訣を伝授する「地方創生セミナー」、優良事例地域の現地で行うワークショップ形式の「地方創生実践塾」、地域のリーダー養成の実践重視の実務型研修である「全国地域リーダー養成塾」など、各地の地方公共団体の職員や議員、ＮＰＯや地域づくり団体の関係者の方々などがたくさん受講されています。

これらの研修提供のほか、地方公共団体と連携した人材育成事業にも取り組んでいます。当センターが長年にわたり培ってきた人材育成のノウハウを活かして、地方公共団体の実情や課題に応じた様々なメニューを組み合わせた「人材育成パッケージプログラム」を企画から実施まで一体的に提供しています。

本書では、令和５年度に実施したこれらの人材育成事業等について、当センターの職員が執筆者となって、その取組や講義の内容、自らの所感などを簡潔かつ具体的に紹介しています。

表紙の裏面では、本書をお読みいただく際に、参考としていただくための活用方法の一例をご案内しています。地方公共団体や関係団体の人材育成部門の方々をはじめ読者の皆様には、本書を地域活性化や地方創生を担う人材の育成のために広くご活用いただければと存じます。

最後になりますが、本書の電子出版にあたり多大なるご協力をいただきました関係者の皆様方に厚くお礼申し上げます。

２０２４年９月

一般財団法人地域活性化センター
理事長　林﨑　理

令和６年度

地方創生のための人材育成ガイドブック

～ 地域力創造大学校® による人づくり ～

Contents

はじめに …… 1

１章　地方創生セミナー …… 5

事業承継 …… 6

ウォーカブルなまちづくり …… 7

地方議会議員特別セミナー …… 9

すぐそこにある　未来の公務でのAIの活かし方！ …… 11

ローカルスタートアップ支援 …… 12

ローカルベンチャーを呼び込むまちづくり …… 13

観光まちづくり …… 15

外部人材の積極的な活用 …… 17

デジタル市役所 …… 18

２章　地方創生実践塾 …… 21

日本一若いまちが挑む地域共生 …… 22

ワーケーションから生まれた「超」地域型共創 …… 25

農村観光と新規就農支援の仕組み …… 28

まちを将来世代につなぐプロジェクト …… 31

東川町が目指す適疎のまちづくり …… 34

未来へとつなぐREBORN ！ …… 37

移住者１％戦略の実現 …… 40

農業を基盤としたまちづくり …… 43

所属役職等はセミナー等開催当時のもの

3章　全国地域リーダー養成塾 …… 47

全国地域リーダー養成塾 …… 48

4章　キャリア開発塾 …… 53

キャリア開発塾 …… 54

5章　人材育成パッケージプログラム …… 57

北海道北斗市人材育成パッケージ事業 …… 58

鳥取県中部3町人材育成パッケージ事業 …… 62

鳥取県西部町村人材育成パッケージ事業 …… 65

高知県高知市人材育成パッケージ事業 …… 68

北海道芽室町人材育成パッケージ事業 …… 71

滋賀県日野町人材育成パッケージ事業 …… 74

和歌山県九度山町人材育成パッケージ事業 …… 76

熊本県上天草市人材育成パッケージ事業 …… 79

沖縄県与那原町人材育成パッケージ事業 …… 81

6章　地方公共団体独自で取り組む研修プログラム …… 83

「FUJI未来塾」による人材育成 …… 84

「西条市自治政策研究所」による人材育成 …… 87

付録 …… 91

過去5年分の開催実績等一覧 …… 92

1章

先駆的取組の第一人者が講師

地方創生セミナー

- 開始時期：平成26年度
  （平成26年度～令和元年度は「土日集中セミナー」）
- 実施回数（H26～R4）：のべ127回
- 参加人数（H26～R4）：のべ3,304人

地方創生セミナーとは

地方創生セミナーは、地方創生、地域活性化に関し、今後、トピックとなるテーマについて先取りして学ぶものです。セミナーでは、講師による講義のほか、ワークショップやグループディスカッションを通して、講師や受講者同士の学び合いや交流の場を提供しています。

【ベーシック】
先進的な事例から、取り組むうえでのポイント、課題、今後の方向性について、講義及び講師との意見交換を通じて学ぶ２時間程度のセミナー。

【スタンダード】
先進的な事例を多角的に学び、取り組む上でのポイントに加え、今後に役立つ実践方法について、講義及びグループワークを通じて学ぶ半日程度のセミナー。

【アドバンス】
複数の切り口から先進的な事例を学び、テーマを深掘りして得た実践方法や関連するテーマについての知識の習得も含め、講義、グループワーク及びフィールドワークも交えて学ぶ２日間のセミナー。

平成31年度からセミナーの開催日について、従来の土日開催に加えて、平日開催を新たに追加しました。令和２年度からは新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、従来の対面方式とオンラインによるハイブリッド型のものを開始しました。さらに令和３年度からは完全オンラインでの開催を開始するなど、年々進化を続けています。

セミナー統括課
TEL：03-5202-6134　FAX：03-5202-0755　E-mail：seminar@jcrd.jp

地方創生セミナー　1

開催日：令和５年５月31日

事業承継

～持続可能な地域にしていくために～

1 はじめに

「事業承継」は、伝統産業の後継者不足の解消だけでなく、第三者の視点で地域資源の再発掘、再考を担う役割もある。伝統産業の未来を救い、地方を魅力的で持続可能なまちにすると同時に、新しい生き方を社会に提示する契機にもなり得ると期待されている。

2 今回のテーマ

事業承継に取り組む意義、行政・地域・事業者が果たすべき役割を学び、事業承継という切り口でどのような取組ができるかを考える。

3 講義内容

(1) 講義

講師：株式会社ライトライト
代表取締役　齋藤 隆太 氏

日本の中小企業の多くが後継者不足に悩み、年間５万件の休廃業が発生しているが、その半数以上が純利益を上げる黒字企業であり、後継者さえ見つかれば事業の継続が可能である。株式会社ライトライトのマッチングプラットフォーム「relay」では可能な限り情報を開示することで成約を２年半の間に40件以上実現している。また、若年層や後継者の移住率の高さなどにより地域の活性化にも寄与している。

(2) 事例紹介

講師：鳥取県商工労働部未来創造課　兵江 健太 氏

鳥取県では、令和４年度から「とっとり×後継ぎリノベーター」プロジェクトを実施し、事業承継を通じた起業を後押ししている。失敗時のリスクやビジネスプランへの不安が多いことに着目し、新たな選択肢として「事業承継型起業」を提供している。開始から間もないが、すでに成約事例も出ており、新たな起業の形として各種メディアにも取り上げられている。

(3) 事例紹介

講師：宮崎県高千穂町企画観光課
課長補佐　谷川 祐一 氏

高千穂町では、過去20年間で小売業を中心に２割以上の事業者が廃業し、地域の事業維持が課題となっていた。そこで、町は株式会社ライトライトや商工会と協力し、後継者問題を解決するためのマッチングサイト「relay the local 高千穂町」を立ち上げた。町の移住者支援部門等と連携し、幅広い人材による事業承継を支援している。これにより、移住者による事業承継も実現した。今後は具体的なマッチングを図りながら、比較的好調な観光業以外の業種でも事業承継を実現したいと語られた。

4 おわりに

事業だけでなく大切にしてきた想いを引き継いでいくことは、地域の持続にとって不可欠なことである。売り手情報をオープンにした事業承継が進み、地域の新陳代謝が高まることで新たな価値が創造され、より魅力的な地域が増えていくことを期待する。

執筆者　地域活性化センター 企画・人材育成グループ
清水 貴大（山梨県北杜市から派遣）

受講者の声

・地元企業の後継者不在に対して、自治体職員として何ができるか考えるきっかけとなった。
・事業の売り手が情報を開示することの重要性を学んだ。

地方創生セミナー　2

開催日：令和５年６月２日

ウォーカブルなまちづくり

～地方都市における居心地の良いまちづくりの実践～

1 はじめに

日本におけるウォーカブルは、令和元年６月26日に公表された「都市の多様性とイノベーションの創出に関する懇談会」（国土交通省都市局）でまとめられた提言書の中で『今後のまちづくりにおいては、公民のパブリック空間をウォーカブルな人中心の空間へ転換し「居心地が良く歩きたくなるまちなか」を形成する必要がある』と示されたことに始まる。これを受けて国土交通省では「都市再生特別措置法等の一部を改正する法律（令和２年法律第43号）（令和２年９月７日施行）」により法律・予算・税制のパッケージによる支援を行い「居心地が良く歩きたくなる」空間づくりを促進している。その結果、全国の地方公共団体においてさまざまな取組が実施され、ストリートの活性化につながっている。

2 今回のテーマ

ウォーカブルに先進的に取り組む地方公共団体は大都市圏に多く、車での移動が必須となる地方都市ではまだまだ普及が進んでいない現状がある。実践者による講義や事例紹介を通して地方都市におけるウォーカブル推進の可能性について学び、全国各地の居心地が良く、歩きたくなるまちについて考える。

3 講義内容

(1) 講義「ウォーカブルなまちづくりとは～佐賀市の事例～」

講師：㈱ワークヴィジョンズ代表取締役
西村 浩 氏

最初の講義では、㈱ワークヴィジョンズの西村氏が登壇し、佐賀市での取組事例を中心に“ウォーカブルな街”に対する考え方を聞くことができた。その中で印象的だったのは、講義の中で西村氏が繰り返し話していた「歩道整備は後」という点である。行政側の仕事として進捗や完結が分かりやすいハード整備を優先したくなる感覚はよくわかる。しかし、通りの雰囲気を作るのはコンテンツであり、にぎわいを創出するのは店舗などそこに入るテナントであり、年配向けの店舗には年配が、子育て世代向けの店舗にはその世代が集まる。それが連なれば“歩きたい道”になっていく。どんな暮らし、どんな地域にしたいのかという思いを持って根強く工夫をしていくことで投資主体が現れ、少しずつウォーカブルになっていく。そこまで来てやっと歩道整備のフェーズとなることを、さまざまな工夫や仕掛けの具体事例を交えながら講義された。また、西村氏は講義の最後に、ウォーカブルな街づくりの最終的な目標は自治の再生であり、芝生をはってもらうような経験が子どもに地域への帰属意識や地域愛を育むという考えを根本に据えて長い目でチャレンジと実行を続けていくことが重要だと話された。

(2) 講義「QURUWA戦略（A面）」

講師：岡崎市役所都市政策部 まちづくり推進課
中川 健太 氏

愛知県岡崎市役所の中川氏による講義では、岡崎市の事例を基に、「まちづくりにおける公民連携」についての中心的な話がなされた。岡崎市では、「QURUWA戦略」を都市計画の核心に置いている。この戦略は、徳川家康ゆかりの岡崎城の外堀「総曲輪」と重なるエリアにおいて、集客施設に接続する動線を、エリアの約半分を占める公共空間に結びつけることで回遊性を高め、公民連携の手法を用いて持続可能な都市経営を目指すものである。中川氏からは、市

職員として民間投資や市民参加を促す環境を整備するために行われたさまざまな取組が紹介された。連携の要点は、「パブリックマインドを持つ民間」と「ビジネスマインドを持つ市役所」の両方が揃っていることであるが、中川氏は、双方の行動原理や言葉の使用における、まさに異文化コミュニケーションと言える違いに直面した経験を話された。中川氏の講義では、行政の役割を民間ビジネスの環境整備と考え、そのために奔走してきた中川氏の考え方、チャレンジの生きた経験について学ぶことができた。

(3) 事例紹介「QURUWA戦略（B面）」

講師：studio36　畑 克敏 氏

岡崎市の取組（QURUWA戦略）で、公民連携の片輪である民間側のキーマンの一人として活動してきたstudio36の畑氏からは、QURUWA戦略にかかわる取組を、現場のライブ感あふれる感想を中心に、民間側の目線で語っていただいた。畑氏の講義では、行政とのやり取りに疲弊した事業の初期のこと、双方の役割について深く考えた時期のこと、出店停滞による行き詰まり突破のきっかけとなった自治会との連携のことなど、一筋縄ではいかない状況を、行政側の中川氏と共に乗り越えてきた様子を知ることができた。特に、双方の役割において、０から１を作るのは民の方が得意だが、１を10にするときは行政との連携が不可欠というところが印象的だった。この役割分担というのは、公民双方が何となくわかってはいるものの、信頼しあえずにすれ違っている状況があるのではないかと考えられる。岡崎市では、この二人のように双方の立場を理解して動いているからこそ、両輪がうまく回っているのだと感じられた。

(4) トークセッション

講義後のトークセッションでは、それぞれの公民連携への思い、ウォーカブルの定義や民間のパブリックマインドなどについて、西村氏の軽快な進行で、楽しくトークが展開した。民間の二人が人事異動や市長交代時の危機感など市役所内の動きについて行政の中川氏に質問するシーンがあったり、畑氏の講義でもあった役割分担について、二人のようにひざを突き合わせて関係を作れればとても良いといった話もあり、講義の内容を肉付けするような充実したトークセッションとなった。

4 おわりに

今回のセミナーでは、ウォーカブルなまちづくりというテーマのもと、現場のキーパーソンの講義から、二つの市の10年以上の取組を俯瞰的に知ることができるものとなった。さらにそれが公民双方の視点から立体的に見えてくる構造になっており、都市計画の担当者でなくても、公民を問わず公民連携事業に携わる方にとって非常に有意義なものになったのではないかと思う。個人的には、講義終了後の交流会で西村氏と畑氏の間で交わされていた建築家かいわいのこぼれ話が興味深く、こういったこともセミナーの醍醐味だと感じた。



セッション



集合写真

執筆者　地域活性化センター 企画・人材育成グループ
小口 裕史（愛知県長久手市から派遣）

受講者の声

- すべては妄想から始まり、妄想から生まれ、妄想でつながっていくというまちづくりが大変面白く、ワクワクした。
- 行政と民間の協働について、本音でのお話が聞けて大変有意義であった。

地方創生セミナー　3

開催日：令和５年８月４日

地方議会議員特別セミナー

～これからの地方自治と議員活動のための最新のヒント～

1 はじめに

本事業は、地方議会議員を対象に、議会での政策提言や議会活動の強化にすぐにでも活用できる、最新のトピックや国の政策動向をテーマに取り上げることを特色としている。

また、他団体が開催する議員向けセミナーと比べ、少人数で著名講師にご登壇いただいていることも特徴であり、気軽に質疑が可能で、課題意識の掘り下げが行いやすい構成としている。

2 今回のテーマ

今回は、元総務大臣で、元鳥取県知事の片山善博氏、地方財政審議会会長を務める小西砂千夫氏を招き、今日の社会情勢を踏まえた地方の行財政の状況、その中で地方議員に対して期待される点について焦点を当てて話していただくとともに、設立されたばかりのこども家庭庁の企画官から、こども家庭政策についての最新動向を紹介していただいた。

3 講義内容

(1) 講義「地方自治をめぐる今日的課題と議会への期待」

講師：大正大学地域構想研究所　所長
片山 善博 氏

この講義は、地方を取り巻く近年の変化の状況や、その中で地方議会に期待される役割など多岐にわたった。

最初の人口減少をいかに考えるかという点では、移住のみによる人口の奪い合いを考えるのではなく、少人数でも経済規模を維持できるような生産性向上にいかに取り組むかといった、「スマート・シュリンク」の発想が大事であると指摘された。

また、自治体DXや脱炭素化といった点にも触れられたほか、これからの地域経済を考える上では、国の指示に従うのではなく地域本位で自ら考えること、そして地域全体の生産性向上をいかに図っていくかが重要であると説明された。

その上で、地方議会に対する期待として、議員個々の質疑ではなく、海外に見られるような政策単位で議員と当局が話し合うようにしていくこと、また、国や自治体当局の施策を追認するのではなく、地域の視点でしっかりと政策を点検する姿勢が大切であることが述べられた。

(2) 講義「地方財政をめぐる直近の状況」

講師：地方財政審議会　会長　小西 砂千夫 氏

小西氏は、地方財政に関する、近年の実情と論点について説明した。

地方公共団体においてしばしば懸念として挙げられる「人口減少社会において財源は確保できるのか」「インフラは維持できるのか」という問題に対して、地方財政の仕組みを踏まえて概説いただいた。

大きなポイントとして、まず地方交付税の総額決定と個別自治体への配分額の算定プロセスの説明を踏まえて、社会保障給付など義務的な経費については一定程度財源が保障されているため、自治体の一般会計の極端な悪化を心配する必要は乏しいことが指摘された。

関連して、自治体の財政状況は一般的なイメージと異なり、８割程度の大多数の自治体については、潤沢ではないが悪くもなく改善傾向にあるとし、過度に緊縮財政を目指すのではなく、将来に向けて必要な投資はしっかりと考えていくということを、地方議会は考

慮すべきであると述べられた。

一方、水道や病院などの公営企業については、人口減少による収益悪化の影響を受けやすく、地方債の発行規模によっては、償還開始時以降に多大な負担が発生し、急激な悪化を招くことも懸念されるため注意が必要だと述べられた。

(3) 講義「こども家庭庁　設置の目的と取組状況」

講師：こども家庭庁長官官房総務課　企画官
岩崎 林太郎 氏

令和５年４月１日に内閣府の外局として設立された、こども家庭庁の概要や政策について紹介した。

まず、同日に施行された「こども基本法」、同法に基づく「こども大綱」「こども未来戦略方針」といった理念や制度の概要について紹介され、こども政策の司令塔としての関係施策の総合調整、こどもの貧困対策や虐待防止対策といった保健・福祉分野を中心とする事業実施に取り組む機関であるとの説明があった。

また、これまでの少子化対策の変遷、日本社会における子育ての実情の分析を紹介された。分析結果のトピックとして、「夫の休日の家事・育児時間別にみた第２子以降の出生割合」にふれられた。その中で、休日に夫が家事をしない家庭とそれ以外では、２倍程度の出生割合の違い（36.4%→72.4%）がみられるなど、夫の家事・育児参画が出生率向上に重要である可能性について紹介された。

今後の政策展開として、児童手当や出産・教育等に関する経済的支援の強化、教員配置の改善といった保育・教育の質の改善、子育て世帯訪問事業の拡充などによるヤングケアラー支援といった多様な支援ニーズへの対応、共働き・共育ての推進など、多様な事業展開を図っていく予定であるといった紹介があった。



会場風景



講師講義風景

4 おわりに

地方議会議員は地域の声を届ける存在として、自治体で重要な役割を担っている。そうした立場の方だからこそ、政策について広い知見を持ち、自身の考えをしっかりと持って当局や国に対して提言をいただけるのであれば、これほど心強い存在はない。各講師の地方議会議員のみなさんへの期待として感じるとともに、自治体職員である自分自身もあらためて認識した。

執筆者　地域活性化センター 企画・人材育成グループ
青木 俊介（島根県大田市から派遣）

受講者の声

- 地方の実態を国に伝えることの大切さを認識できた。
- 片山先生の講義において、アメリカでは議員単位の質問はない、という話題提供があった。日本も議会の生産性について真剣に考える必要があると感じた。

地方創生セミナー　4

開催日：令和５年10月10日

すぐそこにある　未来の公務でのAIの活かし方！

1 はじめに

本セミナーはChatGPTをはじめとした生成AIの急速な展開を受けて、急遽追加開催した。

2 今回のテーマ

公務現場における生成AIの利用方法について、実際の事例及び将来的な期待にフォーカスし、公務における生産性変化に関して実演を絡めて紹介した。

3 講義内容

(1) 講義「AI進化の爆発点という今、何ができるのか、どうなるのか」

講師：株式会社時空テクノロジーズ　代表取締役CEO　橋本 善久 氏

生成AIの現状について概説講義を行った。AIの急速な進歩は、数年後には世界が変わるほどに進んでいるだろうと指摘された。各種生成AIソフトでどのようなことができるか、自社製品を含め文字おこしや要約といった各分野で実演を行った。

(2) 講義「自治体DXの現在地と生成AIの可能性について」

講師：日本マイクロソフト株式会社パブリックセクター事業本部　公共・社会基盤統括本部　自治体営業本部　藤中 伸紀 氏

ICT化やデジタルスキル習得支援等の行政向けサービスについて講義を行った。AI時代には利用者に求められるスキルも変化しており、AIを理解した働き方が大切になると語られた。またAI「Copilot」というOffice製品でのデモを紹介された。

(3) 講義「横須賀市における ChatGPT の全庁活用と今後の取組について」

講師：横須賀市経営企画部デジタル・ガバメント推進室　課長補佐　太田 耕平 氏

横須賀市では地方公共団体で初となるChatGPTの全庁利用に取り組んでおり、その実績や活用を通じて得た課題と今後の展望について講義を行った。市では新たなテクノロジーを受け入れる意識改革に取り組んだ結果、多くの職員が文書作成等で利用し、高い評価を得たと話された。

(4) 講師トークセッション

実用レベルのAIによって人間は創造やコミュニケートに専念できる将来が近いとの意見が示された。

情報管理のほか、分析や要約などの整理は得意な一方、発想、解釈などはまだ人間に及ばないという生成AIの強みと弱みを理解した使い方が重要であるとの視点が挙げられた。

4 おわりに

公務における生成AI活用の有無は、将来的な執務効率の大きな差となりうる。生成AIとの「付き合い方」を理解するために、徐々に公務現場での導入を進めることが重要だと考える。

執筆者　地域活性化センター 企画・人材育成グループ
青木 俊介（島根県大田市から派遣）

受講者の声

- Office365コパイロットの実演が見られたので、大変参考になった。
- 生成AIはなかなか難しい内容なので、まずは担当者が触れるところから始めてみたい。

地方創生セミナー　5

開催日：令和５年10月11日

ローカルスタートアップ支援

～地方から始めるこれからの未来～

1 はじめに

ローカルスタートアップ支援制度（以下、「本制度」という。）とは、地域資源を活用し、地域課題の解決に資する小規模創業を支援する制度である。

2 今回のテーマ

今回は導入に至るまでに必要な調整や手続、活用手法について知識を得ることで、それぞれの地域で活用が進むことを目的とし、制度を立ち上げた総務省と本制度を活用している地方公共団体の事例で構成し開催した。

3 講義内容

(1) 講義「ローカルスタートアップ支援について」

講師：総務省　地域力創造グループ地域政策課
総務事務官　金澤 京一朗 氏

金澤氏には、地域資源を活用した小規模創業を支援する本制度の概要と活用するまでの手続の流れについてご講義いただいた。

(2) 事例紹介「パティシエが創る地域の笑顔」

講師：島根県浜田市　金城支所　産業建設課
課長　河内 誠一 氏

河内氏からは、新型コロナウイルスの影響により経営が難しくなったカフェ施設への支援策として、本制度を活用した事例についてその経緯や地域への効果について講義いただいた。

(3) 事例紹介「歴史的町並み保存地区の空き家古民家活用による地域経済活性化事業」

講師：岡山県高梁市　観光課　課長補佐
渡辺 隆弘 氏

渡辺氏からは、本制度を活用し町家を改修した一棟貸しの宿泊施設を整備することで、交流人口の増加による地域の賑わいを創出したことについて講義いただいた。

(4) 事例紹介「宇陀市のまちづくり～魅力的で活気ある高原都市に向けて、公民連携の推進～」

講師：奈良県宇陀市　商工産業課　主幹
山下 正人 氏
株式会社久保本家酒造　代表取締役
久保 順平 氏

山下氏と久保氏からは、日本酒文化を体験できる酒蔵見学施設を道の駅の前に建設し、観光客への酒蔵体験を提供するための制度活用について講義いただいた。

4 おわりに

新たに創生された本制度について、今回のセミナーをきっかけに産学金官が連携し、多くの地域でチャレンジが生まれることを期待したい。

執筆者　地域活性化センター 企画・人材育成グループ
竹村 晃祐（富山県南砺市から派遣）

受講者の声

・「何としても」との心意気で活性化の流れを創出しようとしている姿に感動した。

地方創生セミナー　6

開催日：令和５年11月２日

ローカルベンチャーを呼び込むまちづくり

～新しい社会は地方から創る～

1 はじめに

ローカルベンチャーとは、地域課題の解決や地域資源の活用のための新しいビジネスを手掛け、地域経済の活性化や地域コミュニティ発展への貢献が期待されている事業である。東京への一極集中や少子高齢化が進行する中、地方においては、自力で稼ぎ、安心して働けるまちをつくることが求められており、地域特性を活かした起業へのチャレンジを後押しすることが必要不可欠である。

2 今回のテーマ

起業を促進する取組として、起業した人、起業を目指す人、それを支えるリソース、ノウハウを学ぶとともに、継続的に起業が生まれるために、行政はどのような役割を果たし、地域住民や中間支援組織などの地域団体とどのように連携していくべきかを考える。

3 講義内容

(1) 講義

講師：NextCommonsLab　ファウンダー
林 篤志 氏

林氏は、地域資源を活用した起業を通して地域全体を活性化する取組について講義された。起業を単なるビジネスではなく、自己の生き方や価値観を具現化する手段と捉え、ビジネスの規模よりも地域とのつながりを重視する考えがあると述べられた。

NextCommonsLabのローカルベンチャー支援の取組では、移住者が自らの生業を築くだけでなく地域内で雇用を生み出すことを目指して、地域おこし協力隊制度を活用し、持続可能な地域経済の形成を促進している。起業においては事前のリサーチや合意形成、環境づくりが必要であること、そしてビジョンを関係者間で共有し、しっかりとした協力体制を作って、起業に伴うリスクをできる限り回避しながら事業の継続性をサポートしている。

この取組により、地域外から来た起業家に刺激を受け、地域住民の活動が活発になる、若手Uターン、次なる起業家候補の移住相談などが増加する傾向がみられることで、これまでに13の自治体が導入し、全国で100名を超える起業家が移住し活動している。

(2) 講義

講師：埼玉県横瀬町　まち経営課　田端 将伸 氏

横瀬町では、平成28年から「日本一チャレンジする町」をスローガンに掲げ、地域の活性化を図る取組として「よこらぼ」を展開している。「よこらぼ」は、横瀬町のフィールドや遊休施設を活用し、まちづくりの実践や実証実験を行うためのプロジェクトで、企業・団体・個人を問わず、実現したい取組をサポートする官民連携の場として機能している。

この取組は、住民や民間企業からのアイデアやビジネスプランを支援し、柔軟性を持ったアイデアを持つ事業者と、地域の活性化を目指す横瀬町との間で相互にメリットがあるものとして注目されている。また既存の資源の有効活用や外部からのヒト・モノ・カネ・情報の流入を通じて、地域全体の活性化につながる。

横瀬町がチャレンジの場を提供することで、新たなプロジェクトのアイデアが集まり、それに挑戦することで町の知名度が向上し、関係者が増える好循環を生み出している。実際にこれまで７年間で234件の提案があり、そのうち141件が採択された。この成功の背景には、人が中心となりチャレンジの場や仕組みなど関わりの余白を持つことが重要だという考えがあると

述べられた。

(3) 講義

講師：株式会社　小高ワーカーズベース　代表取締役　和田 智行 氏

株式会社小高ワーカーズベースは、「地域の100の課題から100のビジネスを創出する」というミッションを掲げ、仕事や生きがいづくり、生活環境整備に取り組んでいる。震災発生による大手企業やチェーン店の撤退という厳しい状況の中で、地元の事業者が町を支え続けた経験からこの取組を始めたと語られた。

一つの企業への依存を超え、多くの生業を持つ人々が集まり、地域の課題を解決するためのコミュニティを形成することで、活発な活動を生み出す。この環境が持続することで、次世代にも起業が当たり前の選択肢として浸透していく未来を描いている。課題があるということは新たなビジネスの種になる可能性があると捉え、この地域でしか生み出せない付加価値を与え、小高ワーカーズベースが関わることで地域内に23の事業の創出に成功した。

(4) トークセッション

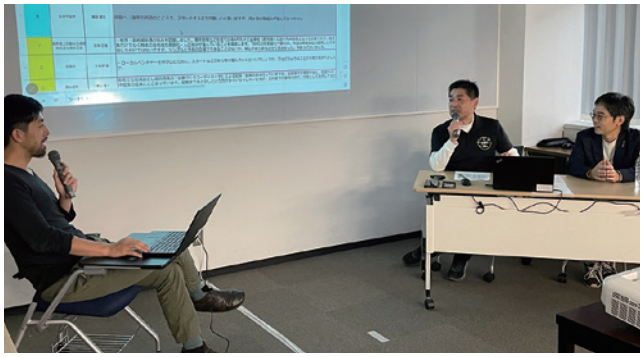
参加者同士で講義の感想や疑問点、自身の地域の現状を話し合い、そこで出た質問に沿ってトークセッションを実施した。質問が多かった行政、民間企業それぞれの立場から考える今後の立ち位置や相互関係についてトークし、参加者全員がそれぞれの立ち位置を認識する機会となった。

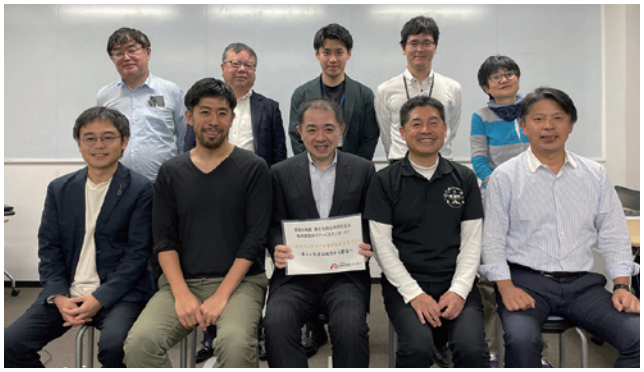
4 おわりに

地域で起業し、持続的な発展を遂げるためには、地域の課題に向けて地域固有の文化に根ざしたサービスを提供することが重要となる。しかし、それだけではなく起業家がやりがいを感じ、地域に定着するためには、地域と起業家の両者に対する行政や事業者からのサポートも不可欠である。本セミナーをヒントとして、地域と起業家の間に生じるミスマッチングを解消し、持続可能なローカルベンチャーが次々と誕生し、地域とともに成長し地域全体を活性化させる新しいビジネスとなることを期待したい。



講義の様子


トークセッションの様子


集合写真

執筆者　地域活性化センター 地域創生・情報広報グループ
池下 慎太郎（長崎県諫早市から派遣）

受講者の声

- 地域課題を自分ごと化していくために、自治体職員として、立ち位置の変化を受け入れていく必要があると感じた。
- 起業というと１人でやらなければいけないというイメージがあったが、講義を通じて行政や事業者の方がチャレンジしやすい環境づくりを行っていることが分かり良かった。

地方創生セミナー　7

開催日：令和５年12月15日

観光まちづくり

～地域の持続可能性を考える～

1 はじめに

観光まちづくりとは、地域が主体となって、自然、文化、歴史、産業など、地域のあらゆる資源を生かすことによって、交流を振興し、活力あふれるまちを実現するための活動である。観光まちづくりを進めていくためには、地域の景観や環境の保全も考慮し、観光振興と住民の暮らしを両立させていくことが求められる。

2 今回のテーマ

観光まちづくりの概論、地域資源の活用方法、地方公共団体の優良事例、景観保全の重要性等について学ぶとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大によって変化した観光のあり方について学び、観光まちづくりによる地域の持続可能性を考えるため、本セミナーを開催した。

3 講義内容

(1) 講義

講師：JTIC.SWISS代表／地域活性化センター
シニアフェロー　山田 桂一郎 氏

山田氏は、「まちそだてのための観光のあり方」をテーマに講義された。観光振興は、単に集客数や観光消費額を増やすことを目的にするのではなく、その効果が地域の人々の幸せや社会の豊かさにつながっているか、観光資源の本来価値が損なわれず活用されているかどうかが重要であると述べられた。観光地にキャパシティ以上の観光客が訪れ、住民の生活や自然環境に悪影響を与えてしまうようではいけないとのことである。

さらに、観光で生まれた経済効果が地域内で循環するような、利益を出せる地域を育てることが大切であると指摘された。それによって、地域内の事業者同士の取り引きが増え、地域の共通課題である人口減少の抑制にも寄与する可能性があるとのことである。

また、観光まちづくりの事例として、スイスが紹介された。スイスはあらゆる資源に質を重視する国であり、地元の人々にとって価値があるものと認識することが、地域外の人々にも魅力的に映る要因であると説明された。地域資源や商品、サービスの徹底した質の向上が本来価値や付加価値の向上につながると学んだ。

(2) 講義

講師：株式会社インアウトバウンド仙台・松島
代表取締役／たびすけ合同会社西谷代表
西谷 雷佐 氏

西谷氏は、ご自身が企画したツアーを事例として挙げながら「持続可能な観光地域づくりの思考法」について講義された。地元の人が納得するツアーと観光客が求めるツアーには差異があり、そのバランスを取るためには、最初にビジョンや理念を固めることが重要であると述べられた。さらに、新商品を開発することも重要だが、既存資源を組み合わせて新たな価値を生み出すことも大切であると強調された。

また、インバウンドの可能性にも焦点を当てられた。日本人には当たり前の経験でも、外国の方には、「アクティビティ」「自然」「文化体験」で構成される「アドベンチャーツーリズム」となる場合がある。同じコンテンツでも誰を対象とするかでその価値が変わってくるとのこと。また、訪日外国人のニーズも変化しており、東京や京都、大阪の主要観光都市以外の地域へも足を伸ばし、より日本ならではの経験を望むこ

とが増えてきているとのことである。そういったニーズに対応するためには、一つの地域だけで完結させずに、テーマを設定し、近隣の市町村と連携していくことが大切であると述べられた。

西谷氏によれば、観光コンテンツで重要なことは「今だけ」「ここだけ」「あなただけ」を意識すること。過去に完結した事実ではなく、地域が現在進行形で動き続けているというストーリーをつくることも大切であると学んだ。

(3) 事例紹介

講師：JTIC.SWISS代表／地域活性化センターシニアフェロー　山田 桂一郎 氏
株式会社インアウトバウンド仙台・松島代表取締役／たびすけ合同会社西谷代表
西谷 雷佐 氏

山田氏は、宮城県気仙沼市のファンクラブ「気仙沼クルーシップ」を紹介された。気仙沼クルーシップは、同市とつながるすべての人を“乗組員”として迎え、新しい定義の「市民」として関係性を構築している。また、気仙沼に関わる顧客情報と地域の商品やサービスを一元化していることから、ターゲットのニーズに沿った適切な情報マッチングが行えている。

西谷氏は、気仙沼市の「KESENNUMA BREWER'S TABLE」を紹介された。気仙沼市の産品を使った料理と、相性を考え選ばれた地酒を楽しめるペアリングディナーで、美味しい地域産品を味わいながら、その背景にある作り手の想いやストーリーに触れることができる。既存の観光資源と地域の文化や歴史を掛け合わせることで新たな価値を生み出しており、他の地域でも活かせる事例だと感じた。

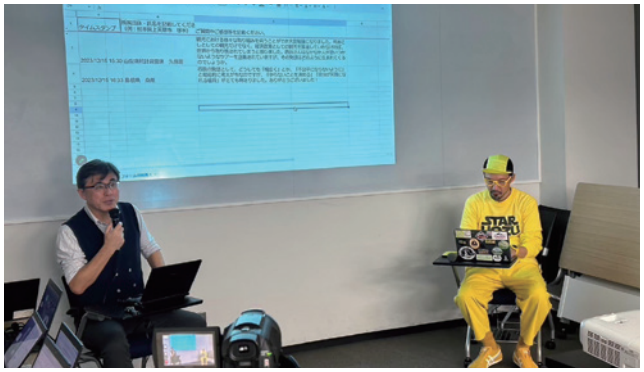
4 おわりに

観光まちづくりは、その地域の文化に触れたいという観光客の想いと、地域の本当の魅力を見てもらいたいという住民の想いを調和させる必要がある。

また、集客数や消費額だけが目的となってはいけない。観光はあくまで手段であり、地域を発展させながらも、景観や自然環境を保全し、持続させていくことが大切である。



講義の様子



トークセッションの様子



集合写真

執筆者　一般社団法人　移住・交流推進機構（JOIN）
塚原 駿一郎（山形県小国町から派遣）

受講者の声

- 地元の事業者や地域産品を活用し、地域内循環を意識する必要があることを学んだ。
- ターゲットのニーズに沿ったテーマを設定し、ストーリーとともに提供することが観光客の満足度の向上につながるのだと学んだ。

地方創生セミナー　8

開催日：令和６年１月17日

外部人材の積極的な活用

～官民の人事交流からひらめきを生む方法～

1 はじめに

民間企業において培った専門知識・業務経験・人脈・ノウハウを活用して地域活性化や地域の社会課題解決を図るため、地方公共団体が民間企業の専門人材を登用したり、地方公共団体職員を民間企業に出向させたりする取組が増えている。

一方で外部人材を登用する前に、地方公共団体側が自身の課題やその課題解決にどういった人材が必要かを十分に把握していないケース、外部人材が職場になじめていないケース、民間派遣から戻った職員が派遣で得た知見をうまく活用できていないケースなど、外部人材を効果的に活用できていない場合が多い。

2 今回のテーマ

外部人材の活用によって得られる効果のほか、登用する際に必要な地方公共団体側の準備や考え方、派遣から戻ってきた地方公共団体職員の活用方法などについて、行政、民間それぞれの視点から学ぶため、本セミナーを開催した。

3 講義内容

講師：サイボウズ株式会社　営業本部ソリューション営業部　公共グループ　蒲原 大輔 氏

蒲原氏は、地方公共団体での外部人材の活用とチームワークの重要性に関して、自身の経験と学びを基に話された。主に、外部人材がいかされないチームといかされるチームの違い、外部人材をいかすための具体的な方法、そしてサイボウズにおける外部人材受け入れの事例を通して、地方公共団体がいかにして外部人材を効果的に活用できるかについて説明があった。

外部人材がいかされないチームの特徴は、「組織としての理想・ビジョンがわからない」「組織内の情報にアクセスできない」「組織内の人にアクセスできない」「発言できる心理的安全性がない」「失敗するリスクが許容されない」であり、これらを正反対に変えることで、外部人材もチームの一員としてアグレッシブに活動できるようになると強調された。

そして、蒲原氏は鎌倉市への派遣経験やサイボウズでの地方公共団体職員の受け入れ経験を基に、外部人材を有効に活用する具体的な方法として、事前面談の実施、情報共有の徹底、人脈形成の支援などを挙げられた。

4 おわりに

外部人材を登用する際、地域の課題を解決に導いてくれる助っ人みたいに思ってしまいがちである。しかし、効果的に活用するためには、組織内での情報共有、人や情報へのアクセスの容易さ、心理的安全性の確保が重要であり、外部人材自身が「自分がチームの一員」と感じられるような環境を整えることが何より求められる。

執筆者　地域活性化センター企画・人材育成グループ
上手 康平（岐阜県飛騨市より派遣）

受講者の声

- 外部人材の受け入れ時だけでなく、職員が快適に働く環境づくりという点でも参考になる内容だった
- 実務的な話が聞けたので、外部人材活用のイメージがわいた。

地方創生セミナー　9

開催日：令和６年１月25日～26日

デジタル市役所

～ゼロから始める意識改革～

1 はじめに

人口減少、住民ニーズの多様化、地域内の担い手不足、業務負担増などさまざまな課題に直面する地方公共団体の持続可能性を維持するためには、デジタル技術を活用した行政の仕事の最適化が不可欠である。しかしながら、旧態の組織風土やデジタルに関する知見が無いことなど、行政のデジタル化に向けた障壁は高い。

2 今回のテーマ

今後の地方公共団体のデジタル化を見据えた『意識の改革』（仕事の最適化・組織風土改革・人材育成）に焦点をあて、今地方公共団体が取り組むべきこと、その手法を学ぶ機会とした。

3 講義内容

(1) 講義

講師：一般財団法人地域活性化センターシニアフェロー　箕浦 龍一 氏

各市町村では「書かない窓口」で住民サービスの向上につなげていく団体や、リモートワークの実践を行う団体が増え、我々の足元では少しずつ行政のデジタル改革が動きつつある。このまま進んでいけばすべての行政手続きがオンラインで行えるようになり、職員は安全性が確保されたクラウドサービスやwebサービスを駆使し、自宅や公共施設で仕事ができる。また、本人認証の仕組みが進化すれば住民票や印鑑証明が廃止される未来が来るだろう。

こうした未来の実現にはDXを理解し、地方公共団体職員の世界観をアップデートさせていく必要がある



講義の様子



講義の様子



グループワークの様子

が、「思い込み」や「前例主義」、「固定観念」によってDXが進んでいない問題を抱えている市町村もある。DXについてはD（デジタル）を適用すれば解決するものではなく、X（トランスフォーメーション）を先に考える必要がある。向かうべきゴールを決め、たどり着く道筋をシンプルにデザインしていき、必要に応じてデジタルを活用することでDXにたどり着くことができる。デジタル市役所を目指していくうえで、必要なことはデジタルの活用を考えることではなく、その前段階の業務フローの見直し、雑務退治が重要と学んだ。

(2) 講義

講師：合同会社DMM.com地方創生事業部　事業部長　片山 尊 氏

合同会社DMM.comは地域活性化起業人制度を活用し、地方公共団体が抱える課題に対し、同社が運営している60の事業から最適な人材を派遣し、ふるさと納税の支援からシティプロモーション、３DCGによる先進教育への支援など、幅広い分野で地方公共団体に対して伴走支援を行っている。合同会社DMM.comが地方創生で常に意識していることは基本的な５Ｗ１Ｈであるが、DXに対応させるとDの部分はHOW（どのように）のみでしかない。Xを担う５Ｗをいかに分析し、運用を決めていくかが大切である。単にアプリケーションを導入するのではなく、地方公共団体の業務フローの運用改善から支援してもらうことで、職員のスキルアップにもつながる先を見据えた持続的な取組になると感じた。

(3) オンライン事例紹介

福岡県大川市

大川市からはLINEを活用した市民向け電子申請サービス『スマート公共ラボ電子申請』の紹介が行われた。同サービスは市と合同会社DMM.com、そしてプレイネクストラボ株式会社が共同開発したものである。市民は役所の行政手続きをLINEで行うことができ、マイナンバーカードを活用した本人確認・電子署名とオンライン決済に対応している。LINEは普及率の高いアプリケーションであるため、多くの市民が利便性を実感できている。また職員にとってもLGWANからアクセスできる点や、今まで電話で確認していたものがLINEのメッセージにて確認できるようになったことで業務効率化につながった。LINEという既存の普及率の高いデジタルツールの活用は、住民へ説明する上でも非常に効果的であると感じた。

(4) オンライン事例紹介

兵庫県

兵庫県庁は庁舎の改築に合わせた大胆なテレワークの推進により、出勤率４割という目標を掲げている。そして、６割の職員がテレワークに移行することによって懸念されるコミュニケーション不足・エラーや情報格差などを解決するため、職員間のコミュニケーションの指針となる「HYOGO コミュニケーションポリシー」を制定した。職員間の円滑なコミュニケーションの実現に向け、active、clear、openという３つの基本方針のもと、１on１ミーティングの実施など７つの具体的な取組を定めている。新しい働き方の実現に向



集合写真

けて具体的な取組を示すことは、人事当局から職員の不安を払拭するための良いコミュニケーションであると感じた。

(5) トークセッション

登壇者：一般財団法人地域活性化センターシニアフェロー　箕浦 龍一 氏
合同会社DMM.com地方創生事業部
事業部長　片山 尊 氏
一般財団法人地域活性化センター副参事
杉本 賢二郎 氏

トークセッションでは合同会社DMM.comの片山氏と、民間企業出身で福岡県柳川市から当センターに派遣されている杉本氏から見た民間企業とは異なる行政特有の特徴など、さまざまなことが話し合われた。最も印象に残っている点は、職員が部署間を数年ごとに異動する行政には、イレギュラーケースの少ないマニュアルや業務フローが整備されている部署が多く、DXに対応する土台はできているということであった。

(6) グループワーク：「ケーススタディを中心としたGW」

モデレーター：合同会社DMM.com
岩井 ゆう紀 氏

事前に受講者が用意してきた公務職場で感じる課題について、「カスタマージャーニーマップ」というユーザー（住民）がサービスと関わる過程で、どういった行動をし、何を思い、どんな感情を抱いてゴール（目的達成）までたどり着くかの行動を時間軸で可視化するツールを利用してグループワークを行った。私のグループでは出産から死亡までのライフイベントに関する手続きを分かりやすくするためにどういった解決策を提示できるか話し合った。時間軸ごとに考えるため、グループでの考えを整理しやすく、終始活発なグループワークを行うことができた。

4 おわりに

今や世界で53億人がインターネットを利用している中で、生成AIといった新しい技術は日々進化を続けており、これまでの「当たり前」が当たり前でなくなっている世界が到来している。デジタルツールはあくまでも目的達成のための手段の一つでしかなく、大切なことは現在の業務を見直し、住民の利便性を向上させ、職員の業務を効率化することである。地方公共団体職員の業務に対する意識改革が今後の持続可能な自治体経営の鍵となるだろう。

執筆者　地域活性化センター　地域創生・情報広報グループ
藤田 慶太（島根県江津市から派遣）

2章

特色ある地域づくり事例の現場で受講する、五感で学ぶ地域づくり

地方創生実践塾

- 開始時期：平成17年度
  （平成17年度～26年度は「地域再生実践塾」）
- 実施回数（H17～R4）：のべ134回
- 参加人数（H17～R4）：のべ4,228人

地方創生実践塾とは

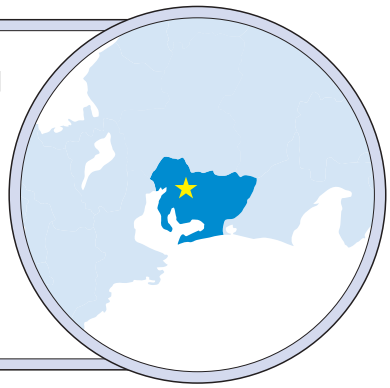
地方創生実践塾は、地方創生を担う人材の育成を図るとともに、地域活性化の実践的なノウハウを全国的に普及するため、全国の特色ある地域づくり事例をテーマに設定し、現場に最も精通した活動経験豊かな講師のもと、講義やグループワーク、フィールドワークなどにより、課題解決に向けた実践力を身に付ける研修を提供しています。

令和２年度からは新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、感染症対策を徹底しながら、これまでと変わらずに現地での学びの機会を提供する一方、一部ではオンラインのみによる学びの場も提供しました。

今後とも、地方公共団体の職員や地域づくりに関わる方々に対し、地方創生や地域活性化に関する専門的かつ実践的な知識を学ぶ機会を提供し、全国各地域における応用実践につながるよう取り組んでまいります。

セミナー統括課
TEL：03-5202-6134　FAX：03-5202-0755　E-mail：seminar@jcrd.jp

地方創生実践塾　1　愛知県長久手市　　開催日：令和５年６月23日～24日



日本一若いまちが挑む地域共生

～正解のない問いへの取り組み方～

1 開催地概要

長久手市は、愛知県名古屋市の東側に位置し、面積は21.55㎢、人口は60,993人（令和５年８月１日時点）の市である。名古屋に隣接した市西部は、住宅地・商業施設などが多く、都市化が進んでいる。また、市東部は今なお自然を多く残している。市街化された都市と自然豊かな田園の両面を併せ持っている。

2 開催地の取組

全国で人口減少、少子・高齢化が進む中、そうした課題にまだ直面していない長久手市では、吉田市長を筆頭に、2050年という将来に向かって「１人ひとりに役割と居場所」をキーワードに新たなまちづくりに取り組んでいる。

3 実践塾内容

今回の地方創生実践塾は、「日本一若いまちが挑む地域共生～正解のない問いへの取り組み方～」をテーマとし、長久手市が取り組む「地域共生社会の実現」について学ぶため、全国の地方公共団体職員や民間企業社員など32人が参加した。なお、長久手市での開催は初めてとなる。

(1) 講義「長久手市の目指す方向性」

講師：長久手市長　吉田 一平 氏

吉田市長は「長久手市がこれまでどんなことをしてきたか、どんなことに悩んできたかについて、みなさんに知ってもらいたい。」と話しはじめた。吉田氏が普段から大切にしている「ぼちぼち、だいたい、ほどほど」といった考え方を中心に、効率を追求して一つの頂点に向かって登ってきたこれまでの社会の在り方から、これからは誰も正解を知らない、無数のルートがある坂を下っていく時代になること、その時に必要な心構えなどについてお話しいただいた。吉田市長の「遠回りするほど大勢が楽しめ、うまくいかないことがあるほどいろいろな人に役割が生まれる」というメッセージに、目から鱗が落ちた参加者も多かったことと思う。

(2) 講義「地域との協働、これまでの歩み」

講師：長久手市地域共生推進課　金子 達也 氏

吉田市長と同時期に市役所に入庁した金子氏から、長久手市のこれまでの歩みについて振り返りながら解説いただいた。吉田市長の指示が役所では通常考えられない「効率よくやるな、もっと適当にやれ」というものだったため、金子氏は市民との向き合い方に戸惑いながらも吉田市長が掲げる、遠回りすることで市民みんなに役割が生まれるまち＝「市民が主導するまち」の形を模索していった。目に見える成果が出ず、地域に出ることの必要性が役所内で理解されない時期が続いたそうだが、ここ数年、役所内での他部署から



金子氏講義の様子

の反応に少しずつ変化を感じるようになってきたという。「市民と同じ目線で汗を流す」、「結果を急がず時間をかけることを意識する」ことが大切と話されていたことが印象的だった。

(3) フィールドワーク

講師：リニモテラス公益施設コーディネーター/tori８coffee オーナー　服部 大祐 氏

講師：西小校区まちづくり協議会まちの相談員　宗 絵美子 氏

講師：日東工業株式会社広報室長　大野 健弘 氏

３グループに分かれてフィールドワークを実施した。リニモテラス公益施設併設カフェのオーナー兼コーディネーターの服部氏からは市民の「やりたい」を支える公益施設での活動について、まちづくり協議会で相談員を務める宗氏からは地域の現場から見えてくる地域共生社会の可能性について、市内唯一の上場企業である日東工業の広報室長の大野氏からは「企業市民」としての市とのかかわり方と役割について、３名がそれぞれ講師となり、自身の活動や現在の課題、今後の展望などを現場の視点から解説した。

(4) フィールドワークの感想共有

主任講師：日本福祉大学国際福祉開発学部国際福祉開発学科教授　吉村 輝彦 氏

各フィールドワークの参加者から、学んだことや感想の共有、振り返りを行った。参加者からは、市役所の外から行政と関わる立場の講師による現場ならではの悩みや事例を聞くことができ、充実したフィールドワークだった様子を伺うことができた。

(5) １日目の振り返り

主任講師：吉村 輝彦 氏

２日目の最初に１日目の振り返りとして、全体で感想を共有した。「市長のお話が印象深かった。」、「わずらわしいことを楽しみたい。」、「モヤモヤを深めることが大切だと感じた。」など、参加者が実践塾の１日目を通して感じたことを振り返る時間となった。

(6) 講義「これからを見据えて何を大事にしていくのか」

主任講師：　吉村 輝彦 氏

主任講師の吉村氏から、これからの地域づくりに求められること、これからを見据えて何を大事にしていくべきか、についてお話いただいた。

吉村氏は、社会状況が大きく変化していく中、現在の制度や仕組みに対する成果や課題を踏まえつつ、

①モヤモヤや違和感を出発点にすること

②未来を見据えた時にどのようにあったらいいのかを構想/妄想していくこと

③地域の実情を踏まえ、実践や実験を通して、地域との相性を確かめながら、時にはプロセスを通じて変化させ、取り組むこと

④「成解（※）」を探求し、今後のまちづくりのあり方を構想していくこと

上記４つのことがこれからの地域づくりのアプローチとして求められると話された。また、これまでの当たり前・前提・概念を捉えなおすこと、これまでの進め方や発想を変容させること、そして、これまでの枠組み（組織・事業）を越境することがこれからを見据える際に大事になってくるとも話された。その他、吉村氏からはこれまで取り組んできた事例をいくつか紹介いただいた。その中で、長久手市内にある、長久手２号公園の事例では、「いかに共存できるか」から公園利用のガイドラインの検討を始めたことを挙げられた。経験をする中で感じたこととして、やってみないと分からないこともある。だから、まずはやってみてそこから変えていくことが大切と話された。

吉村氏の講義では、思いを持った人の想いをかたちにすることの大切さについて触れる場面が多くあった。地域には人がいて、それぞれが思いを持って暮らしている。その人たちの思いをつなぎ、かたちにしていくことで、地域づくりが前に進んでいくのではないかと感じた。

※自分たちで考えて「成り立つ解」。

(7) 講義「これからの公務員に求められること」

講師：株式会社イマゴト代表取締役　秋田 大介 氏

秋田氏は現在、様々な社会課題を解決するコーディネーター（社会課題解決コーディネーター）として活動されている。2002年に神戸市役所に入庁されてからの20年間を振り返りつつ、これからの公務員に求められることについてお話いただいた。

秋田氏は、公務員時代には、都市計画から官民連携まで幅広いキャリアを積む傍ら、被災地支援、アート

プロジェクト、NPOの立ち上げなど数々の市民プロジェクトのサポートも行ってきた。秋田氏が市民参画のコーディネートをして感じたこととして、「行政がオープンになると市民が動き出し、市民が動き出すとまちが変わり始める。」と話された。また、「市民が自分たちでやりたいという思いがあることが大切。その思いがあれば行政がサポートすることでちゃんと実現する。」とも話された。他にも、「これからの公務員は、行政の立場と住民（民間）の立場の両方で活動することが求められている。公務員には社会を変える力があり、公務員が頑張れば面白い結果が付いてくる。半官半Xのように、少し飛び出した公務員を目指すのもいい。」と述べられた。

秋田氏の講義から、最初のステップは行政の立場ではなく、住民としてはじめることも一つだと感じた。また、これからの公務員のあり方について改めて考える機会となった。

(8) グループワーク（２日間の感想共有）/決意表明

主任講師：　吉村 輝彦 氏

グループに分かれ、２日間の学びを共有した。それぞれの想いを語り合い、学んだことを今後どのように活かしていくのかについて意見を出し合った。また、最後の決意表明に向けて、それぞれの「これをやる！」を考え、文字に落とし込んだ。

参加者、長久手市の若手職員の方々がそれぞれの「これをやる！」を紙に書き、一人ずつ発表した。「目先の成果や結果にとらわれない。長い目でみる」、「市役所に余白をつくる」、「自分の言葉・感情を大切にする」などの決意表明があった。吉村氏からは、ここで決意表明をした仲間として、これからもこのコネクションを大切にしてほしいと話された。発表者の熱い想いを聞き、やりたいことは違っていても一緒にがんばる仲間としてのつながりを感じられた瞬間であった。



長久手市の職員を交えたグループワークの様子

4 おわりに

今回の実践塾では、「地域共生社会の実現」に向かって試行錯誤する長久手市の取組から、これからの地域共生を考え、「正解」のないものへの向き合い方を参加者一人ひとりが考える機会となった。わずらわしさを楽しみ、多くの主体が混ざりあうことで、人々に役割が生まれ、「暮らし」が続いていることを実感した。



それぞれの決意表明を掲げての集合写真

執筆者　地域活性化センター　企画・人材育成グループ
小口 裕史（愛知県長久手市から派遣）、
野坂 茉未（青森県六ヶ所村から派遣）

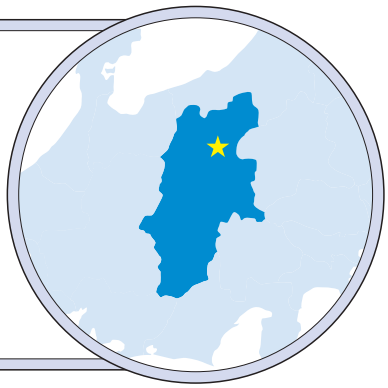
受講者の声

・素晴らしい講師陣と吉田市長をはじめとする長久手市の受け入れスタッフに感激しました。地域共生社会推進に必要な内容が凝縮されていました。

地方創生実践塾 2　長野県千曲市　　開催日：令和５年９月15日～16日

ワーケーションから生まれた「超」地域型共創

～共感がつくりだす官民ごちゃまぜプロジェクト～



1 開催地概要

長野県千曲市は、人口57,932人（令和５年10月１日時点）の市で、北信地域の南東部に位置し、西は冠着山、東は鏡台山をはじめとする山地に囲まれており、そのほぼ中央を東南から北東に大きく曲がりながら千曲川が流れている。千曲川沿いの肥沃な大地の恩恵でトルコギキョウを中心とした花き栽培や、リンゴやブドウ等の多品目の果樹栽培が盛んであり、戸倉上山田温泉やあんずの里、姨捨の棚田等の観光資源も豊富である。また、首都圏と北陸圏を結ぶ高速道のジャンクションがあることを生かし、最先端のハイテク産業や精密加工業、食品産業が育っている。

2 開催地の取組

長野県では、観光資源を生かしながら関係人口を増やす手立ての一環として、職場や居住地を離れて豊かな自然に触れて癒されながら仕事をする新たなライフスタイルである「信州リゾートテレワーク」を平成30年度から提案している。これを受けて千曲市では、「快適な働き方の実践」と「温泉・絶景等の地域資源を活かすこと」を目的に、第一回となるワーケーション体験会を令和元年10月に開催した。第一回の主催は、千曲市産業振興課と株式会社ふろしきやで、千曲市がワーケーションにかかる経費を負担したが、令和２年７月の第二回以降は、主催が株式会社ふろしきやで、千曲市は財政的な支援は行わず、ワーケーションで使用する市の会議室や公共施設の確保といったサポートのみを行った。その後、令和４年11月までに15回開催され、累計参加者は534名となっている。千曲市ワーケーションの特徴は、会場を平日の旅館や利用率の低い公共施設、観光列車としており、千曲市にあるものを最大限に活用することに力を入れている。参加者の主体性を引き出すために無料体験は実施せず、すべての企画が有料というのも特徴である。千曲市ワーケーションは、回を重ねるごとに地域の遊休資源の利活用が進み、更には、参加者が次の回の企画と運営に携わるといった変化も見られ、リゾート地のホテル等で参加者が優雅に過ごす従来のものとは毛色の違うものとなっている。

また、ワーケーションを通じて誕生した「温泉MaaS」という取組もある。温泉MaaSは、タクシーの配車やレンタル自転車の予約をワンストップで利用できるLINE連携アプリを用いた独自システムのことであり、公共交通機関で来訪したワーケーション参加者を主なターゲットとしている。ワーケーション参加者は、温泉MaaSを活用すればいつでも何らかの交通手段で移動ができる。仕事が一段落したら市内の温泉に入ったり、新しいワークスペースに移動したりといった過ごし方も可能となり、仕事内容やその時の気分に合わせて働く場所を変えるといった活用が見込まれる。

3 実践塾内容

今回の地方創生実践塾は、「ワーケーションから生まれた「超」地域型共創～共感がつくりだす官民ごちゃまぜプロジェクト～」をテーマとし、様々な講師のもと、実際にワーケーションを体験したり「温泉MaaS」システムを活用したりしながら共創について考えることを目的に開催され、全国から市町村職員や会社員、地域おこし協力隊員等14人が参加した。

(1) オリエンテーション

主任講師：株式会社ふろしきや　代表取締役
田村 英彦 氏

主任講師の田村氏からは、過去の千曲市ワーケーションの取組内容やワーケーションを通じて誕生した企画について紹介があった。千曲市ワーケーションはトライアンドエラーの繰り返しで創り出されたものであり、人と人とのつながりを大事にした日本独自の「関係人口創出型」ワーケーションが育まれている。ワーケーションを初めて体験する参加者も多いことから、働き方のDXやつながり方のDXを通して自身の創造性が向上することを体感しながら、自分の課題を言葉にしてみることが今回の実践塾を通しての目標であると語られた。

(2) 講義「VUCAの時代、「ワーケーション」という必然～地域、人、企業にとってのそれぞれの「価値」とは？～」

講師：テレワーク・ワーケーション官民推進協議会長　箕浦 龍一 氏

箕浦氏の講義では、仕事をするならオフィスが一番働きやすいということを前置きしたうえで、ワーケーションの意義について説明していただいた。ワーケーションを方程式にすると、「ワーケーションでの生産価値＝オフィスでの生産価値－α＋β」であり、αは業務効率や通信環境、上司や同僚のサポート等のオフィス環境の利点、βはワーケーションならではの付加価値とのことである。また、「地域」や「同属」の中に閉じた「経験値」はすぐに陳腐化してしまうが、「旅行しながらの価値創造活動」であるワーケーションは、外部の人が地域を訪れイノベーションが起きることから、地域を変える処方箋になり得ると説明された。そのうえで、ワーケーションでイノベーションを起こすには、個人や企業、地域、行政等の共創する者同士が、価値観や課題感において自律していることが重要となるため、実践塾の参加者には内発的な動機をもってワーケーションに臨んでもらいたいと語られた。

(3) 講義「千曲市が取り組んできたこと、行政目線で見た共創」

講師：しなの鉄道株式会社（千曲市から出向）山崎 哲也 氏

山崎氏は産業振興課に在籍していた際に、田村氏とともに第一回となるワーケーション体験会を企画された。その後、千曲市から信州千曲観光局を経て、しなの鉄道株式会社に出向し、その間も継続してワーケーション企画のコアメンバーとして活動している。ワーケーションには、集客力が求められるが、参加者がリピーターとなり、その口コミで新たな参加者が生まれることから、集客には困っていない。また、多様なスキルを持つ参加者が、次の回では企画・運営側として携わることも多く、自然にイノベーションが起きてワーケーション以外の事業が複数展開されたと語られた。

(4) 講義「参加者が語る、ワーケーションから生まれる共創」

講師：株式会社Maas Tech Japan 取締役CSO 清水 宏之 氏

合同会社KOUYO　代表　坂下 彩花 氏

清水氏と坂下氏は、元々はワーケーションの参加者であったが、田村氏や他の参加者からの勧めを受けてワーケーション企画のコアメンバーに加わった。ワーケーションの参加者としては、インプットする作業の際にワーケーションを活用することで、より高い成果を生み出せる可能性があると語られた。また、ワーケーションの参加者の多くは、旅行という視点での癒しよりも、新たな出会いや交流を求める人が多い。行政主導の企画では批判的な雰囲気になりやすいが、ワーケーションのような参加者の肩書を気にしない企画では、クリエイティブな意見が出やすいという説明が印象的であった。



コワーキングスペースを利用する様子



集合写真

(5) フィールドワーク

すべての講義終了後、「温泉MaaS」を使って千曲市内を周遊する時間が180分設けられた。参加者は各々で「温泉MaaS」を活用しながら、シェアサイクルに乗って千曲川沿いの景色を楽しんだり、タクシーを予約して市内の観光名所を巡ったり、JRに乗ってトレインワーケーションを体験したりした。

4 おわりに

実践塾の締めくくりとして「自分の持つテーマ、課題、想いを形にする」をテーマにワークショップの時間が設けられた。参加者からは、「廃校でワーケーションをやってみたい」、「ひたすら歩くイベントを企画したい」、「自治体の正しい名前を覚えてもらいたい」等のアイディアや想いが発表され、それらを形にするには何をすべきかをインプット・リソース（＝投入する資源）、アクティビティ・アウトプット（＝活動と結果）、アウトカム（＝成果）、インパクト（＝成果がもたらす社会的な変化や効果）の４つの指標に分けてグループで討論した。グループのメンバーが対等な関係を意識し、発表された内容を自分のこととして捉えることで、心を通わせた討論がなされていた。

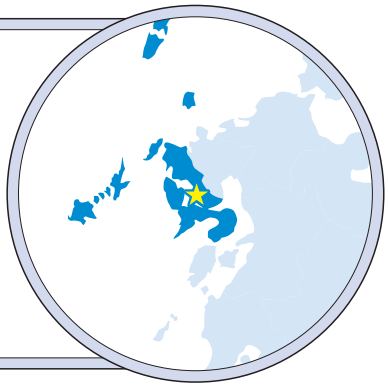
今回の実践塾では、それぞれの課題や想いをもった参加者たちが、同じ目線でワーケーションを体験し、共創について考えることができた。今後は、参加者がそれぞれの地域における魅力や課題と向き合い、様々な団体等と連携した新たな価値の創造が始まることを期待している。

執筆者　地域活性化センター　地域創生・情報広報グループ
濱村 彬生（宮崎県延岡市から派遣）

受講者の声

- ワーケーションで初めて会う人たち、初めての環境だと、日頃の人間関係や立場を気にせずに、自分の素直な考えを口に出せたことが新鮮に感じた。
- ワーケーションを通して自分の地域の魅力や課題に気付くことができるなら、実践してみる価値があると思う。
- 「温泉MaaS」のようなシステムは自分の自治体でも導入できるかもしれない。

地方創生実践塾 3　長崎県大村市　　開催日：令和５年10月６日～７日



農村観光と新規就農支援の仕組み

～人材育成と地域経済創出の現場から～

1 開催地概要

大村市は、長崎県の中央に位置する人口98,593人（令和５年11月末日現在）、面積126.73㎢の市である。空港や高速道路のインターチェンジがあるほか、令和４年に開業した西九州新幹線が通り、交通の便が優れている。これに加え、地価の安さ、海や山といった豊かな自然がある住環境の良さから、ベッドタウンとして人気が高く、昭和45年から人口の社会増が続いている。

2 開催地の取組

大村市は、農家に泊まって農業体験をする農業インターンシップや１年間に渡る技術習得支援研修等、新規就農を希望する人に手厚い支援を行っている。特に、大村市と大村市グリーンツーリズム推進協議会が連携して行っているインターンシップは、農泊や直売所の紹介等を通じて農家の視点を体感できると好評である。

これらの取組により、大村市では平成28年度から令和２年度までの５年間で90人の新規就農につながった。

3 実践塾内容

令和５年10月６日（金）～７日（土）の２日間、長崎県大村市で「農村観光と新規就農支援の仕組み～人材育成と地域経済創出の現場から～」をテーマとして、地方創生実践塾を開催した。全国各地の行政職員や大学生等、18名の参加者が集まった。

(1) フィールドワーク

「おおむら夢ファームの農村観光の仕組み」

講師：おおむら夢ファームシュシュ代表取締役
山口 成美 氏

はじめに、山口成美氏から、農産物直売所やいちご農園、レストランを見学するとともに、農村観光で収益を得るために重要な商品開発の考え方や各施設の運営方法等の説明があった。

山口氏は、「できない理由ではなく、できる理由を探すことが大事」と強調された。フィールドワークを通じ、農村観光における商品開発や施設の運営方法等、柔軟な発想を持ちながら取り組む姿勢の重要さを学ぶことができた。

また、山口氏は、商品を売るには、ターゲットの生活やニーズに合わせた商品の開発、目を引くパッケージデザインが重要と語られた。実際にこの点を生かし、直売所では、単身でも大家族でも消費し切れる様々な大きさのドレッシングや手書きのフォントを使用したパッケージのジュース等が販売されていた。

(2) フィールドワーク

「大村市の農村観光の現場から」（大又農園）

講師：大又農園代表　大又 耕治 氏

続いて、大又農園代表の大又耕治氏に案内いただきながら、コスモス畑とスイーツカフェ「野の実」を見



販売所の説明をする山口氏

学した。春は菜の花、羊毛狩り体験、初夏にはラベンダー、秋にはコスモス、フルーツ狩り、冬にはバードウォッチング等、四季を通して何度訪れても楽しめるようデザインされており、年間約２万人が訪れるという。いくつかのフォトスポットで撮影を楽しむことができるほか、カフェでは、農園で収穫した果物等を使用したスイーツを販売するなど、単なる農園にとどまらない観光地としての魅力を高める取組が行われている。

農家の本業は農作物の生産であるが、生産物である花きを観光資源としても活用するほか、農作物に付加価値をつけて直接販売することにより、収穫量に左右されづらい収入が確保でき、持続可能な経営を可能にする手法について学べた。

(3) 講義「農村観光と地域経済に繋がる仕組み」

講師：おおむら夢ファームシュシュ代表取締役
山口 成美 氏

次に、山口氏が「農村観光と地域経済に繋がる仕組み」をテーマとして「観光農業・感動産業・希望産業」の３K農業を目指すシュシュにおける、加工品販売や食育体験、農家民泊等の様々な取組を紹介された。

観光には食べる体験が不可欠であり、収穫体験や食育体験を行うことで、「シュシュに行けば楽しいことがある」と観光客に感じてもらい、ファンやリピーターを増やすことが重要である。また、作り手が売りたい価格で商品を売れる販売所を作ることで、農家の収入が安定し、産業の持続や後継者の育成につながる。

最後に、地域の人に愛されて初めて市外の人が来る点を強調され、地域に根ざした農村観光に取り組むことが地域経済を活性化する上で重要なことだとまとめられた。

(4) パネルディスカッション

「おおむら夢ファームシュシュはなぜ年間49万人の観光客が訪れるのか」

ファシリテーター：
地域活性化センターシニアフェロー
金丸 弘美 氏

パネラー：
おおむら夢ファームシュシュ代表取締役
山口 成美 氏
大村市グリーンツーリズム協議会副会長
山口 純典 氏

初日の最後に、パネルディスカッションを行った。

フィールドワークや講演の内容をより掘り下げていき、それぞれのプログラムで学習したことの理解を深めた。また、海外の方が農泊に来た際の出来事や各関係団体が果たす役割等について、パネラーの方々がお話しされた。

ディスカッションの中で、観光はコト体験の時代にシフトしていると分析し、農村観光は１軒の農家で収穫体験を用意しても多くの観光客に対応できないため、他の農家と連携し、広域で受け入れる必要があると強調された。また、収穫体験のほか、加工品の開発にも力を入れ、「また大村に行きたいと思ってもらえるような商品開発を行い、ファンを作ることが大事」と話された。

多くの観光客が訪れるようになるためには、商品開発の努力と受け入れるための地域内の団結が重要であることを学んだ。



左から金丸氏、山口(成)氏、山口(純)氏

(5) 講義「大村市の新規就農の仕組みと制度」

講師：大村市農林水産振興課参事　岩永 太 氏

２日目の冒頭では、岩永氏が大村市の概要や新規就農者に対する市のサポート体制について講義をされた。

市では、「就農前」・「就農後」・「経営が軌道に乗った段階」において、様々な支援制度を設けている。具体的には「就農前」の支援として、就農に必要な知識と技術を身に着ける「農業インターンシップ」や「技術習得支援研修制度」がある。「就農後」の支援としては、新たに必要となる農地や規模拡大に必要となる農地の賃借料を補助する「新たな担い手支援事業」

が、「経営が軌道に乗った段階」の支援としては、新しい品目の導入・品種改良など経営の向上を図るための補助を行う「農業所得向上支援事業」などがある。様々な段階において国の制度や市独自の方法によりサポートを行っている。

岩永氏は「行政が色々な場面で支援し、農業のイメージを「新３K（感動・かっこいい・稼げる）」にすることが重要である」と述べられた。

行政支援の必要性が学べたのは言うまでもないが、民間事業者であるシュシュと市が理念を共有して就農者を伴走支援している構図が印象的であった。

(6) パネルディスカッション

「５年間で90名の新規就農を可能にするために必要な要素」

ファシリテーター：金丸 弘美 氏

パネラー：

おおむら夢ファームシュシュ代表取締役

山口 成美 氏

大村市農林水産振興課参事　岩永 太 氏

大村市認定農業者協議会会長　佐々木 慎吾 氏

パネルディスカッションでは、北海道から移住し、実際に市の支援制度を活用して就農した佐々木氏にインタビューをしつつ、新規就農者を増やす取組について理解を深めた。

佐々木氏は、自身が当時活用した市の新規就農支援制度が年々ブラッシュアップされ、研修生に日当が出るなど、より活用しやすい内容になっていると述べられた。また、山口氏は「農業インターンシップ等をどんどん活用してほしい。田舎でのんびり暮らしたい、自然の中で暮らしたい、なんでも良いから農業をやりたいという人が多いが、正直そんなに甘いものではない。研修で学ぶことで、農業を理想ではなく、現実的に考えてほしい。」と述べられた。

山口氏の農業の厳しさについてのコメント等から、単に就農者を増やすだけでなく、その後の生活の実情についても事前に共有する重要性を学べた。

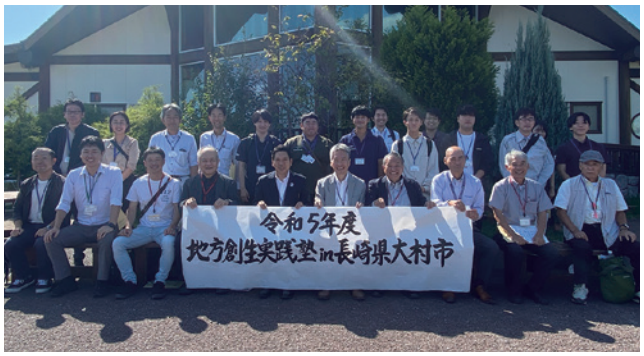
4 おわりに

最後に、全行程の締めくくりとして「地域に人を呼び込み、事業化していくためには何が必要なのか」をテーマに、本実践塾で学んだことを踏まえながらグループごとに討論した。

グループはそれぞれ４人１組となり、職種も年齢も異なる参加者同士で活発な議論が行われた。グループごとに発表された意見は、参加者が居住する地域の特産品振興に重点を置いたものや、人を呼び込むシステムづくりを重要視するものなど様々な視点から検討されており、発表後には金丸氏からの講評や参加者からの質問があった。

自治体や事業者、協議会等、様々な主体が連携して地域づくりを進めようとするとき、足並みがそろわないなどの課題に直面することもあるが、大村市の各主体は互いに前向きな理念を共有し、密接な連携関係を築いている。この連携関係が様々な取組につながり、移住者や新規就農者の増加、大村市のファンづくりや地域経済の好循環といった効果をもたらしている。

今回の実践塾を通じて学んだことは、参加者自身の地域づくりの活動に生かせるだろう。



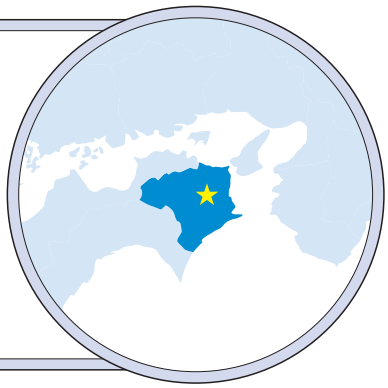
集合写真

執筆者　地域活性化センター　地域創生・情報広報グループ
熊谷 浩志（山形県から派遣）
斯波 省三（埼玉県から派遣）
一般社団法人 移住・交流推進機構（JOIN）
井上 美奈（埼玉県秩父市から派遣）

受講者の声

・フィールドワークで学べ、グループワークや農泊も体験でき、大変有意義だった。
・学生としての参加で、とても多くのものを学ぶ機会だった。また、学生生活では自治体の方との交流もないため、とても有意義な時間となった。

地方創生実践塾 4　徳島県神山町　　開催日：令和５年10月13日～14日



まちを将来世代につなぐプロジェクト

～将来世代が、可能性を感じられるまちを目指して～

1 開催地の概要

徳島県神山町は県東部の名西郡に属する、人口4,817人（令和５年10月１日現在）の山間地域である。町の中央を東西に横断する鮎喰川上中流域に農地と集落が点在し、その周囲を300～1,500メートル級の山々が囲んでいる。また、四国八十八箇所霊場の第12番札所である「焼山寺」もあることから、国内外のお遍路さんが訪れる地でもある。

2 開催地の取組

神山町は、平成17年の光ファイバー網の整備を契機としたサテライトオフィスの誘致、町の将来に必要と思われる「働き手」「企業家・起業家」を逆指名して誘致するワーク・イン・レジデンス、「テクノロジー・デザイン・起業」を10代で学べる神山まるごと高専など、地方創生につながる様々な取組を行っている。

3 実践塾内容

今回の地方創生実践塾は、まちを将来世代につなぐためにどのような取組を行ってきたか、地方創生において大事にすべき考え方を学ぶため、全国各地の地方公共団体や民間事業者などから26名が参加した。なお、神山町での実践塾は平成27年度に続き、２回目の開催となる。

(1) 講義「まちを将来世代につなぐプロジェクト」概要

主任講師：一般社団法人神山つなぐ公社代表理事　馬場 達郎 氏

神山町役場から神山つなぐ公社へ出向中の馬場氏を主任講師に迎え、「まちを将来世代につなぐプロジェクト」の概要について説明いただいた。

平成27年に本プロジェクト策定のため検討会が発足したが、当時の町長である後藤正和氏は「『すべてをやり遂げる』という覚悟で取り組まなければ『神山の将来はない』」、「今回は実現するための計画である」と強調されており、神山町存続に対する危機意識があることを感じさせた。また、本プロジェクトの実現には行政と民間による協働が必要であり、そのために「神山つなぐ公社」が平成28年に設立された。

(2) 講義「まちを将来世代につなぐプロジェクト～地域によい学校と教育がある状況をつくる“ひとづくり”の取り組み～」

特別講師：一般社団法人神山つなぐ公社理事・ひとづくり担当　梅田 學 氏

梅田氏から、町内唯一の高校である徳島県立城西高等学校神山校の地域連携について講義があり、高校生と地域住民による地域をフィールドとした実践教育についての説明があった。平成28年当時は少子化等の影響で入学希望者が激減していた。また、生徒の８割が神山町外からの入学者であり、全体の９割がバスで通学をしているため、放課後を神山町で過ごすことがなく、神山町のことを知る機会がないまま卒業していく生徒が多いという状況だった。

しかし、先生や町民、町役場職員から、「生徒が地域について学び、これからのまちを一緒につくっていきたい」といった声があり、地域と生徒が交流するプロジェクトや、生徒たちが地域課題に取り組むカリキュラムが生まれた。その結果、生徒たちと地域住民との繋がりと実践教育機会の創出が実現した。

(3) フィールドワーク

鮎喰川（あくいがわ）コモン～大埜地（おのじ）の集合住宅について～

特別講師：一般社団法人神山つなぐ公社理事・すまいづくり担当　高田 友美 氏

建設会社での勤務経験を持ち、神山つなぐ公社への参画をきっかけに移住した高田氏から説明をいただきながら、「大埜地の集合住宅」と「鮎喰川コモン」を見学した。

大埜地の集合住宅とは、子育て世帯のために作られた集合住宅であり、鮎喰川コモンは集合住宅に隣接する町民同士の交流を促す集いの場である。

若い世代が神山町で生活を始めようとすると、居住地を見つけづらいことや子ども同士で遊ぶ機会が喪失しているといった課題があったため、子どもたちが育つ環境をより豊かにし、新しい活動や関係性が生まれる状況を実現するため、集合住宅建設のプロジェクトが開始された。

大埜地の集合住宅では、入居要件を高校生以下の子どもと同居する世帯、もしくは年上が50歳以下の夫婦と設定し、入居者が固定されることなく将来世代へ住み継いでゆく仕掛けを施した。また、町営の賃貸住宅だが所得で入居者が制限されないようにするため、公営住宅ではなく過疎債を活用した住宅開発が行われた。集合住宅の敷地内には、８棟からなる20世帯分の住宅とボイラーと蓄熱タンクを用いた給湯システムの管理棟があり、子どもたちが安心して遊べるように歩車分離が徹底された駐車場がある。

集合住宅の隣にある鮎喰川コモンは、子育て支援、放課後・休日の居場所づくり、読書環境づくりを軸に住民活動を支えていくことを目的とし、地域住民が、ともに過ごせて気軽に立ち寄れる「まちのリビング」として愛されている。

建設にあたっては、地域にある資源と地域の人を活かすことにこだわり、建物には神山町で伐採された神山杉を使用し、大手建設会社ではなく地元の建設会社へ棟ごとに分割発注を行った。見学中にも、実際に子どもたちが鮎喰川コモンで遊んでいる様子を見ることができ、地域の人に親しまれている様子を伺うことができた。

DXラボ～地域アプリ「さあ・くる」について～

特別講師：さあ・くる KAMIYAMA LABOリーダー　駒形 良介 氏

駒形氏から、町内に住む高齢者の移動支援事業について講義いただいた。神山町では町営バスが運行されていたが、利用者の減少から便数が極端に少なくなり、毎年2,000万円を超える赤字が20年以上続いていたため、町民の移動手段の持続的な確保をいかに図るかが大きな課題であった。

そこで、移動困難者をなくし、費用対効果が高いサービスを実現するため、町営バスを廃止し、町内に住む高齢者世帯に対して無料でタブレットを配布した上で、各々がオンラインでタクシーを呼び、その運賃の一部を町が補助するという仕組みに変革した。

また、デジタル機器の相談窓口やネットトラブルに関する講習会の企画、地域情報を発信するコンテンツの制作等を目的とした「さあ・くる神山ラボ」が設立された。デジタル機器やシステムにより、世代を問わない情報交換が可能となり、助け合いが起こりやすくなる地域社会を目指して活動を続けている。

本事業はデジタル田園都市国家構想交付金を活用し令和５年度よりスタートしたものである。令和６年度以降に利用者からの声を聞き取り、より良いサービスへとブラッシュアップをしていくだろう。

(4) 講義「創造的過疎のまちづくりについて」

特別講師：認定NPO法人グリーンバレー理事・事務局長　作田 祥介 氏

作田氏から、認定NPO法人グリーンバレーが中心となって行った神山町のまちづくりについて説明いただいた。

若者にとって魅力的な仕事が無いため移住者を呼び込むことができなかった。この課題に取り組むため、認定NPO法人グリーンバレーが中心となり、「創造的過疎のまちづくり」を実施した。

創造的過疎とは、過疎化の現状を受け入れた上で、人口増加を直接的に働きかけるのではなく、働く場所がないなど過疎となる要因を改善することである。ICTインフラ等を活用し、多様な働き方を実現できるビジネスの場としての価値を高め、農林漁業のみに頼らない、均衡のとれた持続可能な地域を目指した。

その結果、様々な職種の方々の集積が実現した。そ

れぞれの仕事のやり方で神山に住むスタイルが確立されたことで、町の将来にとって必要な働き手や起業者、働く場所を選ばないIT企業等の誘致に繋がった。

(5) 講義「神山まるごと高専の挑戦～人口5000名の町から未来を変える～」

特別講師：神山まるごと高専事務局長
松坂 孝紀 氏

松坂氏より、神山まるごと高専についてご講義いただいた。神山まるごと高専は、起業家たちが心から欲しいと思った理想の学校を作るという志のもと設立され、起業家精神を学び、モノをつくる力で、コトを起こす人材を育てるカリキュラムを備えている。開校にあたり、同校の理念を民間企業に強く訴え出資や寄付を呼び掛けた。その結果、多額の資金が集まり奨学金の原資等に利用されている。

明確な将来像を持った子どもたちが神山町に集まることは学校だけでなく、地域にとっても良い影響を与えるだろう。

(6) 講義「ふるさと納税を活用した学校支援」

特別講師：神山町総務課企画調整係長
坂井 義隆 氏

坂井氏から、神山まるごと高等専門学校（以下、高専）設立に関して行政が行った支援内容についてお話いただいた。神山町は、個人版・企業版ふるさと納税及び国からの補助金を基金として、高専設立を支援した。また、学生寮として活用するため、神山中学校旧校舎の建物の無償譲渡を行った。

町としても、高専が目指す生徒像から、学生と地域に新たな関係が生じ、そこから何かが発生すると考え、転出する割合が高い若年層の獲得につながることに期待した。

4 おわりに

地域を変えようという強い熱意を持った人たちが積み重ねてきた歴史の上に現在の姿があるのだと感じた。

地域全体に変化してきているという実感が充満し、住民に前向きな気持ちが広がっていることが、様々な事業の担い手が見いだされ、たくさんの新しい取組が実施されている理由に違いない。

それぞれの地域にあったやり方を模索しながら継続的に取り組む必要がある。神山町の取組自体をただ模倣するのではなく、そのプロセスを参考にしたい。



神山町実践塾１日目



神山町実践塾２日目

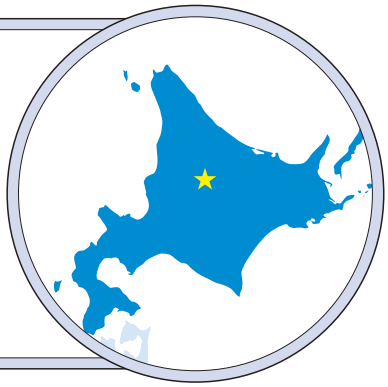
執筆者
地域活性化センター　移住・交流推進課
谷口 友規（宮崎県庁から派遣）
地域活性化センター　企画・人材育成グループ
山﨑 千尋（長崎県庁から派遣）
地域活性化センター　地域創生・情報広報グループ
大和 史弥（三重県四日市市から派遣）

受講者の声

・人とのつながりを改めて大切なことだと感じました。ただ単に人とつながるだけでなく、お互いに思いやることや自分自身の想いをストレートに伝えることで、まちの形が変わっていく大きなきっかけになることを学びました。また、誰か１人がまちを引っ張っていくのではなく、得意なことをそれぞれの人が担当することで、一つのことを究めて進めることができ、まちの大きな発展につながったと今回の研修で知ることができました。

・もっと講義時間も質問時間もあればいいなと思うくらい、充実した講義でした。初めての参加でしたが、参加者の方も話しやすく楽しかったです。

地方創生実践塾 5　北海道東川町　　開催日：令和５年10月27日～28日



東川町が目指す適疎のまちづくり

1 開催地概要

東川町は、北海道のほぼ中央に位置する総人口8,589人（令和５年２月末日現在）の町である。日本最大の自然公園「大雪山国立公園」の区域の一部になっており、大雪山系の最高峰旭岳が東川町域に所在するなど豊かな自然と田園的景観に恵まれている。

2 開催地の取組

昭和60年に写真の町宣言を行って以来、自然と文化と人が出会う写真映りのよい文化的なまちづくりを進めている。水や木材等の東川町の資源を生かしたまちづくりを推進することにより「人」・「自然」・「文化」が共生する、過密でもなく過疎でもない「適疎」な町のあり方を住民とともに追求し続けている。

その結果、近年では移住・定住者が増加し、人口がこの20年間で約1,000人増えるなど、人口が増え続けるまちとして注目を集めている。

3 実践塾内容

住民のWell-beingの向上を目的に「適疎」をコンセプトに掲げたまちづくりを進める東川町の取組を現地で学ぶため、全国各地の行政職員や民間事業者等20名が参加した。

(1) 事前講義（オンライン）

主任講師：横浜商科大学商学部長
小島 敏明 氏

平成23年から東川町のまちづくりに興味を持ち、調査研究を行ってきた主任講師の小島氏による事前講義がオンラインで実施された。

東川町が「写真の町」を軸とした文化のまちづくりを進めてきた背景のほか、開放感があり、のびのびと学習することができる小学校の新設、東川町で生まれる子供たちに椅子を贈る「君の椅子」プロジェクトをはじめとする子育てや教育の支援といった住民福祉を高める取組が紹介され、受講者の関心を引いた。その一方で、どうしてこの取組が可能なのか、なぜ持続できるのかという疑問を投げかけ、実際に東川町に行って確かめたいという思いを呼び起こした。

(2) フィールドワーク

訪問先：①東川町複合交流施設せんとぴゅあ
②キトウシの森　③北の住まい設計社
④東川町立東川小学校 ⑤東川町共生プラザそらいろ　⑥KAGUの家

東川町内の施設を訪問し、その建物が存在する因果関係を考えながら、なぜという疑問、気付きを得るフィールドワークが実施された。

フィールドワークでは、写真文化首都の拠点として多様な文化を発信し、人々の交流を創出するとともに公営の日本語学校もある「東川町複合交流施設せんとぴゅあ」、東川町の眺望を生かした温浴施設「キトウシの森」、家具やインテリア雑貨をそろえたショールーム、カフェ&ベーカリーも併設している「北の住まい設計社」、地域交流センターや隣接する特定地区公園と連携し、自然豊かな地域ならではの教育を展開するために新設された「東川町立東川小学校」、全世代共生型交流×活躍×健康を推進する拠点施設である「東川町共生プラザそらいろ」、建築家の隈研吾氏と連携したサテライトオフィス「KAGUの家」を訪れた。それぞれの施設に関する説明を受けつつ、その施設が住民にもたらす意味・効果を聞いた。どの施設も人との交流に重きをおいており、東川町の住民同士のつな


フィールドワークの様子


トークセッションの様子

がりを感じるとともに住民を大切に思う東川町のまちづくりを実感できた。

(3) グループワークⅠ

グループワークⅠでは、東川町若手職員１名と受講者４名で構成される５班に分かれて、フィールドワークで感じた疑問を共有するという形で進められた。

「公共施設が多いが財源はどうしているのか」「地元の人でUターンする人はいるのか」「町の施策に反対する住民はいるのか」等、実際に見て感じた「東川のなぜ」をグループ内で共有するとともにリアルな現場の実情について東川町職員から説明もあり、理解が深まった。

(4) 特別講義・トークセッション

主任講師：横浜商科大学商学部長　小島 敏明 氏
講師：東川町長　菊地 伸 氏

特別講義では、現在の東川町の取組に加え、「これからの東川町」についてお話しいただいた。世界に向けてデザインを発信するデザインミュージアム構想や東川米関連施設の建設等、現在の東川町の「強み」を拡充・発展させる取組がある一方で、廃きょとなった温泉街の再生や地域交通の見直しといった「弱み」を克服するための取組も紹介された。地域活性化の先進地として注目される東川町にも、他地域と同様に課題はある。地域活性化のためには、課題の克服と強みを生かしたチャレンジの両方に取り組んでいくことが重要と学んだ。

また、参加者から質問の多かった町の財政についても説明いただいた。フィールドワークで見学した町営の施設は、東川町の強み（東川町らしさ、暮らしやすさ）の象徴であるが、建設や維持にはコストがかかる。町に有利な辺地債や補助金等を活用することで、これらの事業が可能となっていた。町民のやりたいことを最優先とし、財源がなくてもあきらめるのではなく、財源を確保しようとする職員の姿勢に、受講者は感銘を受けた。

トークセッションでは、主任講師の小島氏と東川町の若手職員が加わり、町長による特別講義の内容を踏まえ、熱い意見が交わされた。若手職員目線で「なぜ東川町に就職したか」「東川町の取組を内側から見てどう感じるか」等が語られ、東川町の強み・東川町らしさを多面的にとらえることができた。

(5) グループワークⅡ

グループワークⅡでは、まず東川町で移住・定住者が増加している理由と他地域でも導入可能な施策について話し合った。理由としては、豊富な水資源、スキー等が楽しめる大雪山、空港へのアクセスの良さという地勢的な利点といった町の強みを理解した上で、その豊かな暮らし・ライフスタイルを「ブランド」として発信していることが挙げられた。また、職員の住民を応援するマインドが、大きな役割を果たしているのではないかといった意見も出た。地域の資源と向き合うこと、発信すること、職員の受け入れマインドが好循環を生んでおり、これらの取組は他地域でも導入できると結論付けた。

次に、東川町が抱える課題と解決へのアイディアに



グループワークの様子

ついて話し合った。課題として、先進的な取組を数多く行うがゆえの職員の多忙化や、主要産業の後継者不足、適疎を維持するためのUターン促進が挙げられた。解決に向けては、町の主要産業を含めた東川町らしさの発信やふるさとへの愛着形成を目的とした教育連携のほかに、持続可能性という点から民間連携や外部人材活用を通して、職員の負担軽減を図っていくことも重要ではないかといった意見が出た。

4 おわりに

今回の実践塾では、事前講義やフィールドワークを通して、受講者自らが「なぜ」という疑問を持ち、グループワークにおける東川町職員、他受講者との交流からその答えを深く考察することができた。

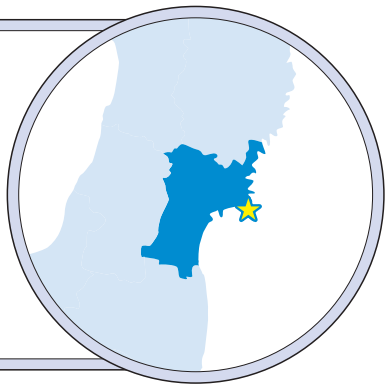
東川町は「開拓のまち、移住者のまちである」という小島氏の言葉どおり、いろいろな人がこの町を開拓し、公営の日本語学校やJETプログラムを通じた世界との交流や移住者の受け入れをしながら発展してきた。また、まちの資源と向き合い、ビジョンを持つことで「人」・「自然」・「文化」が共生したまちづくりを行っている。そして、その活動から生まれた豊かな暮らしは、さらに移住者を惹きつける。まちづくりの要は人であり、その人を惹きつけ、大切にするという東川町の姿勢から地方がこれから目指すべきまちづくりのあり方を知ることができた。

執筆者
地域活性化センター　企画・人材育成グループ
笈田 紗希（福井県から派遣）
安本 彩乃（福岡県から派遣）
地域活性化センター　地域創生・情報広報グループ
本間 歩（山形県鶴岡市から派遣）

受講者の声

- 人口が増加し先進事例とされる東川町の背景には、東川町職員の町を想う強い気持ちがあるからこそ実現できるのだと感じた。
- 町としての明確なビジョンが、東川町職員はもちろん、住民にもしっかり共有されることで、何事も「予算がなくてできない」ではなく「どうやったらできるか」というマインドになり、町がいきいきするのだと感じた。

地方創生実践塾 6　宮城県石巻市　　開催日：令和５年11月10日～11日



未来へとつなぐREBORN！

～クリエイティブなまちづくりを新規プレイヤーの創出から学ぶ～

1 開催地概要

宮城県石巻市は県の北東部に位置し、人口は県内第２位の134,711人（2023年12月末現在）である。金華山沖は世界三大漁場の一つに数えられ、カツオ、イワシ、サバ等の水産資源の宝庫となっている。石巻工業港が開港するなど、工業都市としても発展を遂げてきた。

市内には石ノ森章太郎氏の作品を中心に展示する「石ノ森萬画館」があり、街中にも関連したキャラクターの像やフラッグが並んでいる。また、沿岸は三陸復興国立公園の一部であるなど、地域の食や文化、自然を楽しむことができ、訪れる人々に楽しい体験の機会を提供している。

2 開催地の取組

石巻市は2011年、東日本大震災で県内において最も大きな被害に遭い、復興計画に基づくまちづくりが行われてきた。復興まちづくりには行政、民間、大学等が関わっているが、特に民間主体の多様な活躍により、復興という枠を超えて劇的に進んでいる。

一般社団法人ISHINOMAKI2.0はその中でも代表的な存在である。まちの様々な分野のメンバーが集まり、独自のプロジェクトを展開してきた。震災前のまちに戻すのではなく、オープンでクリエイティブな地方都市のモデルを創出することを目指している。

3 実践塾内容

石巻市の取組を現場で体験することにより、持続的な関係人口や交流人口を増やす方法、伝統的な手法にとらわれないクリエイティブなまちづくり手法、これにより生まれた芸術・文化活動がもたらす地域への影響について学ぶカリキュラムで、全国から20名が参加した。

(1) トークセッション「B面のまちづくりのススメ～石巻におけるクリエイティブアプローチ～」

主任講師：一般社団法人ISHINOMAKI2.0　代表理事　松村 豪太 氏

初日は、被災したガレージを改装した「IRORI石巻」を会場に、主任講師による講義からスタートした。

「これからの社会には、行政や商工会議所等が当然のこととして取り組む、いわゆる「A面」のまちづくりだけでは不十分である。むしろ、移住者やローカルベンチャー、アーティスト等様々な分野で活動する主体による取組である「B面」のまちづくりに焦点を当て、彼らがもたらすインパクトを上手く活用することが重要である。」そのように松村氏は指摘する。

ISHINOMAKI2.0は、そのようなB面のまちづくりによって世界で一番おもしろいまちをつくろうという思いから立ち上げられ、これまでにIRORI石巻、復興民泊、復興BAR等の取組を実施してきた。被災地からクリエイティブな地方都市のモデルを創出するべく、まちづくりのアイデアを次々と実行に移し、新しい風を吹き込んでいる。



オープンスペース「IRORI石巻」での講義

(2) フィールドワーク「OGAWA」「シアターキネマティカ」「ISHINOMAKI HOP WORKS」

後半はフィールドワークに移り、三つの施設を回った。

ゲストハウス「OGAWA」は、資産価値の低い空き家を買い上げ、シェアハウスやクリエイターの拠点として改修・運用するビジネスを展開している株式会社巻組によって運営されている。OGAWAは宿泊利用だけでなく、地域の子育て世帯向けの総菜カフェも営んでいる。

複合エンタメ施設「シアターキネマティカ」は、「映画の灯を絶やしてはいけない」という想いからつくられた。これも空き家をリノベーションしたものであり、資金はクラウドファンディングで集め、ソファやスクリーン等備品の多くは寄付によるものだという。施工にあたっては学生や地域の方々も応援に駆け付けており、地域から愛されている施設だと感じた。

「ISHINOMAKI HOP WORKS」は、イシノマキ・ファームが経営するマイクロブルワリーである。震災後に廃業した映画館を買い上げてクラフトビール醸造所に生まれ変わらせた。クラフトビールは非常に好評で、入手が困難なほど人気を集めている。

(3) トークセッション「ベンチャーパイオニアの取組と“本音”のお話し」

主任講師：一般社団法人ISHINOMAKI2.0 代表理事　松村 豪太 氏
講師：株式会社巻組　代表取締役　渡邊 享子 氏
講師：株式会社石巻工房　工房長　千葉 隆博 氏
講師：石巻市復興企画部SDGs移住定住推進課　係長　小島 裕之 氏

２日目の午前は、異なる分野で活動する３名の講師が登壇し、自身の取組について率直なトークを交わした。

市では、ローカルベンチャー推進事業を通じた起業強化、ふるさとワーキングホリデーを通じた移住促進により、起業件数や移住者数等で成果を上げてきた。いずれの取組もコンソーシアム形成やコンシェルジュ支援など、行政と中間支援組織の連携が重要であるという。

巻組では空き家を運用しているが、多様化するライフスタイルに対応するにはシンプルな家が良いという考えが根底にある。空き家は改修によりシンプルかつミニマルになり、若い世代やクリエイターにとって住みやすい環境となることで、地域の活性化が図られている。

石巻工房は震災直後、使える材料を用いて自分たちでベンチを作った。こうした経緯から、石巻工房の商品はシンプルな作りではあるものの、デザイナーや家具メーカーの支援もあり、かっこよく、使いやすいものであるとして人気を集めている。３名のトークから、B面により掘り起こされた課題をB面が主体となり解決していることや、行政がそれに気づきサポートしていることの重要性がわかった。

(4) フィールドワーク「Creative Hub」「ヒトコマ」「まちの本棚」「キワマリ荘」

午後はフィールドワークから始まり、芸術・文化に特化した４つの施設を回った。

「Creative Hub」では、創作したい人に場所を提供し、活動を支援している。年間３万円で利用でき、１階はイベント等が開催できるフリースペース、２階はアトリエ等として利用できるコワーキングスペースとなっている。また、家具メーカーが協賛しており、高価なオフィス家具を利用できるという特徴もある。

「ヒトコマ」では、マンガを生かしたまちづくりの一環として、地域の子どもたちに対し、マンガを消費するだけではなく生産するものとして、その活動の場も提供している。教材やデザイン本等マンガに関連する書籍が読めるだけでなく、デジタル機器を使ってマンガを描くなどの創作活動を行うことができる。

「まちの本棚」は本屋であり、約2,000冊の書籍の貸出や販売を行っている。本好きの人たちが集まる地域コミュニティの場にもなっており、出版社との協力により新しい本を定期的に入れることで、常に魅力的な場所であり続けている。週３日オープンし、本にまつ



会員制のコワーキングスペースでのフィールドワーク



集合写真

わる様々なワークショップも開催している。

「キワマリ荘」はギャラリーとして機能している元空き家であり、アーティストの有馬かおる氏が設立したアートスペースである。土日にオープンしており、地元のアーティストや来訪者が交流できるプラットフォームにもなっている。

これらの施設は、地域の人々が自分たちのクリエイティブな能力を発揮し、地域の文化的な豊かさを広げるための場所として機能している。

(5) グループワーク「石巻の２日間を持って帰る振り返り」

最後は２日間を振り返り、参加者自ら自分の地域で何ができるかを考えた。

グループワークでは、良かったことが多数挙がると同時に、再現性に疑問が残るという声も多かった。石巻とまったく同じ地域が存在しない以上、それは当然の事であり、それを踏まえて自分の地域を考える必要がある。その結果、商店街や港の空き家をバーに活用するといった案もあれば、体制づくりや意識醸成をするといった案もあった。いずれにせよ、受講者それぞれが自分の地域を想像し、振り返ることができたといえる。

4 おわりに

本実践塾では、石巻市において行われている関係人口、交流人口の創出から独自に発展してきたクリエイティブなまちづくり手法について学んだ。

市では、東日本大震災後、まちを元に戻すという意味の復興にとどまらず、それまでどこにもなかったアイデアを果敢に実現していくプレイヤーが数多く現れている。そして、彼らの取組は人口減少社会において注目すべきものばかりであった。

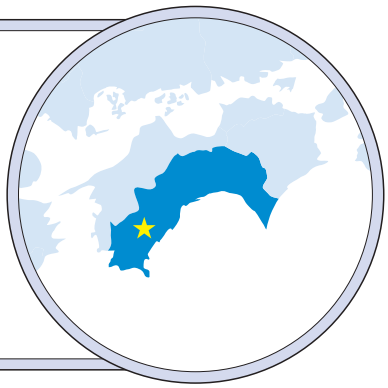
また、「現在進行形の未来づくり」の現場を五感で感じ、全国からの受講者と意見交換できたことは実りある時間だった。まさにテーマどおり、明日から各地のまちづくりをリードする人たちが次々と生まれそうな熱気あふれる研修で貴重な２日間であった。

執筆者
地域活性化センター　企画・人材育成グループ
能登川 亜美（北海道北斗市から派遣）
藤原 朋也（鳥取県米子市から派遣）
石倉 駿太郎（島根県出雲市から派遣）

受講者の声

・町並みを拝見するのが楽しかったです。地元の方と一緒に歩いて色んな話を聞かせて頂けるのは素晴らしいことだと思いました。コミュニティづくりや既存のコミュニティの生かし方等、ソフト面も知れ、魅力たっぷりのプログラムでした。

地方創生実践塾　7　高知県四万十町　　開催日：令和５年11月17日～18日



移住者１％戦略の実現

～住みたいをつくるまちの秘訣～

1 開催地概要

四万十町は、平成18年３月20日に高知県の窪川町、大正町、十和村の２町１村が合併して誕生した総面積642.28平方キロメートル、人口15,457人（令和５年10月31日現在）の町である。位置は、東から西に流れる四万十川の中流域にあり、東南部は土佐湾に面している。集落の多くは四万十川とその支流の河川沿いや台地上にあり、一部は土佐湾に面する海岸部にある。

2 開催地の取組

四万十町は社会増の取組を積極的に行い、毎年、町の人口の約１％が移住してきている。移住・定住施策で目指している１番の目標は、ただ人口を維持するだけではなく、四万十町で暮らす人、四万十町に移住した人、そしてこれから移住する人々が幸せに暮らしていけることである。

3 実践塾内容

令和５年11月17日から18日にかけて『移住者１％戦略の実現～住みたいをつくるまちの秘訣～』をテーマに地方創生実践塾を開催した。

効果的なシティプロモーション、それによる関係人口創出の仕組み、空き家を活用して移住定住につなげる手法を学ぶことを目的とし、全国各地の行政職員や民間事業者など26名が参加した。

(1) 講義「令和５年度子育て支援施策概要」

主任講師：四万十町政策監　大元 学 氏

主任講師の大元氏から、四万十町の人口や財政状況、町の重点施策に位置付けられている人材育成施策や子育て支援施策についてご紹介いただいた。

四万十町では、町の将来を担う人材を育成するため「未来塾」を開設している。

未来塾とは、中学・高校生の希望進路の実現を応援する取組で、町が放課後の学びの場を作り、学力向上の支援を行っている。これにより、町内中学から町内高校への進学割合が倍増した。

また、子育て支援施策では、補助金の拡充や給食費の無償化だけでなく、令和５年度から子育て等に関するオンライン（LINE）相談も運用している。

こうした支援策を通じて、町の未来を担う人材を育成し、町民が住み続けたいと思えるまちづくりをすることが重要であると学んだ。

(2) 講義「移住定住推進の取り組み」

講師：四万十町にぎわい創出課主幹　小野川 哲 氏

小野川氏からは、四万十町の移住・定住施策について講義いただいた。四万十町では、空き家や使われなくなった県職員住宅等を活用し、移住希望者が１泊から利用できる「お試し滞在住宅」や、最長２年間住むことができる「移住支援住宅」など、移住希望者のニーズに合わせた住宅を整えている。また、空き家の有効活用をスムーズに進めるため、町が空き家の所有者と12年間の賃貸契約を行い、改修をした住宅を入居希望者に貸し出す「中間管理住宅」の整備に注力している。

移住希望者にとって新たな土地へ移り住むことは大きな不安であるため、こういった短中期的に体験できることは、移住のきっかけにつながっていくことを学んだ。

(3) 講義「空き家活用と地方創生」

講師：空き家活用株式会社　代表取締役CEO
和田 貴充 氏

和田氏からは、「空き家活用」による地域活性化の取組や想いを講義いただいた。

令和５年時点で全国に約849万戸の空き家があり、10年後には約2,000万戸が空き家となると予測されている。これは全国の住宅数の約１/３にあたる数字である。これらの空き家を活用するため、和田氏が代表を務める空き家活用株式会社では、地方公共団体と連携を進め、空き家実態調査システムや空き家の市場流通等を手掛けている。四万十町でも活用可能な空き家を可視化し、活用可能な空き家は「中間管理住宅」として活用している。

空き家問題を解決することはまちづくりやまちのブランディングに直結し、移住施策としても活用できることを学んだ。

(4) 講義「広報戦略と情報発信」

講師：地域活性化センター　地域創生・情報広報グループ　副参事　竹村 俊斗 氏

四万十町役場から地域活性化センターに派遣中で、四万十町勤務時は企画課で広報を担当した竹村氏に、当時の広報戦略のリブランディングについて講義いただいた。

四万十町では、広報戦略を実践していく中、「テクニックよりコンセプト」が重要だと考え、四万十町を町の内外の人がどう思っているか調査した。調査の結果、「水」のイメージを持っている人が多いことが分かり、「水と呼べる水」をキーワードとして広報戦略を実施した。

広報戦略の成果の一つとして、四万十川を中心に撮影した映像や写真が、全国放送の番組を含む数多くのメディアで使用されている。

広報の強化となるとデジタル広告の拡大等と安易に考えがちだが、まずは自前でできることから実践し、コンセプトを重視したアイデンティティが確立できる広報戦略が重要なのだと学んだ。

(5) トークセッション

講師：四万十町にぎわい創出課主幹　小野川 哲氏、地域おこし協力隊隊員　井上 佳奈 氏、安村 真尚人 氏、横田 岳夫 氏

主任講師の小野川氏のファシリテーションの元、現役の地域おこし協力隊員の３名とのトークセッションでは、地域おこし協力隊になった動機や現在の活動等について掘り下げた。

井上氏は、農業の６次産業化等の食を軸とした地域づくりに挑戦している。安村氏は、海洋保全活動からスマホ教室等の集落支援まで幅広く活動している。横田氏は、認定新規就農者のフォローを行いながら自身も就農を目指している。

トークセッションでは、四万十町の地域おこし協力隊に対する受け入れ体制が整っていることで、３名とも自然環境だけでなく、町や住民のフォロー体制等の「人」に魅力を感じて着任したのだと語った。その結果、現在20名を超える地域おこし協力隊員が活躍しており、さらに四万十町の魅力が増しているのを感じた。

(6) フィールドワークⅠ「四万十川×ドローン」

最初のフィールドワークでは、四万十川「一斗俵沈下橋」にてドローンの撮影見学を行った。四万十町では、地域の魅力発信や災害対応にドローンを活用している。地域活性化センターが開催する地域プロモーションアワード2022 動画大賞では、ドローンを活用し地域活性化センター賞を受賞している。ドローン活用の場が広がりを見せる中で、四万十町では現在３名がドローンの資格を持ち、次年度も４名分の予算を計上する予定であり、最新技術を積極的に取り入れていく姿勢の重要さを学んだ。

(7) フィールドワークⅡ「中間管理住宅・七里」

２つ目のフィールドワークでは、これから中間管理住宅として貸し出す予定で、リフォーム中の空き家を視察した。視察した空き家は1000万円以上のリフォーム代で修繕しており、とても奇麗な内装となっていた。国の補助金等を活用することで、町の負担をかなり抑えることができている。

(8) フィールドワークⅢ「短期滞在型住宅、移住支援住宅」

フィールドワーク最後は、四万十町への移住を考えている方を対象にした、１日から試すことができるお試し住宅を視察した。県の独身用職員住宅を改修し、１階４部屋、２階４部屋を貸し出している。最長５泊６日宿泊することができ、営農体験の学生なども利用している。



集合写真

(9) グループワーク「空き家の活用について」

講師：株式会社SHIMANTO TOWN STORY 代表取締役　高瀬 直史 氏

特別講師の高瀬氏のファシリテーションのもと、「空き家の課題」、「空き家の掘り起こし方法」、「空き家の活用方法」についてグループワークを行った。空き家は倒壊等の危険がある一方で、移住支援に活用できる有用なものでもある。まずは、空き家の把握が重要であり、参加者からは近隣住民へのヒアリングやドローン活用による空き家把握の手法が提案された。

また、発見した空き家の活用方法として、ジム、シェアキッチン、シミュレーションゴルフ、シェアシアターなどの意見が挙がった。高瀬氏は、シミュレーションゴルフとシアターを同時に行うなど、限られたスペースの中で複合的にできるものを考えていけば、町に必要なものを作っていけると述べられた。



グループワークの様子

4 おわりに

四万十町では、空き家の活用による移住・定住施策、清流を活かした「水と呼べる水」プロモーションなど、町に眠る資源を有効活用していることが分かった。全国各地で人口減少が進み、地域の活力が低下する中、行政、民間、住民が協力し合い、地域を盛り上げていこうとする姿勢に大きな感銘を受けた。

執筆者
地域活性化センター　企画・人材育成グループ
村上 和也（京都府木津川市から派遣）
川口 峻平（鳥取県から派遣）
一般社団法人 移住・交流推進機構（JOIN）
市井 敦也（富山県から派遣）

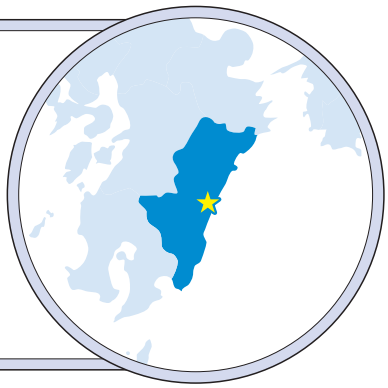
受講者の声

- 町職員、地域おこし協力隊、民間企業の連携がとてもうまくいっていると思いました。
- 実際に自治体の方々から現場における課題や実施例を聴くことができ、非常に有意義であった。

地方創生実践塾 8　宮崎県新富町　　開催日：令和５年12月８日～９日

農業を基盤としたまちづくり

～世界一チャレンジしやすいまちを目指して～



1 開催地概要

新富町は宮崎県のほぼ中央の沿岸地帯に位置しており、人口16,117人（令和５年10月１日現在）、面積61.53km²の自治体である。海、川、台地に囲まれた自然豊かな町で、沿岸部にはアカウミガメの上陸する美しい砂浜があり、東南部の一ツ瀬川流域には水田地帯、北西部の台地には畑地帯が広がっており、畜産も盛んである。男子プロサッカーチームのテゲバジャーロ宮崎、女子サッカーチームのヴィアマテラス宮崎のホームスタジアムがあり、サッカーの盛んな町でもある。

2 開催地の取組

新富町は概要でも述べたように豊かな自然を生かした農業が盛んであり、令和４年の都道府県別農業産出額で３位となった宮崎県の農業を支える県下に誇る農業の町である。しかし近年の農業情勢は、後継者不足による農業従事者の高齢化、輸入農産物の増加による価格の低迷と生産経費の増大等による所得の低下、消費者のニーズの多様化等の生産から流通販売に係る多くの課題に直面している。これらの課題に対し、農業を軸とした地域活力を醸成し、地域農産業を発展させるため、一般社団法人ニューアグリベース（農業公社）を設立した。

ニューアグリベースを中心に、「スマート農業等に関しての情報収集」「人材育成基盤の確立（一般化）」「農業基盤サポート」「出口戦略」の対策を講じている。

3 実践塾内容

令和５年12月８日から９日の２日間、宮崎県新富町で『農業を基盤としたまちづくり～世界一チャレンジしやすいまちを目指して～』をテーマとして地方創生実践塾を開催した。新富町での地方創生実践塾は初開催となった。

主任講師は一般財団法人こゆ地域づくり推進機構にて新規事業立ち上げや事業推進、人材採用を担当している日高桃子氏が務め、全国から16人の受講者が参加した。

(1) 講義「こゆ財団について」

主任講師：一般財団法人こゆ地域づくり推進機構
経営企画室ディレクター　日高 桃子 氏

主任講師の日高氏から、一般財団法人こゆ地域づくり推進機構、通称こゆ財団について紹介いただいた。こゆ財団は、「自立して稼ぐ、スピード感あるまちづくり」を目的に、町が旧観光協会を法人化して設立した地域商社である。こゆ財団がブランディングに携わった「１粒1,000円の生ライチ」は多くのメディアで取り上げられ、町の特産品の一つとなった。

「世界一チャレンジしやすいまち」の実現には、新たな事業と担い手の創出が不可欠である。こゆ財団ではふるさと納税を主とした商品開発、ブランディング、販路開拓を通じて稼ぎ、そこで得られた利益を人材育成に再投資している。人材育成の資金を集めるための一つの回答として、良い事例を学ぶことができた。

(2) ランチセッション

講師：合同会社オーガニックファームZERO代表
宮本 恒一郎 氏

昼食は合同会社オーガニックファームZEROが運営する「有機米農家おにぎり宮本」のおにぎり弁当をいただきながらのランチセッションを行った。オーガニ

ックファームZEROでは有機JASとASIAGAPを認証したほ場で有機米を作り、台湾へ輸出を行うなど積極的に販路を広げている。昼食でいただいた有機米を使ったおにぎりは、町と商工会議所が「チャレンジする人を応援する」ために作ったチャレンジショップから販売が始まった。２年間のチャレンジショップでの手ごたえを基に令和５年に新店舗で営業を開始している。チャレンジショップでは「有機米農家おにぎり宮本」が出た後、別の町民が事業を始めており、チャレンジを推奨する町の姿勢が好循環を生み出すと感じた。

(3) フィールドワーク

フィールドワークでは後述する町内の３事業所を回り説明を受けた。ICTや研究中の技術を使う農業は非常に興味深く、新たな知見を得ることができた。

①本部農場

本部農場では牛にやさしいストレスフリーな環境を目指しており、牛を固定しないフリーストール、フリーバーン方式を採用している。平成31年に新設した牛舎ではICTを活用した健康管理、牛自らが搾乳機に向かい搾乳するロボットを導入し、効率的な畜産を行っている。また、頭数を増やしたことによるふん尿や搾乳ロボットの排水処理コストを低減させるために、バイオガスプラントも導入した。バイオガスプラントによりふん尿処理の労働負担が低減し、バイオガス発電による電力の生産や廃熱を利用することにより、コストの低減につながった。また適切なふん尿処理は水質汚染や臭気の対策にもなり、周辺地域の衛生環境向上にも寄与している。

②農業公社ニューアグリベース

町では複数の民間企業と協同して持続可能な地域農業の振興と発展を目指すための農業研究を行っている。企業は企業版ふるさと納税を行い、町はその資金で実証試験用のハウスを建築し、施設の運営管理、企業と地域農家との連携調整を行うことで、企業と町双方にメリットのある体制で研究を進めている。ペプチドを利用した農産物の生育促進や、窒素質肥料を有機物から得るプロバイオポニックス技術により化学肥料の低減化を図ることで、持続可能な地域農業の実現を目指している。

③AGRIST株式会社

AGRIST株式会社では「100年先も続く持続可能な農業を実現する」をビジョンとし、テクノロジーを活用して農業課題を解決することを目指している。開発したものは野菜の自動収穫ロボットで、日中の酷暑の時間や夜間の人が働かない時間にロボットを動かすことで、人手不足の解消と新しい働き方の実現を目指している。



フィールドワークの様子

(4) 講義「新富町について」

講師：新富町長　小嶋 崇嗣 氏

小嶋氏は平成15年に新富町議員に初当選して以降町政に関わり、平成30年に新富町長に就任した。人口減少といった課題に対して、課題を問い続けることによって本質が見え、町にとっての具体的な課題、具体的な政策が打ち出すことができると述べられた。例えば町の農業について考えた場合、農家人口は平成12年の5,631人から、平成27年には2,404人と大きく数を減らしている。しかし、経営耕地面積は平成12年には192,649aで、平成27年には184,055aと農家人口ほど減っておらず、農業生産額も大きくは減っていないという。これは、個人の農家は減ったが農業法人が増えたことによる影響である。このように内容を問い続けていくことで本質的な課題を見つけていくことができると話された。変化の急速なVUCAの時代、課題について考え問い続ける重要さを改めて感じた。



新富町長　小嶋崇嗣氏の講義の様子



集合写真

(5) 講義「新富町の農業について」

講師：新富町産業振興課　課長補佐
高山 研二 氏
農業公社ニューアグリベース　執行理事
児玉 洋平 氏

新富町は開催地の取組でも触れたように、「野菜と畜産の町」として県下に誇る農業の町だが、後継者不足による農業従事者の高齢化といった課題に直面している。ニューアグリベースでは地域基幹産業である農業の永続的な発展を目指すため、農業研究への参入と町内体制の構築、産学連携や地域資源素材の洗い出しによる新商品開発を行っている。企業版ふるさと納税を農業研究のために使うといった、農業振興の新たな方法を学ぶことができた。

(6) グループワーク

今回の実践塾で学んだことをグループに分かれて共有し、各自がこれから取り組みたい内容について発表を行った。町長を中心にチャレンジしやすい環境を町が作ることによって、農業を含めて先進的な取組を行っていることを学びとする参加者が多く、各グループ特色のある発表が行われた。

4 おわりに

新富町では世界一チャレンジしやすいまちを目指すという目標を掲げ、町を中心にこゆ財団やアグリベースが動き、外部人材を積極的に取り入れることで外貨獲得や交流人口につなげていた。その結果、農業研究分野で町外の企業が町に参入し、企業もチャレンジしやすい町を実現していた。トップである町長が町の未来を具体的に見据え、その未来にたどりつくための具体的な手段を実施し、その結果に職員がコミットしていることが、町の発展につながっていることを実感した。

執筆者
一般社団法人 移住・交流推進機構（JOIN）
大久保 博貴（福井県福井市から派遣）
地域活性化センター　企画・人材育成グループ
横山 泰成（秋田県にかほ市から派遣）
地域活性化センター　地域創生・情報広報グループ
藤田 慶太（島根県江津市から派遣）

受講者の声

・企業版ふるさと納税の使い方に感心した。
・年齢関係なく誰でもチャレンジしやすい制度を整えているので、町民にとっても非常によいと感じた。

3章

地域づくりのリーダーを1年かけて養成 - 卒業生は全国で活躍中

全国地域リーダー養成塾

- 開始時期：平成元年度
- 修了者数（H元～R5）：1,196名

全国地域リーダー養成塾とは

全国地域リーダー養成塾は、さまざまな分野で既存の枠にとらわれない斬新かつ大胆な発想のできる地域のリーダーを養成するため、年間を通じた体系的で実践的なカリキュラムによる研修を行っています。講義やグループ演習、ゼミナール、地域づくりの先進地における現地調査等で幅広く学ぶことにより、視野や見識を広げ、想像力、問題意識、使命感、主体性を高めることを目的としています。

研修を通して共に学んだ全国の地方公共団体や地域づくり団体等の職員と強固なネットワークを築くことができるほか、塾長や主任講師を始めとするさまざまな分野の著名な専門家や実践家など豊富な講師陣とのつながりができます。

修了の成果として塾生が自ら地域の課題を見つけて調査・研究に取り組み、１万字程度の修了レポートにまとめて発表し、「自ら考える力」を養います。

また、東京で開催される修了者向けの研修会やブロック別に開催される情報交換会など修了後のフォローアップも充実しています。

地域リーダー養成課
TEL：03-5202-6135　FAX：03-5202-0755　E-mail：leader@jcrd.jp

全国地域リーダー養成塾

1 はじめに

全国地域リーダー養成塾は、年間を通じた体系的なカリキュラムにより塾生同士の学び合いや交流の場を提供してきた。令和５年度は、新型コロナウイルス感染症が５類感染症に移行されたことを踏まえ、全カリキュラムを対面で行った。講義やグループ演習、ゼミナール等でも活発な意見交換が行われ、ようやく本来のリーダー塾の姿を取り戻した。そして、令和６年２月８日に32名が修了した。

2 特徴

(1) 体系的研修

地域づくりの専門家・実践家による講義等により、全７回（各回３～４日間）の日程で地域づくりに必要な研修を体系的に実施

(2) 実践型研修

論理的思考や表現力を身に着けるためのグループ演習等を数多く実施

(3) 少人数のゼミナール講座

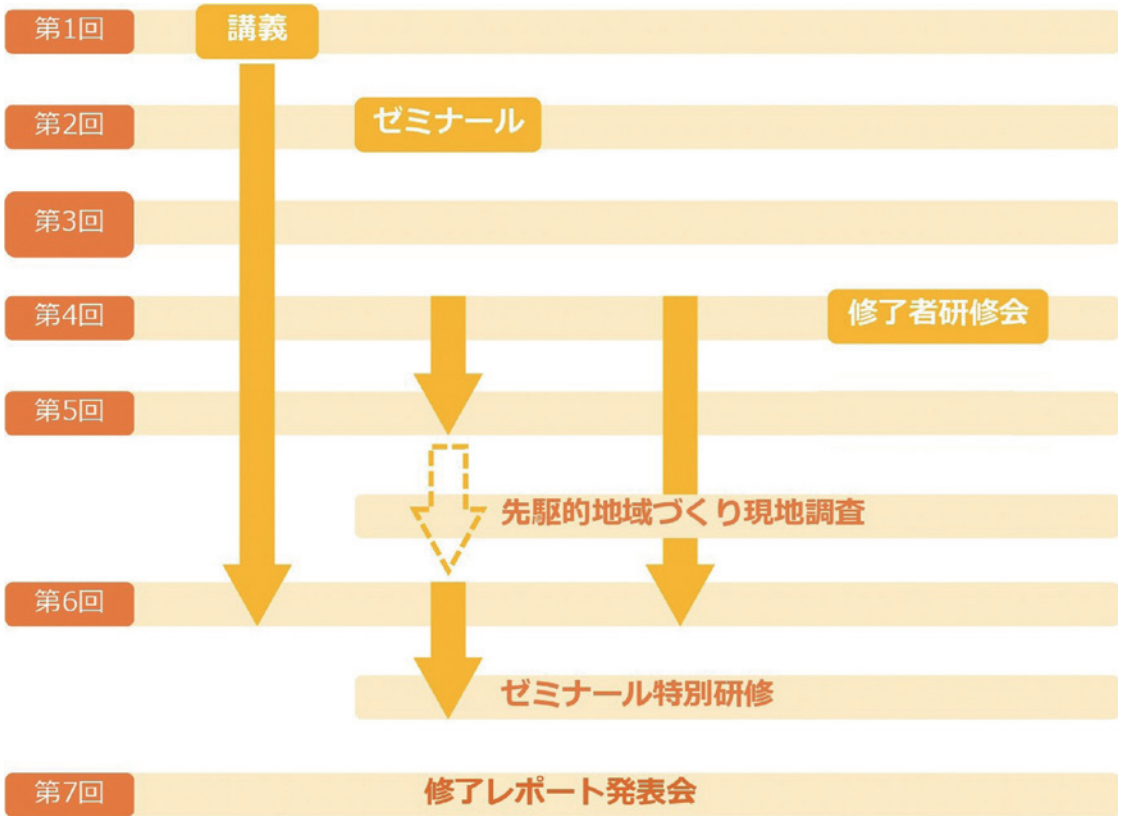
主任講師５名によるゼミナール形式の講座を開講。「自ら考える力」を養うため、塾生が自ら地域課題を見つけて調査・研究に取り組み、成果をまとめた修了レポートを作成

(4) 現地調査

まちづくり（福祉、観光、コミュニティ再生、文化振興等）に取り組む首都圏の地域づくり団体等を視察するとともに、ゼミナール別に全国各地の地域づくりの先進地を訪問し、取組の中心人物への聞き取り調査や視察等を通じて地域課題の解決策を学ぶ先駆的地域づくり現地調査を実施

(5) 修了者への支援

研修修了後の修了者の資質向上やネットワークの構築のため、修了者研修会（一般研修と合同開催）、情報交換会（全国５ブロックごとに開催）等を実施



3 講義等一覧

※役職は講義時点

テーマ等	講　師	
名誉塾長・塾長・主任講師講義		
地域をとりまく時代の潮流	西村　幸夫	國學院大學観光まちづくり学部長・教授 東京大学名誉教授
都市の読み取り方	西村　幸夫	國學院大學観光まちづくり学部長・教授 東京大学名誉教授
地域の課題をデータで見える化する	田村　　秀	長野県立大学グローバルマネジメント学部教授
自治体の政策形成と連携・交流	大杉　　覚	東京都立大学法学部教授
社会と市民と自治体	土山希美枝	法政大学法学部教授
地域の価値を高める景観・都市デザイン戦略	野原　　卓	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院准教授
農山村地域の振興と担い手づくり	図司　直也	法政大学現代福祉学部教授
一般講義		
私の自治実践論	小嶋　崇嗣	宮崎県新富町長
地方創生の課題	椎川　　忍	一般財団法人地域活性化センター理事長
地方財政の現状と課題	小西砂千夫	総務省地方財政審議会会長
分権時代の行政運営の方法	辻　　琢也	一橋大学法学部教授
地域コミュニティへの自治体職員の関わり方	櫻井　常矢	高崎経済大学地域政策学部教授
観光による地域活性化	山田桂一郎	JTIC.SWISS 代表
地域活性化のための情報化戦略	飯盛　義徳	慶應義塾大学総合政策学部教授
多様な主体による観光まちづくり	米田　誠司	國學院大学観光まちづくり学部教授
伝わる文章の書き方	山口　拓朗	伝える力【話す・書く】研究所所長
コミュニティビジネス	山田　　拓	株式会社美ら地球代表取締役
地域共生社会の実現に向けて	宮本　太郎	中央大学法学部教授
地域コミュニティの再生	名和田是彦	法政大学法学部教授
地域文化を活かしたまちづくり	上田　洋平	滋賀県立大学地域共生センター特任講師
男女共同参画の視点から考える 持続可能な地域づくり	萩原なつ子	独立行政法人国立女性教育会館理事長
地域づくりのプラットフォーム構築と自治体	沼尾　波子	東洋大学国際学部教授
人が集まるセミナー企画とチラシの作り方 （広報の効果的な手法）	坂田　静香	特定非営利活動法人男女共同参画おおた理事長
これからの時代のまちの魅力創生	長坂　泰之	流通科学大学商学部教授
移住・交流による地域活性化	宮口　侗廸	早稲田大学名誉教授
地域おこし協力隊実践報告	島﨑　貴義 奥田　啓太 鎌田　　諭	北海道ニセコ町企画環境課 合同会社ニセコベースキャンプ代表 ニセコグローブ製作所代表
地域の経済循環および小規模地域の人口推計	川住　昌光	一般財団法人地域活性化センター常務理事
特別講義		
経営者に学ぶリーダーシップ（公開講義）	山中　大介	ヤマガタデザイン株式会社代表取締役
修了者研修会特別講義	宮川　将人	有限会社宮川洋蘭代表取締役 株式会社イノ P 代表
グループ演習・現地調査		
プレゼンテーション講座	森　　吉弘	株式会社 morisemi 代表取締役
地域活性化におけるマーケティングの考え方	東　　徹	立教大学観光学部教授
ファシリテーション研修	石塚　雅明	株式会社石塚計画デザイン事務所顧問
現地調査		都内施設等

4　講義内容（一部紹介）



(1)『社会と市民と自治体』
（令和５年９月27日）
土山 希美枝 氏（主任講師・法政大学法学部教授）

土山氏は、現代の都市型社会について説明し、行政の役割について述べられた。行政の役割は、社会に必要不可欠なものを条例や規則などによって定義づけることであるが、この「必要不可欠なもの」については、住民や当事者との対話から導き出すべきであると語られた。また、それをさらに多くの人と共有することで社会課題が可視化され、具体的かつ効果的な政策実施につながると解説された。政策の実施にあたっては、行政の一方的な予定調和ではなく、政策を必要とする当事者と向き合ったうえで検討されるべきと強調された。



(2)『地域コミュニティへの自治体職員の関わり方』
（令和５年６月13日）
櫻井 常矢 氏（高崎経済大学地域政策学部教授）

櫻井氏は、地域の暮らしをめぐる課題は行政だけでは解決困難なため、地域コミュニティとの協働、そして地域のエンパワーメントが必要であると述べられた。しかし、従来までの行政（職員）による地域へのかかわり方が、住民の自治の力を奪ってしまい、自立を阻む要因になっていると指摘された。地域の自立を促すためには、団体・機関等の横のつながりや住民同士が向き合う場面をつくり、相互に「話し合う」ことの意義を、実践を通じて体得することが必要であると具体的事例をもとに解説された。



(3)『コミュニティビジネス』
（令和５年７月12日）
山田　拓 氏（株式会社美ら地球代表取締役）

山田氏は、地域資源を活用したコミュニティビジネスについて、自らの実践事例を交えながら説明された。地域振興をビジネスとして成り立たせるためには、地域資源を分析し、強みと弱みを生かすことが重要であると述べられた。また、行政は地域組織との完全な合意形成に時間を費やすのではなく、地域に必要なことを把握し、迅速に決断、実行することも必要であると語られた。コミュニティビジネスとは、単に地域資源を活用した事業ではなく、地域の課題解決も目的の１つであることを強調された。

(4)『地域おこし協力隊実践報告（北海道ニセコ町）』
（令和５年12月１日）
島﨑 貴義 氏（企画環境課）鎌田　諭 氏（協力隊OB）
奥田 啓太 氏（協力隊OB）

島﨑氏は、ニセコ町では「自ら考え、行動する」まちづくりの原則と同様、協力隊員に主体的な活動を求めており、そのために隊員一人ひとりに寄りそった支援を行っていると述べられた。鎌田氏は、地域資源を活用した商品の製作・販売を行っており、行政からの手厚い支援が起業につながったと述べられた。奥田氏は、協力隊と地域を丁寧につなぐことで住民とのミスマッチを防ぐことにつながると述べられた。



左から鎌田氏、奥田氏、島﨑氏

5　先駆的地域づくり現地調査

(1) 社会実験『ときわいこっと。３』
（山口県宇部市：令和５年10月22日）

中心市街地の活性化に向けて、ウォーカブルなまちづくりを行っている宇部市へヒアリングと視察を行った。宇部市では「居心地がよく歩きたくなる」まちなかの形成を目指し、歩道や副道のウォーカブル化に取

り組んでいる。将来の整備・運営上の課題等を明らかにするために行っている、社会実験「ときわいこっと。３」では、滞在空間やアーバンスポーツが楽しめる空間に加え、子どもが自由に遊べる空間や健康づくりができる空間を設けていた。また。「近隣駐車場の混雑状況の発信」や「近隣駐車場から会場までをつなぐグリーンスローモビリティの運行」など新たな取組も行われていた。経験のブラッシュアップや新しいことに挑戦する姿勢の重要性を学ぶ機会となった。

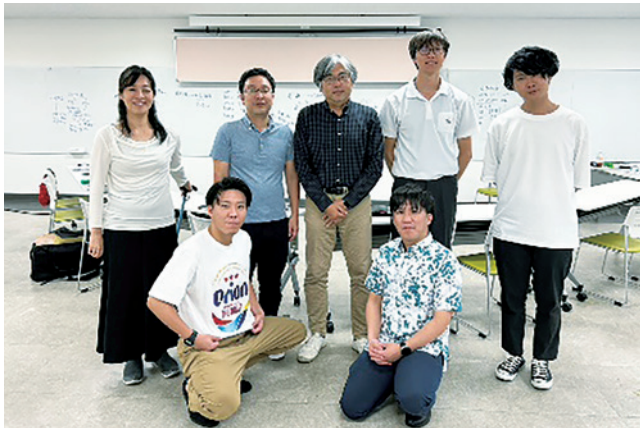


フィールドワーク

(2)『公益財団法人みらいファンド沖縄』
(沖縄県那覇市：令和５年10月20～21日)

（公財）みらいファンド沖縄の平良斗星氏より、課題解決による地域社会の実現を目指す「沖縄式地域円卓会議」の開催方法や運営のポイントについてお話しを伺った。

円卓会議は、当事者が持つ困りごとをステークホルダーと一般参加者とともに深く掘り下げ、その困りごとの本質となる課題を可視化し、解決策を検討していく手法である。政策提案においても、当事者や地域と向き合い、課題の本質を明確にすることで、具体的かつ効果的な政策実施につながると学んだ。



集合写真

(3)『NPO法人長崎コンプラドール』
(長崎県長崎市：令和５年10月30～31日)

NPO法人長崎コンプラドール理事長の桐野耕一氏と事務局長の田中潤介氏に、長崎市で行われているまちあるき「長崎さるく」の取組についてお話を伺った。立ち上げの契機やこれまでの経緯、さるくの活動の拡がりによって変化した市民の様子、リピーターを創るための工夫などを説明いただいた。

また、実際にお二人のガイドのもとまちあるきを行い、まちの印象を大きく左右するガイドの重要性を実感するとともに、活動の継続には地域住民との連携や他地域へ経済効果を波及させる仕組みづくりが必要であることを学んだ。



集合写真

(4) その他の調査先

神戸市役所、明石酒類醸造株式会社（兵庫県神戸市、明石市）
NPO法人阿波勝浦井戸端塾、みかん農家の宿あおとくる、合同会社パンゲア（徳島県勝浦町）
長門湯本温泉まち株式会社（山口県長門市） 他
株式会社油津応援団（宮崎県日南市） 他

6 修了レポート

（一部紹介。地域活性化センターホームページで全文を公開している。）

(1)「地域協働組織の持続的な運営のために社会教育行政ができること～小さな拠点づくりのキーパーソン支援を中心に～」
浅川 甲子 氏（岩手県住田町）

地域社会の維持には住民共助も必要であることから、地域協働組織を設立し、自治能力や課題解決能力を再生する動きが広がっている。住田町では、その組織支援を教育委員会事務局生涯学習係が担当し、公民館主事が担っている。浅川氏は、公民館主事の重要性と支援策に焦点を当て、社会教育行政にできる持続的な支援策を検討した。地域協働組織における現状と課題を整理し、支援継続の必要性や地域学校協働本部の設置と運営、地域を担う人材育成のための公民館事業の展開を提案した。塾長からは、担当者が地域に根差すことは人材育成にもつながることから、社会教育という分野を越えて全町をあげて取り組むことを期待すると評価された。

(2)「ネオ掘割再生で『水と人とまちが輝く柳川』へ～歴史を紐解き今後のあり方を考える～」
杉本 賢二郎 氏（福岡県柳川市）

柳川市は独自の地域資源「掘割」を活用した「川下り」の舞台として知られる水郷都市である。杉本氏は、「掘割と市民の関わり方」を問題と捉え、掘割の歴史的背景を紐解きながら、現状や課題を整理した。そして、上流で行われる観光業と下流で行われる農漁業の連携による川下りの高付加価値化や市民と掘割が関わる機会の創出による住民の掘割への愛着の醸成を提案した。塾長からは、歴史を振り返りこれまでの努力を知ったうえで今後のあり方を考えることは大切なことであり、功労者について行政職員も含めて考える契機としてもらいたいと提案の実現に期待が寄せられた。

〈修了者の今〉

「見えないものを大事にしています」

宮坂　里司　氏（静岡県裾野市、平成30年度修了者）



修了レポート発表会で、講師から“実行”を助言されてから６年が経過しました。卒塾後、業務で自治会や市民活動の担当となり、担い手減少や団体の存続など、人手不足に起因する問題を地域の皆さんと話し合う機会がありました。そこで、問題の本質は人数ではなく、つながりだということに気がつきました。その後は、日々の業務と並行して「地域の仲間と人つなぎ」をミッションに、立ち上げていたNPOの活動にも注力しています。NPOの活動は２つ。１つは、会議ファシリテーションを研究し、各種会議で参加者の意見を引き出すお手伝いをしています。もう１つは、荒廃竹林を解消するためにメンマや竹炭を作り、里山と遊休農地の整備をしています。この活動には、年齢も職業も異なる地域の人が参加しており、何度も顔を合わせることで自然と楽しい会話が生まれ、日頃から挨拶を交わす関係性の構築ができています。また、メンマ作りでは、全国組織の純国産メンマプロジェクトの事務局長を務め、裾野市から全国の皆さんをつないでいます。

地域の人手不足を解決するには長い時間がかかりそうですが、自分が行動するだけでできる人のつながり作りを続け、人の役に立ちたいと思います。

4章

地方公共団体の職員が対象（短期集中研修）

キャリア開発塾

- 開始時期：令和4年度
- 実施回数（令和4年度～令和5年度）：6回
- 参加者数（令和4年度～令和5年度）：計89人

キャリア開発塾とは

キャリア開発塾は、地方自治体で働く若手職員向けに開催する地域活性化センターへの短期インターンシッププログラムです。小規模自治体でも参加しやすい１週間の短期集中のカリキュラムを通じて、これからの時代において地方公務員に求められる資質や能力について学びます。また、外部人材との対話を通じて新たな気づきを得て、自ら考え発信することのできる自律的かつイノベーティブな人材を育成することを目的としています。令和４年度に事業がスタートし、①これからの時代に公務員に求められる能力、考え方を学ぶ、②官民の働き方、考え方に関する先進現場に触れる、③最先端の現場で働く官民の人材との対話から気づきを得る、の３つの学びのポイントを意識し、カリキュラムを提供しています。

アクティブラーニング室
TEL：03-5202-6133　FAX：03-5202-0755　E-mail：active@jcrd.jp

キャリア開発塾

1 実施概要

キャリア開発塾では、箕浦龍一氏（地域活性化センターシニアフェロー）を主任講師とし、25～40歳の若手職員を対象に、自律的・価値創造的公務員に変わるきっかけづくりを目的としたカリキュラムを提供している。その内容は講義や参加者同士のグループワークだけでなく、先進的な取組を行う地方公共団体や民間企業を視察し、関係者と直接意見交換を行うことで学びを得る仕組みとなっている。キャリア開発塾は、毎回カリキュラムが異なるが、令和５年度第１回は以下のカリキュラムで開催した。

2 キャリア開発塾内容（令和５年度第1回）

今回のキャリア開発塾では、民間企業の働き方への考え方や、地方公共団体の先進的な共創への意識から、これからの公務組織や公務員としての働き方の理想像を見つめ直す内容となった。また、令和４年に発表されたChatGPTなど、生成AIが広く社会に普及し始めていることに着目し、目まぐるしく変化する社会と公務員の働き方や必要な能力について学んだ。

(1) 講義『変革の時代の公務の世界をどう生きていくか？』

講師：箕浦龍一氏（主任講師）

主任講師から、「組織変革のために必要なこと」を中心に基調講義が行われた。公務組織においてもDXを中心に様々な組織変革に取り組まれているが、技術革新と共に世界が目まぐるしく変化していくなか、日本の多くの組織は官民を問わずその変化についていくことができていない。本当の意味での組織変革を実行に移していくためには、組織上層部が本腰を入れた組織文化やマネジメント（経営感覚）の改革が急務となると解説された。また、公務員個人について、「内発

	カリキュラム	備考（講師・視察先）
5月22日（月）	講義：変革の時代の公務の世界をどう生きていくか？	箕浦龍一（主任講師）
	令和時代の公務員の働き方	吉弘拓生
5月23日（火）	視察：ITOKI TOKYO XORK 講義：人と活動を基軸とした新たなオフィスづくり	株式会社イトーキ
	視察：UNIVERSITY of CREATIVITY（株式会社博報堂） ワーク：AI時代にも価値を持ち続ける考え方と手法の実践	UNIVERSITY of CREATIVITY（株式会社博報堂）
5月24日（水）	視察：港区役所 講義：港区の全国連携	港区役所
	視察：日本マイクロソフト株式会社 講義：DXそしてAIは、世界をどう変えていくのか	日本マイクロソフト株式会社
	講義：ワークプレイス、官民共創、DXについて	箕浦龍一
5月25日（木）	講義：キャリア開発塾OB実践事例紹介	水澤氏（平塚市）
	講義：地域に飛び出す公務員実践事例紹介	檜島氏（八王子市）
	視察：SHIBUYA QWS ワーク：①SHIBUYA QWS利用会員との意見交流 ②自身の問いの発表	渋谷スクランブルスクエア株式会社
5月26日（金）	視察：サイボウズ株式会社 講義：100人100通りの働き方の実現	サイボウズ株式会社

的動機（興味・課題意識・仮説）」から得られる学びは「自律的思考過程」を生み出す学びのサイクルにおいてとても重要なものであると述べられた。自ら洞察することで、世の中の「変化」に気づくとともに、「本質を読み解く力」を得ることができる。５日間のキャリア開発塾での学びから、自律的・価値創造的人材となるきっかけをつかみ、様々な交流を通した人脈を大切にしてほしいと述べられた。



箕浦氏講義

(2) 視察「人と活動を基軸とした新たなオフィスづくり」

視察先：ITOKI TOKYO XORK（株式会社イトーキ東京支社）

家具・オフィスメーカーの株式会社イトーキを視察した。2018年秋に首都圏のオフィスを集約した新本社オフィスとして日本橋へ移転。これまでの働き方「WORK」を次の次元へと進化させるため、アルファベットの「W」に続く「X」と掛け合わせ、施設名称を「XORK」としたと説明を受けた。ショールームとしての役割を持ちながら、社員が実際に施設で仕事をすることで新たな働き方とそれを実現するためのオフィスデザインを生み出していた。

(3) 視察・ワーク「AI時代にも価値を持ち続ける考え方と手法の実践」

視察先：UNIVERSITY of CREATIVITY（株式会社博報堂）

広告会社「博報堂」の社内組織であるUNIVERSITY of CREATIVITY（以下「UoC」という。）を視察し、現地にてワークを行った。UoCは、クライアントサービスを提供しないコストセンターとして設置され、「社会への価値提供」に取り組み、将来的な還元を生むための組織として位置づけられている。様々な立場を越えた対話を繰り広げるための空間「マンダラ」をお借りし、フィールドディレクターの大里学氏によるワークを行った。価値創造の過程において、「どうでもいい」と感じたアイデアでもテーブルに広げる（共有する）ことで新たな価値を生み出す可能性があること、そして「誰が」出したアイデアか、に執着しないことが重要であると述べられた。また、生成AIを活用するにあたり、新しいものごとを生み出すための全体像を把握し、その一連のプロセスにおいてディレクションを行うことが「人」にしかできない力であると考え、参加者が指示役を務めながらのワークが展開された。



UNIVERSITY of CREATIVITY でのワーク

(4) 講義「キャリア開発塾OB・地域に飛び出す公務員による実践事例」

講師：平塚市役所・水澤海希氏、八王子市役所・楢島杏奈氏

令和４年度にキャリア開発塾を受講された水澤氏が、受講後の意識変化や、職場での活動の様子を講義された。水澤氏は、キャリア開発塾で訪問したSHIBUYA QWSでの「問い」の感性が印象に残ったため、庁内で有志を募り、子育てに関するワーキンググループを発足させた。仲間を作り、継続的な活動を展開していることを話された。楢島氏は、地域に飛び出す公務員として業務以外での活動を紹介された。令和４年に「はちおうじ若者会議」を結成し、地域での街歩きやウクライナ人との交流を企画したと述べられた。チャレンジする上では人脈や地域とのつながり、

失敗を恐れずに挑戦すること、自分が楽しむことを大切にしていると強調された。

(5) 視察・講義「100人100通りの働き方の実現」
視察先：サイボウズ株式会社

ソフトウェア会社のサイボウズ株式会社を視察した。また、同社の働き方改革についてご講義いただいた。同社では、社員の離職率を改善するために社員一人ひとりへヒアリングを実施し、その結果、100人100通りの働き方ができる人事制度があっても良いのでは、との結論に至った。社内アプリにおいて個人の出勤パターンを視える化し、曜日ごとに違う勤務形態・勤務時間など、社員それぞれの働き方を実現している。案内していただいた社員のお一人は、自分に合った働き方ができることに感銘を受け入社し、リアル出社はほとんどしていないと話された。また、社員それぞれが異なる働き方であるため、コミュニケーションや雑談の時間を意識的に取ることでメンタルケアに取り組むほか、始業時や業務の合間に自分が取り組む業務をグループウェアから発信することで業務の円滑化を図っていると述べられた。

3 おわりに

今回のキャリア開発塾では、様々な民間企業や団体の取組から刺激を受け、世界の変化をより意識することができた。DXや働き方改革が叫ばれるようになって久しいが、それらに対し適切なアプローチができている組織は少ないと考えられる。公務組織においては、民間企業だから、地方公共団体の規模が違うから、などの理由をつけられ、同等の取組は難しいと感じるが、その考え方やエッセンスは学ぶべき部分が多いと感じる。最後に、キャリア開発塾のような様々な地方公共団体職員が一堂に会する場は日常業務ではなかなか巡り合わない。ここで出会い、考え方を共にしたつながりを活かしながら、キャリア開発塾で得た学びを今後の業務に役立てていきたい。

執筆者　地域活性化センター 企画・人材育成グループ
松浦　宏太（岐阜県大垣市から派遣）



修了証授与

5章

地方公共団体等の人材育成を支援

人材育成パッケージプログラム

- 開始時期：平成30年度
- 導入団体数（平成30年度～令和5年度）：48団体

人材育成パッケージプログラムとは

人材育成パッケージプログラムでは、センターがこれまで培ってきた人材育成のノウハウを活かして、職員等一人ひとりの資質向上の方向性や地域の実情を踏まえながら、様々なメニューを組み合わせ企画から実施まで一体的に提供しています。

人材育成パッケージプログラムの活用にあたっては、

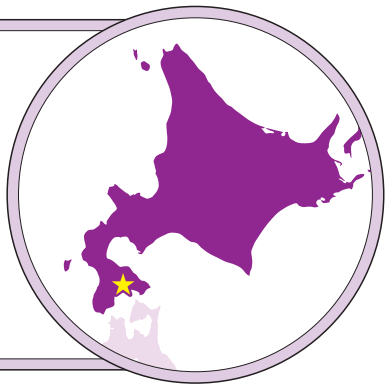
① 地域の現状や必要に応じたプログラムの企画・立案・実施が可能
② 予算に応じたプログラムの構成が可能
③ 地域住民・関係団体・企業等の職員を対象とした研修も可能
④ 複数年・複数の地方公共団体による実施も可能
⑤ 有識者、実践者、他団体とのネットワークづくりが可能

の５つの特徴があり、全国の地方公共団体、市長会、町村会等と連携協定を締結するとともに、職員研修担当部局と地方創生担当部局の協力体制のもとで、中・長期の人財育成計画を策定し、地域住民も含めた人材育成事業を実施しています。

新事業企画室
TEL：03-5202-6134　FAX：03-5202-0755　E-mail：newb-r3@jcrd.jp

人材育成パッケージプログラム　1　連携協定締結日：令和４年５月13日

北海道北斗市
人材育成パッケージ事業



1 はじめに

北海道北斗市は、市民から信頼され、市民に安心感を与えられる職員の育成と組織の構築を目指して、令和３年１月に「北斗市人材育成アクションプラン（以下『アクションプラン』という。）」を策定した。また、令和４年５月13日には一般財団法人地域活性化センター（以下「センター」という。）と「地方創生に向けた人材育成に関する連携協定」を締結し、主体的に地域と関わり、地方創生を推進できる中核人材の育成を進めている。以下、同プランの概要とこれに基づく市の取組を紹介する。

2 北斗市の概要

北斗市は、北海道の道南地方に位置し、平成18年２月１日に旧上磯町と旧大野町が合併し誕生した。南東部は平野、西部は山岳、南部は函館湾に面しており、人口44,337人（令和５年２月１日現在）の市である。対馬暖流の影響を受けた海洋性気候であるため、道内では比較的降雪量が少なく、温暖で過ごしやすい地域である。

基幹産業は、漁業、農業、商工業であり、平成28年３月26日に北海道新幹線の始発・終着駅となる新函館北斗駅が開業した。

3 取組の経緯

北斗市では、合併後から定員管理の適正化を進めており、令和４年４月１日時点における人口１万人あたりの職員数が50.42人と、類似団体の比較では52地方公共団体の中で最小となっている。（総務省HP「類似団体別職員数の状況」より）

しかし、定員管理計画に基づく人員削減の一方で人材育成が遅れており、事務処理の遅延等が発生している。このような事態は、目の前の仕事に追われるあまりノウハウの継承が滞っていたことや研修制度自体が不足していたことが背景にあり、早急に解決すべき課題と捉えている。さらに、こうした職場環境の中では、往々にしてストレスを抱える職員が増え、十分な能力が発揮されず、結果として組織機能の低下を招く悪循環に陥りやすい。このため、職員の資質をいかに向上させ、その土台となる職場環境を改善するかが求められている。

職場環境の改善として、本庁舎事務室のレイアウト変更を行い、過密となっていた１階民生部の事務スペースのオープン化を図った。また、増加する業務への対応や安心して育児休業等を取得できる環境作りのため、職員数の増員に着手している。しかし、職員数の増員だけではなく、それにより生まれる業務的・精神的余裕の中で人材育成を行うことが組織を強化する上での必須条件と考え、積極的に人材育成に取り組んでいる。

4 アクションプランの概要

(1) 策定にあたって

アクションプラン策定のため、令和２年度に北斗市人材育成連携事業推進検討委員会を設置した。同委員会及び同委員会内の検討部会において、実施状況の確認及び計画変更を行っている。

(2) 目的

職員研修の充実、特に新規採用職員の研修に注力しており、市町村アカデミーへの派遣や北海道との人事交流などの研修事業を強化している。しかし、今後は

特定の年代を対象とするのではなく、あらゆる年代、役職に対応できる研修を実施し、総合的な人材育成を進めなければならない。

そこで、北斗市職員として必要な業務知識の習得はもちろんのこと、職位に応じて求められる能力を高め、強固な組織体制を築き、市民から信頼され、市民に安心感を持ってもらえる職員の育成と組織の構築を図る。

(3) 目指すべき職員像

目指すべき職員像は、以下の４つに設定した。

①効率的に行政を運営できる人材、②行動力のある人材、③成長意欲の高い人材、④育てる能力を有する人材

これらの職員像を実現するため、コミュニケーション力、プレゼンテーション力、マネジメント力の習得を中心に、人材育成を推進する。

5 取組内容

(1) 令和３年度の取組内容

令和３年１月に「人材育成アクションプラン」を策定した。さらに、今後の目指すべき職員像をより明確にするため、研修開始時に新採用・公務補・再任用を除く全職員向けに人材育成に関するアンケートを実施した。

仕事や職場、職場内研修や人材育成への思いについて回答してもらったところ、「共通のビジョン（大切にする価値観）がない」「心理的安全性（組織への信頼感）がない」という課題が明らかになった。特に中堅層においては「業務過多により時間と余裕がない」と答えた職員が多かった。

職場研修については、学習意欲や向上心はあるが、上記３つの課題や時間的な問題で研修参加が阻害されていることが分かった。

そのため、時間がない中でも参加してみたいと感じてもらえるように、研修内容を多くの職員が興味を持て、同時に実務に生かせるものを中心に構成することとした。

またアンケート結果を踏まえ以下８つのキーワードを設定し、これらの内容に沿った研修を企画・運営実施することとした。

①研修対象者を幅広く、②管理職向け研修に力を入れる、③外部人材との交流を図る、④時流を知る（SDGs・D&Iなど）、⑤著名人講演などで興味を引く、⑥明日から現場で役に立つ、⑦双方向型を大切にする、⑧その場で考えてアウトプットする

下半期には、「行政における仕組みづくりと課題解決」「プレゼンテーション力向上研修」等全５回の全体・階層別研修を企画・運営実施した。

特に、今までのような講義式研修ではなく、グループワークや講師から受講者への質問を中心とする研修を実施した。その結果、受講者からは「民間企業の講師で普段は聞けない話だったので刺激になった」「今までの研修とは視点が違って新鮮だったので、他の研修も受けてみたい気持ちになった」との声が見られた。さらに、「実務に直接関わる研修をもっと受けてみたい」との研修に対する前向きな声も多く見られた。

アンケートの「能力開発の手段として何が重要か」という問いには、総務課主催の研修が1.6%、その他OFF-JT系派遣研修が10.5%の回答であった。同年度実施した研修への平均参加者数は全職員の30%を超えており、期待値以上の結果となったが、一方で、相対的に若手の参加率が低いという課題がある。

(2) 令和４年度の取組内容

令和３年度と同様、全５回の職員向け研修を実施した。

令和３年度研修検討時に設定した８つのキーワードに加え、アンケートでのニーズによる下記４つの方向性をベースにコンテンツを企画することとした。

①実際の業務で役立つ実務系、②仕事の質を高めるノウハウ系、③自由な発想や外部交流を行う価値創造系、④風通しや内部交流を大切にする相互理解系

令和３年度に実施した全職員アンケートの分析結果より、階層・世代間の共通した課題や相互理解不足が課題ということは判明したものの、同部署での上下関係では心理的安全性を担保しにくいというアンケート結果を踏まえて、研修では世代と部署をミックスして相互交流する機会を創るように工夫をした。また、アンケートで研修テーマとして取り上げてほしいとの要望が多かったクレーム対応研修を実施するとともに、組織課題である生産性向上につながるマーケティング



令和４年度研修風景



グループワーク

思考研修や、明日から使えるノウハウを得るマネジメント力向上研修を組み込んで、職員・組織双方のニーズを満たす研修を実施した。各テーマの分野において現役で活躍されている方々をゲスト講師としてお招きすることで、職員の研修に対する期待値や参加意欲を高める工夫もした。そのほか、次年度以降の研修内容に職員の意見を反映させるため、研修後は必ずアンケートを実施することとした。

研修２年目になると、職員も双方向型研修を意識し、積極的に発言する職員が出てきた。

特に、元HTB（北海道テレビ放送）アナウンサーである株式会社ゲートの代表取締役社長国井美佐氏による印象アップ研修では、研修後に30分以上受講生から講師への質問が続くなど、前年度の研修より質問が多く、「知りたい」「学びたい」という成長意欲が育まれてきている。

また、アンケート結果では「グループワークを行うことで、講師からのみでなく、他の職員からも学ぶことができた」「前半に講義で学んだことを後半に実践する時間があり、より深い学びに繋げることができた」との声が見られた。そのほか、「研修内容はとてもためになったが、当市で実行に移していけるかが不安」との声も見られ、心理的安全性を高めていく体制やきっかけを作る必要がある。

今後実施してほしい研修としては、実務系研修のほかに「アンガーマネジメント」や「公務員のキャリアパス」等が見られ、自己啓発研修を望む職員が増えてきた。

さらに、主任講師の株式会社かたわら代表取締役社長佐藤彰悟氏による、若手職員が市長へ政策提言を行う「北斗リノベーションプロジェクト」へのアドバイ

ス業務が本格的に始動した。この業務は令和２年度に発足し、若手職員有志による市の施策提言から職場環境の改善まで、幅広い範囲でアドバイスを実施している。

令和５年度に市長へ施策提言するにあたり、主任講師よりプロジェクトメンバーへテーマ設定方法やエビデンス収集方法のアドバイスを行った。プロジェクトメンバーは講師へ積極的に質問し、その回答を基にメンバーは実現したいことをより明確化することができたという。

また、プロジェクトメンバーへ職場環境についてのヒアリングも実施した。業務が忙しく研修へ参加する時間が作れないとの意見があったことから、業務改善とDX推進による業務効率化が喫緊の課題である。

(3) 令和５年度の取組内容

令和３年度・４年度と同様、全５回の職員向け研修を実施した。

人材育成アンケート・研修後アンケートから見えてきた「管理職の意識改革」や「係長・課長の残業過多」といった市の課題解決に向けて、業務改善・DXなど「組織の成否を左右する要素」を意識した職員研修を企画することとし、「信頼関係醸成研修」や「デジタル化・DXによる生産性向上研修」などを実施した。

また、研修３年目になると基礎的な考え方は浸透してきている傾向があり、より具体的な考え方やヒントを求める声も職員から挙がってきた。そこで、マネジメント研修（管理職対象）については「業務過多・業務管理・人材育成・動機付け」の悩みを解消する為の考え方やヒントを多く伝える研修内容とした。そのことで、管理職のみならず次期管理職候補の役職の職員も多く参加する研修となった。

その他、アンケートより実施要望の多かった「アンガーマネジメント研修」を実施した。今までの研修の中で一番多くの職員が参加し、職員のニーズに応えることの大切さを改めて実感した。

リノベーションプロジェクトについては施策提言発表の年であったことから、発表会に主任講師も参加し、プロジェクトチームメンバーへのフィードバックを実施した。また、令和５年度の提案事業について、市長の政策予算ヒアリングや新年度予算の市長査定を踏まえ、その方針や方向性やこれまでの振り返りにも主任講師が参加し、メンバーとともに次年度に向けての次期事業の改善案などを協議した。今後も、若手職員発案による業務改善を進めていくとともに、若手職員に特化した人材育成も進めていく。



令和５年度研修風景



リノベーションプロジェクト

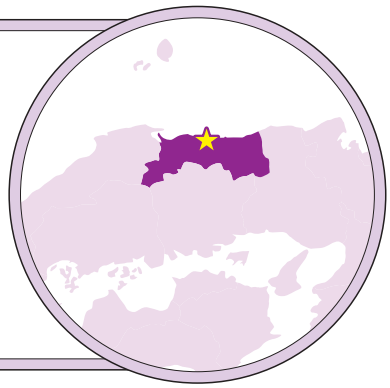
6 今後に向けて

センターとの地方創生人材育成伴走型支援事業３年間（令和３～５年度）が令和５年度で終了となるため、令和６年度からは北斗市で自走し、研修を実施することとなる。今後も効果的な研修を実施しつつ、具体的な人材育成方針・戦略の確立を同時に進め、内部人材がその流れを引き継いで、中長期的な視点で人材育成を進められる仕組みの構築と意識醸成をしていく必要がある。

執筆者　地域活性化センター　企画・人材育成グループ
能登川 亜美（北海道北斗市から派遣）

人材育成パッケージプログラム　2　連携協定締結日：令和２年７月９日

鳥取県中部3町 人材育成パッケージ事業



1 はじめに

鳥取県では、地方創生の中核を担う人材育成を進めるため、鳥取県、鳥取県町村会、公益財団法人日本財団及び一般財団法人地域活性化センター（以下「センター」という。）の４者で令和２年７月９日に「鳥取県における地方創生人材の育成に関する連携協定」を締結した。協定を基に鳥取県琴浦町、湯梨浜町、北栄町の鳥取県中部に位置する３町が連携し、地方創生を実現できる職員の育成を目的とした行動計画（アクションプラン）（以下「アクションプラン」という。）を策定した。以下、アクションプランの概要とこれに基づく取組を紹介する。

2 鳥取県の概要

鳥取県は、総面積が約3,000㎢で、東西約120km、南北約20～50kmという東西にやや細長い県である。北は日本海に面し、鳥取砂丘をはじめとする白砂青松の海岸線が続き、南には中国地方の最高峰・大山をはじめ、中国山地の山々が連なっている。

山地の多い地形ながら、３つの河川の流域に平野が形成され、鳥取県東部では鳥取市、中部では倉吉市、西部では米子市が流域の中心都市として発達し、琴浦町、湯梨浜町、北栄町は中部に属する。

気候は比較的温暖で、春から秋は好天が多く、冬には降雪もあるなど、四季の移り変わりは鮮やかである。また、台風などの自然災害が少なく、気候条件に恵まれていることから年間を通して観光に適した地域と言える。

3 取組の経緯

鳥取県では少子高齢化と人口減少が進んでおり、住民がいつまでも住み慣れた地域で暮らし続けるためには、地方に活力を生み出し続けられる持続可能な地方創生が必要となっていた。そのためには地域づくりの中核となる人材が必要である。そこで、鳥取県、鳥取県町村会、日本財団及びセンターが、それぞれの有する資源を有効に活用することにより、鳥取県の地方創生に向けた人材を育成することとした。

4 アクションプランの概要

(1) 策定にあたって

アクションプラン策定のため、令和２年度に地方創生人材育成アクションプラン策定委員会を設置した。アクションプランは中部３町、西部７町村の２地域を対象とするもので、同委員会において策定された。

(2) 目的

中部３町では鳥取県全体の状況と同様に人口減少が進んでおり、加えて、アクションプランを策定した令和２年度は新型コロナウイルスの感染拡大が、この状況に拍車をかけていた。このような人口減少社会に対応をしていくためには、これまでにない発想による施策の展開が必須である。そして、それら施策を有効かつ長期的に機能させるためには、近年多くの地方公共団体で取り入れている外部人材の活用・登用ももちろん有効であるが、様々な業務を通じて地域と地域の人々を見つめ、ともに成長してきた生え抜き職員の育成・意識改革がより重要である。

職員の育成については「職員の育成を通じて役場自体が成長することで、町の発展につながる」という理



職員間事業レビューの様子

念の基に、３町それぞれが人材育成基本方針を掲げて進めていたが、目指すべき職員像と現状は乖離していた。

そこで、更なる人材育成の取組を展開することが必要であると考え、地域の現状を適正に把握でき、人口減少等の社会変化に適応した持続的な地方創生を実現できる職員の育成を目的に事業を実施した。

(3) 目指すべき職員像

目指すべき職員像は、「町民等関係者の目線・立場に立って物事を捉えるとともに関係者に信頼され、新たな課題に対し自らリーダーシップを取って行動し、課題の解決までやり遂げることのできる人材」に設定した。

このような職員を生み出すことで、これまで以上に適正に地域課題を把握し、３町において新たな視点の地方創生施策が展開されることを目指した。

5 取組内容

(1) 令和３年度の取組内容

１年間で複数回研修を実施することを基本方針とし、「ファシリテーション力アップ講座」を３回、「政策企画力養成講座」を１回、政策企画力養成講座に関連する研修を１回開催した。

ファシリテーション力アップ講座では、ＮＰＯ法人日本ファシリテーション協会フェローである加留部貴行氏を講師にお招きし、住民との合意形成に着眼した

会議ファシリテーションを中心とした基礎講座を３回実施した。

近年、「住民との合意形成」は施策の実効性を高める上で重要性が増している。その状況に対応していくため、「住民などの会議の参加者の納得度を上げて、合意形成に結びつける方法」について、会議の机の配置・資料づくりから、皆が納得するゴールイメージの作り方まで幅広く具体的に学んだ。

政策企画力養成講座では、ノートルダム清心女子大学人間生活部人間生活学科教授である深谷信介氏をお招きし、広報に関する講義を実施した。講義では「広告」と「広報」に着目した行政の地域マーケティングについて学び、各地域に合った広報展開について考えた。

政策企画力養成講座に関連する研修では、一般社団法人構想日本の特別研究員である熊井成和氏をコーディネーターにお招きし、３町職員間事業レビューを実施した。職員間事業レビューとは、実際のまちの事業について、各事業担当者の内容説明、審議員（事業の課題点を問う役割）の質問や指摘などを聞いて、参加者（町民役）が評価員として事業を評価するものである。この研修により、自身の事業を見つめ直すと同時に、町民との関わり方など「しごと」のありかたについて考える機会となった。

(2) 令和４年度の取組内容

令和４年度は計７回の研修を実施し、令和３年度と同様、加留部貴行氏を講師にお招きした「ファシリテーション力アップ講座」を３回、「政策企画力養成講座」を２回、政策企画力養成講座に関連する「地域の未来予測講座」を２回開催した。

政策企画力養成講座の１回目は株式会社YeeYの共同創設者/代表取締役である島田由香氏を講師にお招きし、「心理的安全性」「職員のモチベーション維持」についての学習を講座形式で行い、組織として職員の育成のあるべき姿について学び、組織活性化へのヒントを得た。２回目は山形県山形市教育委員会社会教育青少年課長である後藤好邦氏を講師にお招きし、「町民目線に立って考える」「地域に信頼される」公務員の在り方、地方創生実現に向けた地域との連携の手法について学んだ。

地域の未来予測講座では、千葉大学大学院科学研究院教授である倉阪秀史氏をお招きし、地域の未来予測を基にしたバックキャスティング型政策形成の手法について、講義・パネルディスカッション、ワークショップを通じて学んだ。

(3) 令和５年度の取組内容

令和５年度は計５回の研修を実施し、令和３年度、４年度と同様、加留部貴行氏を講師にお招きした「ファシリテーション力アップ講座」を３回、令和４年度と同様、株式会社YeeYの共同創設者/代表取締役である島田由香氏を講師にお招きした「政策企画力養成講座」に係る「心理的安全性」「職員のモチベーション維持」講座を１回、財政に関する「政策企画力養成講座」を１回開催した。

財政に関する政策企画力養成講座では、福岡市住宅都市局住宅部住宅運営課の杉村昌樹氏をお招きし、「出張財政出前講座」「自治体経営シミュレーションSIMふくおか2035」を開催した。地方創生総合戦略の実践のために、新規事業に充てる財源は必須であるが、財源は限られている。この状況に対応していくため、スクラップ＆ビルドなどの財源確保の手法を出張出前講座、自治体経営のシミュレーションを行うグループワークを自治体経営シミュレーションSIMふくおか2035にて実施し、住民が幸せを感じる「いいまち」について、認識を深めた。

6 今後に向けて

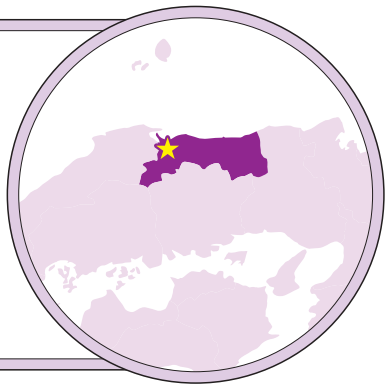
人口減少が進む中、社会の発展に寄与する企画力及び企画を形にして地方創生を実現する力の両方が職員にとって必須のスキルであるが、通常の業務下では適正な習得が難しい。しかし、令和３年度から５年度の３ヵ年にわたる取組により、これらのスキルの習得が進んだと言える。

これまでの研修を活かし、令和６年度以降は、中部の町では未参加だった三朝町を加え、４町での共同企画による研修に拡大する予定である。

執筆者　地域活性化センター　企画・人材育成グループ
川口 峻平（鳥取県から派遣）

人材育成パッケージプログラム　3　連携協定締結日：令和２年７月９日

鳥取県西部町村
人材育成パッケージ事業



1　はじめに

鳥取県では、地方創生の「中核を担う人材」の育成を進めるため、鳥取県、鳥取県町村会、一般財団法人地域活性化センター（以下「センター」という。）、公益財団法人日本財団の４者で令和２年７月９日に「鳥取県における地方創生人材の育成に関する連携協定」を締結した。協定を基に鳥取県大山町、伯耆町、南部町、日吉津村、日南町、日野町、江府町の鳥取県西部に位置する６町１村（以下「西部町村」という。）が連携し、地方創生を実現できる職員の育成を目的とした行動計画（以下「アクションプラン」という。）を策定した。

2　取組の経緯

西部町村では、急激な人口減少や少子高齢化の影響、防災や感染症対策、society5.0社会などに対応する職員の育成を効果的に行うため、本アクションプランを策定し、西部町村が共同して取り組むこととした。

3　アクションプランで目指す職員像

西部町村が抱える共通の問題として、「職員が多様な住民の価値観やニーズを把握できず、それに対応する余裕がないこと」、「町村外居住の職員の増加による地域への帰属意識の低下」がある。

そこで、目指すべき職員像は、以下の４つに設定した。

①地域への理解・愛着を持ち、地域住民の視点に立って住民ニーズの多様化へ対応できる職員であること
②積極的に地域に出かけ、地域住民と接する中で課題を見いだし、取り組める職員であること
③仕事上の能力というだけではなく、住民満足度を高めることができる職員であること
④協働の意識を持ち共に政策を作り上げ、実践することができる職員であること

4　アクションプランの取組内容

(1)　令和３年度の取組内容

１年間の研修を通しての目指す姿として、「地域の課題を解決する行政職員としての基礎力をつける」ことと設定した。コロナ禍の開催となり、研修の講義はオンラインで行い、グループワークや自主研究は町村ごとに行った。

第１回の全体研修は、一般社団法人日本経営協会 三枝玲子氏による「基礎から学べる問題発見・解決力講座」を実施し、問題発見や問題解決のポイントを学び、グループワークで問題点の整理、現状分析、解決策の検討を行った。

第２回は、株式会社行政マネジメント研究所 佐野青子氏の「情報収集・分析向上研修」で、各町村における地域課題を考え、それに対する情報収集・分析方法を学んだ。

第３回は、株式会社ブレイクビジョン 車塚元章氏の「プレゼンテーション研修」で、相手に分かりやすく伝えるためのプレゼンテーションスキルを学んだ。

以上の３つの研修で学んだことを踏まえ、地域の課題を解決するための新たな方法や地域住民との協働による地域の発展や地域課題の解決に繋がったモデル地域を視察し、自ら地域の可能性を再評価すると共に、視察地域の成功要因を分析した。

以上の研修及び視察を踏まえ、令和４年１月の最終成果報告会において、「地域で取り組みたいテーマの

解決案」を各町村の首長に以下のとおり提案を行った。
①南部町・西部町村会「新たな発想と挑戦を生み出すための『オフィス改革』」
②大山町「人口移動の要因分析～近隣市町村との比較から～」
③日吉津村「生駒市の『いこまち宣伝部』に学ぶ地域の20年後を担う“ファンづくり”」
④江府町「『3000人の楽しい町』のために今できること」
⑤日南町「日南町において安心して林業を営むためには」
⑥伯耆町「スマート自治体先進地調査」
⑦日野町「黒坂小学校跡地活用計画」

(2) 令和４年度の取組内容

前年度に政策形成の基礎を学び、一通り政策形成の検討プロセスを体験したことを受け、令和４年度のめざす姿は、本来の研修目的に基づき、行政からの課題認識を前提とした政策提案ではなく「地域の課題を解決する行政職員としての応用力をつける」、さらに具体的には「住民・地域の問題を把握する力を身につける」を設定した。

また、新型コロナウイルスの影響が前年度より緩和されたことも受け、本来の想定であった各町村職員の混成によるグループを設け、自主研究とその発表に取り組んだ。

第１回の研修は、株式会社インソース 内藤悟氏による「住民・地域の現状及び特性分析力向上研修」を実施した。演習では、「誰が」「何に困っているのか」という視点で、「住民・地域の問題」を仮説として設定し、対象者・地域及び調査方法を検討した。

次に、グループ別に住民への聴き取りなどの現地調査や住民・地域に関わるデータ分析を通して仮説の検証を行った。中間報告会において、仮説である「住民・地域にとっての問題とは何か」をより明確にし、問題と設定した根拠及びその原因についてもより具体的に究明していった。

その後、各グループで発見した問題について、先に取り組み、成果を上げている先進地に出向き、何を問題と捉え、どのような思いで、どのように取り組んだのか等を調査した。その結果の分析と仮説の検証を行い、それまでの研究に反映した。

以上の研修及び視察を踏まえ、仮設の設定と検証のための調査と分析結果から、「住民・地域の問題とは何か」をテーマに、令和５年１月に各グループから関係町村の首長に以下のとおり最終成果報告を行った。
①A班：「農地の維持管理」
②B班：「地域―移住者間の齟齬の所在について」
③C班：「キーパーソンと通いの場の重要性について」
④D班：「災害時に誰も亡くならないまち」
⑤E班：「日野町黒坂地区における高齢者の困りごと」
⑥F班：「住民にとって魅力のある地域・住みやすさ向上の研究」

各町村長からは、現状の問題の把握の精度をさらに高めることや次年度の政策提案への期待のコメントが寄せられた。

(3) 令和５年度の取組内容

令和５年度の目指す姿は、「地域の課題の解決を具体的に進める力をつける」こととし、中でも、本年度の中間発表会（令和５年10月）までは、「住民・地域の問題把握の精度をさらに高めること」を目指し、中間発表会以降は「把握した問題に対する解決策を立案する」ことを目指した。

全体研修は、キックオフ、中間発表、各町村長への発表会の３回とし、各グループの自主研究は任意に行い、定期的にオンライン・メール・現地で講師に経過を報告し、指導助言を受けるように進めた。本年度は、全体研修、発表会及びグループごとの自主研究について合同会社まちづくりラボ琉宮 代表 宮城貴行氏と一般社団法人公共経営支援協会 代表理事 坂口正治氏による伴走支援をいただいた。

第１回の全体研修は、宮城氏からは、住民・地域の問題把握と政策提案までの基本的な考え方と検討方法について講義をしていただいた。また、坂口氏からは、本研修の目的とこれまでの進捗の総括、さらに本年度の目的と中間発表までの研究ポイントについてお話しいただいた。その後、演習ではグループごとに、令和４年度の研究を深める要点と改善に向けた工程とスケジュール、各メンバーの役割を検討し、全体発表を行った。

次に、各グループの自主研究では、令和４年度の研究で設定した問題の仮説を検証するため、聴き取り

ができていない対象者からの情報や現地の状況確認などを行い、問題と原因の関係を明らかにして問題を特定した。令和５年10月には、それまで各グループで検討した研究結果を持ち寄り、全体で中間発表会を行った。宮城氏と坂口氏も参加し、住民・地域の問題把握の精度を高めることや政策提案につなげるポイントについて、助言をいただいた。

その後、演習では、各グループで発表会に向けて、住民・地域の問題把握の精度をさらに高め、政策提案するまでのポイントと研究の工程及びスケジュールについて検討し、発表会までの自主研究に臨んだ。

自主研究では、立案した政策の妥当性や実行可能性を検証するため、さらに問題の当事者や実行に関わる主体への聴き取りやアンケート調査、現地の状況の確認を行い、町村長発表会への住民・地域の問題とその解決策である政策案を決定した。

以上の研修を踏まえ、３年目の研究成果について、各グループから関係町村の首長に以下のとおり報告を行った。

①A班：「守りたいのは地域に住まう人々～地域再生のための農業活用推進事業～」
②B班：「中間支援組織による、地域と移住者の良好な関係性構築」
③C班：「高齢者の生きがい・健康づくりのための『通いの場』運営体制の脆弱さ解消」
④D班：「“てま”を“ラク”に～小規模農家の草刈省力化でラクに畦の維持管理～」
⑤E班：「高齢者の生きがい・健康づくりのための『通いの場』運営体制の脆弱さ解消」
⑥F班：「ファミサポでつなぐ地域の子育て」

各町村長からは、住民・地域の問題への認識の共有や確認のほか、提案された政策の実行について検討したいなどのコメントが寄せられた。

発表会の後、全体の振り返りを宮城氏、坂口氏とともに行った。

5 今後に向けて

これまでの３年間は、西部町村全体で取り組み、受講生には政策提案の基礎だけでなく、基礎自治体の職員として、住民・地域に寄り添い、住民と地域の良いところや問題を肌で感じ、住民と共に良いところは伸ばし、問題を解決することの大切さと具体的なアプローチ方法について学んできた。

令和６年度は、３年間の研修を活かし、町村ごとに職員研修を実施していく予定である。内容については各町村で検討中だが、共通の目指す姿として、令和６年度は、「地域の課題を解決する実力をつけること」、令和７年度には「住民と協働して地域の課題解決につなげること」と設定している。

受講者において、基礎自治体の原点「住民・地域のために」を基に、研修で得た能力を活かし、自律的かつ職場内のチームワークを発揮して、またこの研修で得た人材ネットワークを活かして、住民とともにそれぞれの自治体の発展に役立つ人材として活躍してほしい。

結びに、令和３年度から５年度までの間、本研修に職員を派遣していただいた各町村、積極的に研修に参加していただいた受講生の皆様、また、本研修の事務局を担っていただいた南部町企画政策課、本研修の企画当初から各年度の進め方の助言や最終年度には講師としても関わっていただいた一般社団法人公共経営支援協会 代表理事 坂口正治氏、本研修の出発から受講生への助言とエールをいただいた、鳥取県中部総合事務所 県民福祉局副局長兼中部振興課長 澤米渉氏には、本研修の企画及び実施において大変ご尽力を頂いたことに、深く謝意を申し上げる。

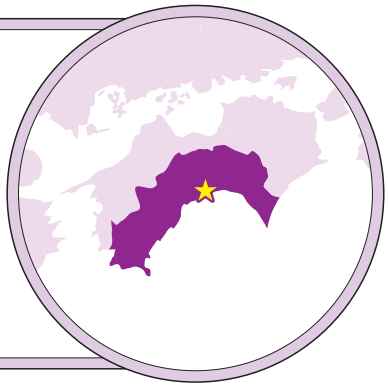


最終成果報告会の様子

執筆者　地域活性化センター　企画・人材育成グループ
松田 正太（鳥取県日南町から派遣）

人材育成パッケージプログラム　4　連携協定締結日：令和３年９月13日

高知県高知市
人材育成パッケージ事業



1 はじめに

高知県高知市は、令和２年度を始期とする５か年計画「高知市長浜・御畳瀬・浦戸地域振興計画」を策定した。その具体的な事業として、地域内外から多様な人財を発掘し、自発的な行動を促すための仕組みづくりとして、廃校となった旧御畳瀬小学校を拠点に「こうちみませ楽舎（がくしゃ）」を令和２年度からプレ開校、令和３年度より本格開校している。なお、本事業の推進計画として、令和３年３月に「高知市長浜・御畳瀬・浦戸地域振興 人材育成アクションプラン」（以下「アクションプラン」という。）を策定している。

また、令和３年９月13日には一般財団法人地域活性化センター（以下「センター」という。）と「地方創生に向けた人材育成に関する連携協定」を締結し、主体的に地域と関わり、地方創生を推進できる中核人材の育成を進めている。以下、本計画の概要とこれに基づく市の取組を紹介する。

2 高知市の概要

高知市は、四国南部のほぼ中央に位置し、市の北方には急峻な四国山地があり、その支峰である北山に源を発する鏡川の下流域を中心に都市が形成されている。平成10年４月には四国で最初の中核市に移行するとともに、平成17年１月に鏡村・土佐山村、平成20年１月には春野町と合併し、中山間地域、田園地域、都市部のバランスの取れた人口約32万人の中核市となった。温暖な気候を活かした農業が盛んに行われているが、幕末に多くの志士達を輩出し、市内には土佐藩士の史跡や記念館が多く残っているため、観光資源も多い。

3 取組の経緯

高知市の人口は、平成22（2010）年をピーク（国勢調査）に減少に転じており、今後も減少していくことが予測されている。大街別では、人口増加エリアが内陸部に移る傾向にある。本市沿岸部に位置する長浜・御畳瀬・浦戸地域では、南海トラフ地震による津波被害も想定されており、本市全体よりも10年早く人口減少が進んでいる。消滅が危ぶまれている中山間地域と同様に、人口減少率は非常に高く、人口減少に歯止めがかからない状況が続いている。平成17（2005）年には、初めて人口が自然減となり、その減少幅は拡大傾向にある。特に、長浜・御畳瀬・浦戸地域では、市全体よりも自然減に陥るのが早く、地域の社会活動を支える39歳以下の社会減も深刻な状況となっており、児童数の減少によって御畳瀬小学校は平成24（2012）年３月に閉校となった。また、自然減による少子化に伴い、高齢化率が上昇しており、特に、沿岸部の長浜・御畳瀬・浦戸地域では、市全体よりも高齢化率が早いペースで上昇している。ほかにも、空き家率が高いことや就業者の減少率が高いなど、長浜・御畳瀬・浦戸地域の抱える課題は多く、集落維持のために重点的に人口減少対策や地域振興策に取り組むことが求められている。

4 計画の概要

(1) 目的

高知市では、市民と行政の協働のもと、長浜・御畳瀬・浦戸地域の人口減少への対応と地域振興による地方創生に向けたまちづくりを進めていくことを目的に、令和２年３月に「長浜・御畳瀬・浦戸地域振興計画」を策定した。




令和５年度 研修風景

本計画により、地域だけでは実施困難な一定のソフト・ハード事業を行政として積極的に実施しながら、地域振興策を市民と行政の協働により進めることで地域コミュニティの維持・発展につなげ、各種行政計画との補完・連携による地域力の向上を図り、地域住民が主体となって活躍できるまちの実現を目指す。

(2) 目指すべき長浜・御畳瀬・浦戸地域の将来像

まちの将来像を検討するため、アクションプランの策定にあたっては、長浜・御畳瀬・浦戸地域活性化協議会のメンバーを中心にそれぞれの地域でグループワークを行い、地域の強みと弱みを共有した。その３地域それぞれの思いを「長浜・御畳瀬・浦戸地域活性化協議会」で共有するとともに歴史文化への思い、地域住民のつながりのイメージなど、地域の将来像として下記のとおりまとめた。

長浜地区：歴史と文化が人をつなぐまち長浜
御畳瀬地区：愛され住みたい潮香るまち御畳瀬
浦戸地区：波の音と笑い声が聞こえるまち浦戸

(3) 人材の発掘・育成

計画を実行するためには地域振興に携わる「人」が必要となる。そこで、地域活性化に取り組む人材の発掘・育成を目的に、令和２年度から地域おこし学校「こうちみませ楽舎」を開校した。長浜・御畳瀬・浦戸地域をフィールドに、中長期的な人材発掘・育成事業を継続的に実施することとしている。新たな担い手を発掘するとともに、将来的に地域で実践的に活躍する人材を育成することで、住民と協働して地域を活性化させることを目指している。

5 こうちみませ楽舎の取組内容

(1) 令和２年度の取組内容

２つのテーマで各教室を開校し、10月から３月にかけて全６回実施した。教室のテーマは、「廃校再生プロジェクト」と「地域再生プロジェクト」で、小学生から高齢者まで、地域住民のみならず県内外から広く応募があった。修了生は46名。

(2) 令和３年度の取組内容

３つのテーマで各教室を開校し、10月から12月にかけて全６回実施した。テーマは、「学校活用プロジェクト」「商品開発プロジェクト」「情報発信プロジェクト」で、修了者は32名。各教室の講師は、県内で各分野において活躍する移住者や大学生などが務めた。

また、１日のみの特別教室として、「地域資源『浦戸湾』でとれる魚を知ろう」と題し、こうちみませ楽舎の校長を務める黒笹慈幾氏と、世界チヌ釣りチャンピオンを迎え、対談と釣り教室を実施した。受講生は13名。

(3) 令和４年度の取組内容

２つのテーマで各教室を開校し、10月から12月にかけて全６回実施した。テーマは、「自分のまちが好きになる アニメーターと行く、御畳瀬でロケハン」「防災アウトドア入門」で、修了者は21名。講師は御畳瀬地区に移住したアニメーターと、愛媛県を拠点に活動する専門家が務めた。

令和４年度の新たな取組として、外部専門家（地域力創造アドバイザー）制度を活用し、受講生自らが地

域課題の解決やにぎわいづくりに向けたアイデアの実践をサポートする人材育成教室「プレミアムクラス」を開講し、７月から１月まで全７回実施した。受講生は23名。

また、こうちみませ楽舎の企画運営をメインミッションとした地域おこし協力隊２名を任用し、協力隊企画の特別教室として、「レッツトライ！屋台づくり～社会的処方を用いて～」を実施した。受講生は20名。

(4) 令和５年度の取組内容

９月から12月にかけて全６回実施した。テーマは、「地域を生かし、思いを引き出すアウトドアファシリテーターになろう」で、修了者は10名。講師は前年に好評だった防災アウトドア入門教室の講師が継続して務めた。

７月から12月までは、プレミアムクラスを全10回実施した。最終回の成果発表会では、自身のプランを発表し、そのプランを実際に体験できる時間を設けることで「やってみる」という成功体験となり、今後の活動の第一歩となった。修了者は９名。

また、地域おこし協力隊企画として、「みませ楽舎塾×SDGsweek」と題した高知大学のサークルや地域事業者を講師に迎えた特別教室（９月開催、受講生18名）と、「歳末たすけあい大掃除」と題した旧校舎の大掃除と焼き芋交流会（12月開催、参加者69名）を実施した。

７月には、令和４年度のプレミアムクラス修了生が中心となり、長浜・御畳瀬・浦戸地域の活性化を目的に、アイデアの実現を目指すチーム「こうちみませ楽舎　楽友会」を発足し、11月の御畳瀬地域の祭りにあわせて「こうちみませ楽舎の歩みの展示」と「みませ楽舎オリジナルかるた大会」を実施した。また、３月には「みませ・ろまん文化祭」として、旧御畳瀬小学校の校舎を活用し、昔遊びやふれあいカフェ、ワークショップなどを企画し実施した。

6 今後に向けて

令和６年度は、参加しやすい教室を目指し、月１回、年間10回程度の単発の教室を実施する予定である。内容は、令和４年度のプレミアムクラスの受講生を講師に迎え、プレミアムクラスで学んだことや自身の得意なことを活かしたものづくり教室などを開催する予定である。

こうちみませ楽舎の開催を通じて、長浜・御畳瀬・浦戸地域の活性化に興味を持ってもらうとともに、こうちみませ楽舎で学び育った人材が、みませ楽舎や地域で自らのアイデアを実行し、活躍する好循環サイクルの構築を目指す。

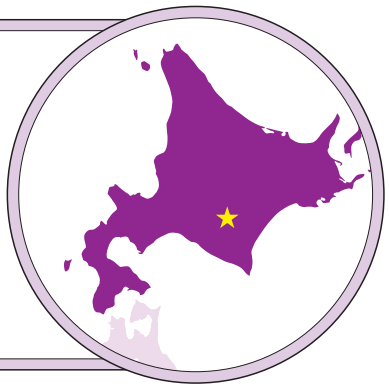
執筆者　地域活性化センター　企画・人材育成グループ
板谷 佳名子（高知県高知市から派遣）



集合写真

人材育成パッケージプログラム　5　連携協定締結日：令和４年７月26日

北海道芽室町
人材育成パッケージ事業



1 芽室町の概要

芽室町は十勝平野中央部に位置し、面積は513.76平方km、内陸性気候地域で日本国内でも有数の晴天率を誇る。農業が主産業で小麦・てん菜・ばれいしょ・豆類・スイートコーン等の畑作が道内有数の生産量を誇るほか、ゲートボール発祥の地としても知られている。

人口は令和６年１月末時点で17,926人であり、2060年には約10,900人に減少すると予測されている。そのような中、今後も住み続けたいと思い、暮らしの場として選ばれる芽室町を目指して、効率的な行政運営や職員の資質向上に向けた研修を行うことで住民の期待にこたえ、信頼される町行政を推進している。

2 取組の経緯

芽室町では、平成31年度から「みんなで創り みんなでつなぐ ずっと輝くまち めむろ」という将来像を掲げた第５期芽室町総合計画に基づきまちづくりを進めている。この将来像を実現させるためには、少子高齢化や人口減少に対応した安全・安心な生活の確保、多様化・高度化する住民ニーズへの柔軟な対応が、ますます求められる。

地方分権が進み、一方では国や地方の財政状況の悪化が進む中、市町村においては安定的な行財政運営と質の高い行政サービスの提供を行い、自主・自立に向けた協働のまちづくりを進めることが、より一層重要になっている。

そのため、職員には、地域のことを深く理解し、地域課題を見つけ、地域住民と連携・協働して課題を解決できる能力が求められている。

3 アクションプランの概要

(1) 目的

地方分権が進む新しい時代にあって、限られた行政資源をより一層効率的に行政運営に生かすためには、職員一人ひとりが主体的、積極的に自らの知識や能力を向上させ、組織の使命を踏まえた上で、自発的にさまざまな課題に取り組む姿勢が求められる。

芽室町では、人財育成基本方針における「町民一人一人の想いを出発点に考えて仕事を進める職員」を育成し、住民と連携・協働し地域課題を解決することで、町を活性化し、だれもが住みやすい魅力的な地域づくりをすることを目指す。

(2) 目指すべき職員像

平成19年３月制定の芽室町自治基本条例第28条「職員の責務」をベースに、求められる職員像「町民一人一人の想いを出発点に考えて仕事を進める職員」を以下の７つの柱に整理しており、その職員像実現のために職員研修を実施している。

1 主権者である町民が主役となるまちづくりを進める職員
2 町民との対話を大切にして、町民に信頼・感謝される職員
3 全体の奉仕者として公正・公平な視点で説明・主張できる職員
4 夢と希望を持ち、チャレンジ精神で改善・改革・行動する職員
5 各種情報への感度を磨き、自己啓発に努める職員
6 まちの歴史や伝統を次代につなげていくことを大切にする職員
7 法務能力を備え、それを遵守する職員

職員の、町民等との対話を重ねることで地域課題を抽出し、地域課題を多様な主体と連携・協働する中で解決できるコミュニケーション力、コーディネート力を育成する。また、自らの責務と役割を自律的・主体的に考え判断し、プロの行政職員として、使命を果たす力を日々向上させる。

4 取組内容

(1) 令和４年度の取組内容

令和４年度は地域活性化センターフェローの箕浦龍一氏を講師に迎え、管理・監督職向けと主任職以下向けに、以下の３点を軸として組織変革や自立に向けた土台・基礎づくりの内容の研修を実施した。

①これまでの業務の進め方に疑問を持ち、業務改善をしたいというマインドを持った職員を養成する。

②現在の社会情勢やこれから直面する地域課題、民間企業の取組を理解し、これからの公務員の働き方やなぜ働き方改革が必要なのか受講者に理解を促す。

③これからの公務員に必要な資質を学び、自ら考え行動できる職員になるために必要なことを学ぶ。

管理・監督職向けの研修では、働き方改革やDXの考え方、組織変革に必要な幹部の意識改革、マネジメント力の向上などこれからのスタンダードな働き方について具体例と共に学んだ。

主任職以下向けの研修では、講義とワークショップを併用したものとし、講義ではメモの取り方や働き方に関する世界観のアップデートの必要性、行政におけるDXの考え方、自分にとって働く意義の再考について、具体例と共に学んだ。ワークショップでは自分の働き方を見つめなおす機会として意見交換を行った。研修後のアンケートには、自律や組織変革に対して前向きな姿勢の職員が多く見受けられ、自律や組織変革へ向けた土台・基礎づくりのきっかけとなる研修となった。

(2) 令和５年度の取組内容

令和５年度も引き続き箕浦龍一氏を講師に迎え、職員の自律・組織変革へ向けた育成を目的に、令和４年度に実施した研修内容の軸を以下のように深掘りした内容の研修を実施した。



研修の様子



グループワークの様子

①業務改善ができる職員の育成を図る。
②職員・組織として、今後、どのような職員になりたいか、どのような働き方が必要なのかを考える。
③自律した職員の育成を図る。

管理・監督職向けの研修では、変化が激しく不確実で複雑化する社会において「疑問」や「課題感」「仮説」を持つ能力が重要と言われている中で、組織として何を変えていく必要があるのか、業務の見直し方、コミュニケーションの取り方などを学んだ。その後のワークショップでは組織としての課題感や管理・監督職になる前に抱いていた違和感や不安を共有し、マネジメント力の向上や組織に対する提案について意見交換を行った。

主任職以下向けの研修では、公務員としての働き方を改めて考えてもらうきっかけとなるような講義として、ユーザー本位の仕事の進め方や職場環境の改善、そもそも働くとはどういうことなのかなどについて学んだ。その後のワークショップでは理想の働き方や現在の業務の課題などを共有し、今後の働き方や職場環境、業務の改善などについて意見交換を行った。令和４年度の研修をさらに深掘りする内容の研修を実施したことで、職員の理解度も非常に高いものとなり、少しずつだが組織全体に変革への意識が高まっていると感じる研修となった。

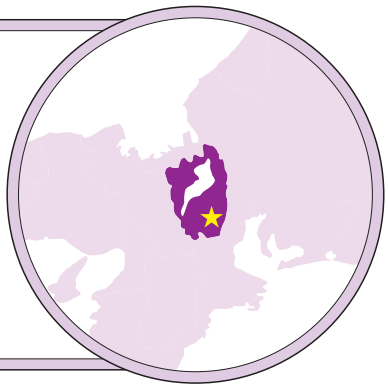
5 今後に向けて

これまでの研修によって、管理・監督職や若手職員の意識も変わってきたが、管理・監督職と若手で話し合って終わり、ではなく、働き方改革の組織的な体制をどうするかというところまで考えないと働き方は変わっていかない。令和６年度は実際にどのようにして働き方を変えていくのかを実践を交えた研修として実施したいと考えている。ただ、いきなり働き方改革といった大きな動きに取り掛かるのではなく、まずは無駄な業務を洗い出し、小さいところから変えていけるような仕組みづくりをするための研修とし、小さいことでも１つ実績を上げたい。そこからどんどん広がっていくことで職員提案が活発化することを期待したい。

執筆者　地域活性化センター　企画・人材育成グループ
上手 康平（岐阜県飛騨市より派遣）

人材育成パッケージプログラム　6　連携協定締結日：令和４年６月２日

滋賀県日野町
人材育成パッケージ事業



1 はじめに

滋賀県日野町は、町が目指す「誰もが輝くまち日野」を担う中核人材育成を目的として、令和３年４月に日野町人材育成基本方針、次いで令和４年１月に「日野町三方よし人材育成アクションプラン（以下『アクションプラン』という。）」を策定した。

また、令和４年６月２日には一般財団法人地域活性化センター（以下「センター」という。）と滋賀県立大学との三者により「地方創生に向けた人材育成に関する連携協定」を締結し、官学の連携により、地域、町職員、町職員を目指す学生の三者にとって有益な人材育成事業として「日野町三方よし人材育成事業」を立ち上げ、地方創生を推進できる中核人材の育成を進めている。以下、同プランの概要とこれに基づく町の取組を紹介する。

2 日野町の概要

日野町は、滋賀県南東部の鈴鹿山系の西麓に位置し、明治22年に町制施行、昭和30年に郡内１町及び６つの村が合併し現在の行政区となった。人口20,811人（令和６年２月１日現在）の町である。

室町時代に蒲生氏の城下町として整備され、また商工業の発展に伴い「近江商人」の中心の町として繁栄した。

3 取組の経緯

日野町では、目指す将来像「時代の変化に対応しだれもが輝き　ともに創るまち“日野”」の実現にあたり、「時代の変化に対応し、未来を住民とともに考え行動する職員」を目指す職員像として日野町人材育成基本方針で掲げている。

そのため職員には、地域のことを良く知り、地域課題に気付き、地域住民等と連携・協働しながらその課題を解決する能力が求められる。町職員がこのような能力を更に高めるため、また、日野町への入庁を目指す者が日野の地域について知り、採用後の業務を想像できる取組が必要とされることから、「日野町三方よし人材育成アクションプラン」の策定に至った。

4 アクションプランの概要

(1) 策定にあたって

アクションプラン策定のため、令和３年度に町、センター、滋賀県立大学の三者から構成される日野町三方よし人材育成アクションプラン検討会を設置した。策定後の事業検討、推進にあたっても、検討会メンバーを中心に調整を行っている。

(2) 目的

日野町人材育成基本方針に目指す職員像として掲げる「時代の変化に対応し、未来を住民とともに考え行動する職員」を育成・採用し、住民等と連携・協働しながら地域課題を解決することで、町を活性化し、だれもが住みやすい魅力的な地域をつくることを目的としている。

また、下記の通り、地域、日野町職員、これから日野町職員を目指す学生の三者にとって有益な計画となっている。

①地域

課題について学生と共に考え、解決策を提案してもらうことで、課題解決に活用できる。

②日野町職員

地域課題について、学生と関わることでコーディネー

ト能力等を養い、目指す職員像に向けたスキルアップを図ることができる。
③これから日野町職員を目指す学生
地域課題解決の手法等を学び、コミュニケーション能力等を養うことができる。また、採用後における業務とのミスマッチを減らし、大学卒業後に社会で活躍できる力を身につけるとともに、採用試験の評価に実習成果が加味される。

5 取組内容

(1) 令和４年度の取組内容

町内の西明寺地区という高齢化率が高く人口減少が進む集落をフィールドとした課題解決の講座・実習を企画した。４日間の集中講座として、６月から７月にかけて町職員（４名）・大学生（参加７名、修了５名）がともに地域住民との意見交換や課題解決案の議論を進め、最終的に地域住民、町長、町議会議員等を相手に提案という形で発表した。

また、実習を行う中で、地域住民の意見を適切に引き出し、議論をまとめることが難しかったという町職員の意見を踏まえ、２月２日及び13日に、31-35歳の町職員を対象（19名参加）としてNPO法人日本ファシリテーション協会フェローの加留部貴行氏を招きファシリテーション研修を実施し、ファシリテート能力の底上げを図ることとした。



R４年度政策提案・発表、意見交換会



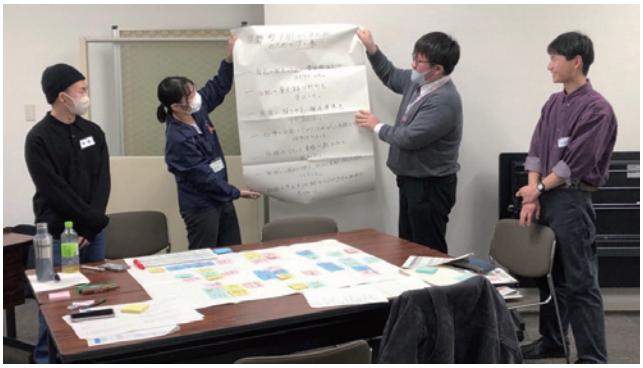
R４年度フィールドワーク

(2) 令和５年度の取組内容

滋賀県立大学との連携を基に、地方自治体共通の課題である人材育成及び人材確保に関する実習として、町職員（５名参加）のサポートのもと、学生（４名参加）による町職員へのアンケート調査、インタビューを実施した。

また、町職員向けの研修として、主査級以下の職員を対象（52名参加）として「これからの自治体職員に求められること」をテーマとした座学研修、また庁内全体を対象（160名参加）としたコンプライアンス研修を実施した。

実習及び研修を通じて、町職員としては現在の町役場の働き方に関する課題の明確化、学生においては行政の仕組みや公務員業務についての具体的なイメージの構築につながったところである。



R５年度発表の様子

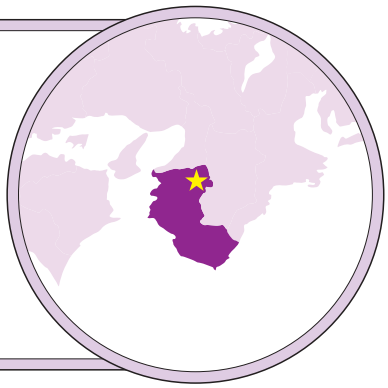
6 今後に向けて

地域、町職員、学生の連携が鍵となる本事業であるが、令和５年度においては学生の応募が想定通り進まず、数回にわたって事業見直しを行ったことから、事業計画の大幅な修正が必要となった。学生と町では平素から綿密な事業計画及び情報共有に努めているところであるが、現在の学生のニーズとのマッチングに課題がある可能性を考慮し、ニーズ分析や事業周知等を丁寧に行い、今後の更なる展開に繋げていく予定である。

執筆者　地域活性化センター　企画・人材育成グループ
青木 俊介（島根県大田市から派遣）

人材育成パッケージプログラム　7　連携協定締結日：令和４年５月16日

和歌山県九度山町
人材育成パッケージ事業



1 はじめに

和歌山県九度山町は、職員自らが課題意識を持ち、業務改善や働き方の工夫を行える職員を育成するとともに、コミュニケーションがとりやすく、風通しの良い組織を構築しながら、住民目線で課題解決に取り組み、地域の持続的発展につながるまちづくりを目指して、令和４年１月に「九度山町人材育成アクションプラン（以下『アクションプラン』という。）」を策定した。また、令和４年５月16日には一般財団法人地域活性化センター（以下「センター」という。）と「地方創生に向けた人材育成に関する連携協定」を締結し、主体的に地域と関わり、地方創生を推進できる中核人材の育成を進めている。以下、同プランの概要とこれに基づくまちの取組を紹介する。

2 九度山町の概要

九度山町は和歌山県北東部に位置し、面積は44.15㎢、人口3,882人（令和６年１月31日現在）である。温暖な気候を利用した果樹栽培が盛んで、特産の富有柿は日本一の品質を誇る。戦国武将真田昌幸・幸村親子が隠せいしていたことでも知られ、多くの歴史・文化遺産を有している。

3 取組の経緯

令和３年４月１日時点の九度山町の職員数は90名で、複雑化・多様化する行政課題から職員の業務負担が増加している状況であった。そのため研修機会を確保しづらく、組織の人材開発に課題を感じていた。

そのような中、人材育成に関する職員アンケートを実施したところ、現在の仕事にやりがいを感じる一方で、職場のコミュニケーション不足や、組織に改善を望む声を多く得た。

そこで、アクションプランの策定をきっかけに、職員の意識や行動に変革をもたらし、コミュニケーションの向上など働きやすい職場づくりにつなげるための人材育成のあり方について考えることになった。

4 アクションプランの概要

(1) 策定にあたって

アクションプラン策定のため、令和３年９月に九度山町人材育成アクションプラン策定委員会を設置した。同委員会では、アクションプランの策定及び取組状況の進捗管理を行っている。

(2) 目指すべき職員像及び目的

自ら課題意識を持ち、業務の改善や働き方の工夫を行うことができる、自律自走型の職員を目指すとともに、コミュニケーションがとりやすく、率直に意見を交わせる環境を整え、風通しの良い職場づくりを図る。

5 取組内容

(1) 令和４年度の取組内容

地域活性化センター シニアフェローの箕浦龍一氏を講師に、全３回の職員研修を開催した。第１回研修では、全職員を対象に「公務組織の働き方の課題」や「世の中の変化への対応」などをテーマとした講義のほか、幹部職員を対象とした「公務マネジメント」、若手職員を対象とした「これからの公務員の生き方」など、様々な切り口から自己の成長や組織の人材開発にとって必要な考え方に関する知識のインプットを行

い、学びから実践への行動変容の必要性について認識を深めた。

第２回研修では、職員との対話をメインにし、若手職員を対象にグループワークを行い、「今後のキャリア形成にあたって望むこと」「現在の働き方についての要望や不満」などをテーマに、若手職員が考える組織の課題抽出を行った。

第３回研修では、第２回のグループワークで抽出された課題から、九度山町で解決すべき課題を以下の３点に絞り、具体化に向けたビジョンづくりを行った。

なお、この取組は全職員参加のプロジェクトチーム形式で組織横断的に実施し、最終的に町長に政策提案として発表することとなった。

＜九度山町が選定した３プロジェクト＞

①窓口業務の予約制導入について

②職員の複業（兼業）制度の導入について

③旧古澤小学校の活用による地域の活性化について

(2) 令和５年度の取組内容

前年度に引き続き箕浦氏を講師に全３回の職員研修を開催し、以下の２点を進めた。

①前年度に選定した３つのプロジェクトの実施に向けたグループワーク

②自律自走型組織に変革するための基盤づくり（雑務退治）

はじめに①では、次の手順で実施内容を固めていった。

ア　目指すべきゴール（５年後の未来を想定して実現したいこと）を考える

イ　目的・大義の整理

ウ　次回研修までの検討スケジュール（先進自治体の視察なども含む）

エ　町長への提案資料の構成案（導入のねらい、企画の概要、導入スケジュール）

なお、各チームは本研修以外の場でも協議を続け、町長提案に向けた準備を進めた。

次に②では、職員の業務負担が重く余力のない職場の現状の中で、組織の変革のために優先的に変えるべきものとして、雑務や煩雑な事務作業を徹底的に見直す「雑務退治」に向けた検討を行った。具体的には、



令和５年度 研修風景①



令和５年度 研修風景②

グループワーク形式により、日常業務で「無駄」「面倒くさい」「なんでこんな作業をしないといけないのか」という課題感を洗い出し、職員のモチベーションの向上や地域・住民のためにより優先すべき業務への余力を生み出すべく、今後改善すべき雑務の検討を行っていった。

グループワークでは改善したい雑務として「決裁のハンコ」「電子メールの印刷」「議事録作成」「内線電話」「会議の日程調整」など様々な意見が出された。これら雑務退治の具体的なアイデアについては、本研修をきっかけに始まった町長とのランチミーティングの場で話題とされ、町長の了解を得て実際に一部の雑務が廃止・解消されるなど、具体的な業務改革が動き始めたとのことである。

6 今後に向けて

令和６年度は、雑務退治を更に徹底して進める一方、引き続き３プロジェクトについて先進地視察などを行いながら町長提案に向けた協議を続けていく。

雑務退治については「業務改善委員会（仮）」を立ち上げ、役場の幹部自らが本事業の責任者となり、各部門の管理職や若手職員で構成する検討体制とすることで、組織として改革・改善を継続的に実行する仕組みを構築していく。

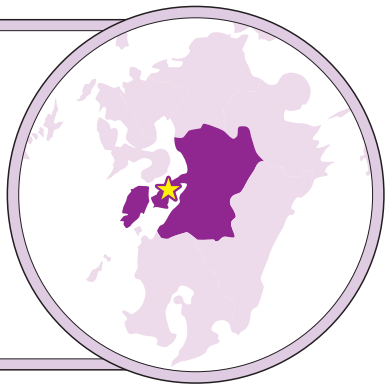
アクションプランは策定後５年間（令和４～８年度）を計画期間とし、最初の３年間（令和４～６年度）を地域活性化センターによる伴走支援（人・情報・金）で進めていき、その後２年間を自律自走ステージとして位置付けている。

九度山町は、この５年間で、外部に頼らずとも組織・人材が成長し、アップデートが続けられる「自律型人材・組織」に生まれ変わり、また、全国の自治体の模範となるような独自のチャレンジが次々と生み出される唯一無二の自治体に生まれ変わることを目指している。

執筆者　地域活性化センター　企画・人材育成グループ
佐藤 丈史（山形県米沢市から派遣）

人材育成パッケージプログラム　8　連携協定締結日：令和５年４月24日

熊本県上天草市
人材育成パッケージ事業



1　上天草市の概要

上天草市は、熊本県の西部、有明海と八代海が接する天草地域の玄関口に位置し、平成16年３月31日に大矢野町、松島町、姫戸町及び龍ヶ岳町が合併し誕生した。天草地域に浮かぶ大矢野島、上島、そのほかの大小さまざまな島々から構成されており、人口24,225人（令和６年１月31日現在）の市である。

典型的な西海型気候で、年間平均気温が約17.2度、降雪は数えるほどしかなく、海岸部の一部は無霜地帯となっている。年間を通して比較的温暖な気候を有している。

2　取組の経緯

上天草市では、平成26年７月に上天草市人材育成基本方針を策定し、職員研修や職場内研修（OJT）、市町村職員研修協議会主催研修や国・県等への派遣研修等を通して、市職員の人材育成に計画的に取り組んできた。

しかし、市制施行以降、行財政改革の一環として実施してきた職員数の削減や地方分権改革による国や県からの権限移譲等で、職員一人ひとりの業務量が増加してきた。それにより、中長期的な職員の育成という目的よりも日々の業務を遂行することに時間が割かれ、新たな知識習得や能力向上などを目的とした自己研鑽を積む時間的余裕もなく、職場における職員間のコミュニケーションも消極的になりつつある。結果として、組織力が十分に発揮できていないのが現状である。

また、地域を取り巻く急激な社会の変化への対応は喫緊の課題であり、職員一人ひとりが日々の業務に取り組む姿勢や意識を常にアップデートしていく必要がある。これまでの業務の進め方や慣例の見直し、働き方改革を行いながら、将来にわたって安定的な行政サービスを提供できる体制を構築できるよう、抜本的な改革をしなければならないところにきている。

このことから、令和５年３月に「上天草市人材育成アクションプラン（以下『アクションプラン』という。）」を策定し、令和５年度から新たに職員の人材育成に関する取組を開始した。

3　計画・方針の概要

(1)　策定にあたって

アクションプラン策定のため、令和４年度に上天草市人材育成アクションプラン検討委員会を設置した。同委員会において、実施状況の確認及び計画変更を実施している。

(2)　目的

地方分権の進展や市民ニーズの多様化・高度化に伴って、地域課題に的確に対応していくためには、長期的かつ総合的な視点を持って、限られた人材を最大限に活用しながら、課題解決に向けて取り組む必要がある。

地方公共団体の経営資源である「人材」の能力を底上げし、組織力の向上につなげていくよう、戦略的に人材育成を図る視点が重要である。アクションプランは、市総合計画の基本目標の達成をより効果的になし得るために、職員の主体性や組織への帰属意識を高めることを目的としている。

(3)　目指すべき職員像

少子高齢化や課題の多様化など社会情勢の急激な変化に適切に対応していくことが求められている。そこ

で、上天草市では、時代の変化に対応し、市や地域に貢献するために何を行うべきかを自分で考えて、自分の意志及び判断で行動することで、自身の成長を実感し、エンゲージメントを向上させ、組織パフォーマンス・組織力の向上につなげる「自律型職員」を目指すべき職員像として位置付けている。

4 令和５年度の取組内容

(1) 職場内研修

以下の３つの研修において、それぞれ外部から講師を招いて職場内研修を実施した。研修では、講義を受けるだけではなく、自身の考えや気づきを整理してもらうために個人ワークの時間を設けた。また、他部署や異なる役職の職員でグループを作り、普段の業務で関わる機会が少ない職員同士でコミュニケーションをとるきっかけとなるようグループワークの時間を設けた。

①超絶職員研修

地域活性化センターシニアフェローの谷中修吾氏を招き、職員一人ひとりの突き抜けた発想やアイデアを具現化するまでの方法論を学んだ。ワークを通じてその手法を体感するとともに、学ぶ楽しさの実感と仕事や地域の中で“ワクワク”を生み出していくきっかけとなった。

※超絶・・・とびぬけて優れていること。（超軼絶塵（ちょういつぜつじん）を語源とし、「超軼」は他よりもずば抜けて優れていること。「絶塵」は塵（ちり）が一つもたたないほど、非常に速い速度で走ること。）

②組織内協働醸成研修

株式会社かたわら代表取締役社長の佐藤彰悟氏を招き、組織内での協働の必要性やコミュニケーションの技術を学んだ。良好な人間関係を築きながら、協働を通じて互いの成長につなげていく組織風土の醸成につながった。

③大変革時代における地方公務員の働き方研修

地域活性化センター新事業企画室室長の吉弘拓生氏を招き、大変革時代における地方公務員の置かれている状況を学んだ。職員としてのあるべき姿や働き方について職員それぞれが考える機会となった。

(2) 職場外研修

職場外研修として、徳島県神山町、宮城県石巻市及び高知県四万十町で開催された地方創生実践塾を受講した。

担当業務に関わらず全庁的に募集を行い、希望職員５名が受講した。地方創生、地域活性化に向けた専門的かつ実践的な知識の習得とあわせて、学ぶ楽しさの実感と受講者（他の自治体、民間、団体職員）との交流につながった。

5 今後に向けて

アクションプランの初年度である令和５年度は、目指すべき職員像である自律型職員を育成するための機運を高めることをゴールとし、職場内外の研修を通じて、学ぶ意欲の向上と組織内協働の醸成を中心に取り組んだ。

特に職場内研修でも取り上げた組織内協働に関しては、参加した職員に多くの学びや気づきを与え、研修後の意識の変化や実務での実践につながるなど関心の高さが伺えた。

それにより、市の課題としてあげていた職員間のコミュニケーション不足等により組織内部の職員同士の関係が希薄であったことを再認識することができた。まずは、人材育成の基礎（土台）として、職員同士がお互いのことを知ることなど、小さいところから組織内協働に着手することが肝要だと考えられる。

今後は、組織内協働を更に醸成させ、職員同士でチームとしての力を高めるとともに素直に意見が言える職場づくり、雰囲気づくりを行い、組織力の向上を図っていくことで自律型職員の育成に努めていきたい。



研修風景
（組織内協働醸成研修）

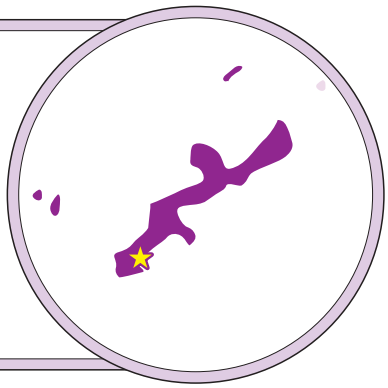


地方創生実践塾 in
徳島県神山町

執筆者　地域活性化センター　企画・人材育成グループ
塚本 悠太（熊本県上天草市から派遣）

人材育成パッケージプログラム　9　連携協定締結日：令和５年３月16日

沖縄県与那原町
人材育成パッケージ事業



1 沖縄県与那原町の概要

与那原町は沖縄本島の東海岸南部に位置する人口19,914人（令和６年１月31日現在）の町である。令和４年11月には、環境省の「脱炭素先行地域」に県内で唯一選定され、カーボンニュートラルの実現に向けて町を挙げて取り組んでいる。

また、第23回ふるさとイベント大賞内閣総理大臣賞を受賞した「与那原大綱曳まつり」は、440年余りの歴史と伝統があり、昨年は延べ６万人を動員するなど地域の内外を問わず多くの人をひきつけている。

2 取組の経緯

与那原町では、職員一人が受け持つ業務は兼任の状態が多い上に、年々業務が増えており、各課において対応に苦慮している状況となっている。加えて、多様化する住民ニーズに対応できる知識やスキルを持った職員が少なく、研修等を受講する機会や時間も確保しづらい状況であり、業務の多忙や予算による制約等から、改善に対する意見が言いにくい職場環境の一面がある。

そこで、人材育成パッケージプログラムを活用し、そのような状況の変革を促し、組織全体の生産性を上げていくことが、組織だけではなく、町全体を活性化していくためにも不可欠であると考え、地域住民と「協働」して地域課題を解決できる人材の育成に取り組んでいる。

3 アクションプランの概要

(1) 目的

今後、少子高齢化や大規模化する自然災害、環境問題等の地域課題について、職員と住民による課題解決に向けた取組が予想される。そのため職員にとって必要な、相手の求めていることを引き出す「コミュニケーション力」、課題の整理や課をまたぐ事案の調整等を行う「マネジメント力」、またそれらを施策に反映し、できる限り住民の要請に応えることのできる「問題解決能力」を備えた職員の育成を図る。

また、限られた人材の中で職員個々のポテンシャルを十分に発揮できるような環境を整えることにより、町の課題解決に住民と「協働」して取り組み、持続可能なまちづくりをめざす。さらには、女性職員が職場内で「気持ちよくステップアップ」するための研修、情報交換会を開催することにより、「職員のWell-beingの向上」をめざしていく。

(2) 育成すべき人材像・組織像

めざすべき職員・組織像は、以下の３つに設定した。

①通常業務に必要な知識や経験を備えた上で、住民のニーズを理解し、それを町の将来を考えた施策に反映出来るよう、地域の課題解決に取り組む職員

②職員自ら課題意識を持ち、業務の改善や働き方の工夫を行い、課題解決に向けたマネジメントを発揮できる職員

③上司と部下がそれぞれの立場を理解し、コミュニケーションが取りやすく、率直に意見を交わせる組織

4 取組内容

(1) 実施スケジュール

人材育成事業の開始後３年間は、地域活性化センターの研修プログラムや先進地における視察研修を行い、職員の意識や意欲の向上に向けた研修体制、研修





令和５年度 研修風景

の機会を確保する。４年目以降については、地域における課題解決のための住民との協議に向けた取組を進めていく。

(2) 令和５年度の取組内容

人材育成事業開始１年目の令和５年度は、アクションプランに基づき、職員向けの研修を中心に行うこととしており、職員としての基礎的な能力を引き上げる「基礎研修」及び課題解決に向けた情報収集や分析を行う上で必要な能力を習得する「応用研修」を実施した。

基礎研修においては、株式会社 YeeY共同創業者／代表取締役島田由香氏を講師に迎え「仕事のパフォーマンスを高めるWell-Beingな働き方」をテーマの主軸に置きつつ、①モノの見方の身につけ方②仕事におけるコミュニケーション能力③仕事におけるファシリテーション能力の向上を図る研修を全３回にわたり開催した。Well-beingを高める５つの要素を学ぶとともに、ものの考え方や人との接し方についてのアドバイスがあり、回数を重ねていくにつれて、実践していく職員が増え、笑顔が増えるなど職員に変化が見られるようになった。

応用研修においては「対話による地域資源を活かしたウェルビーイングなまちづくり（講師：地域活性化センター新事業企画室長　吉弘拓生）」と「明日から使える伝わるデザイン（講師：地域活性化センター副参事　竹村俊斗）」といった実践的なテーマで開催した。町民と協働するまちづくりにおける「対話」の重要性や役割を学ぶとともに、字体・色彩・余白の使い方等、わかりやすく伝えるための具体的なテクニックを習得した。

全体を通して、職員の意識改革が進みつつあるが、業務が多忙で研修に参加できないという職員の声もあり、研修を受けやすい環境づくりが課題であると感じた。

5 今後に向けて

令和６年度は、令和５年度に引き続き職員のWell-beingを高める基礎研修や実践的な応用研修を実施しつつ、職員のアクティブラーニングや先進地の視察研修にも力を入れていく。

また、職員の中から研修テーマに関する希望もでてきていることから、ニーズにあった研修テーマを設定していくとともに、職員が参加しやすい環境をつくっていく必要がある。

執筆者　地域活性化センター　企画・人材育成グループ
安本 彩乃（福岡県から派遣）

6章

地方公共団体独自で取り組む研修プログラム

地域の資源や特性を活かした地方創生の取組を推進するため、地方公共団体が研修計画を作成し、独自にイノベーションを起こせる人材の育成に取り組んでいる事例を紹介します。

・静岡県富士市
・愛媛県西条市

地方公共団体独自で取り組む研修プログラム　1　静岡県富士市

取材日：令和５年11月11日

「FUJI未来塾」による人材育成

1 はじめに

多様化・複雑化する行政課題の解決には、様々な主体がお互いの特性を理解し、適切な役割分担及び対等な関係で連携する市民協働の視点が重要である。富士市では、「まち」のために自発的に参加する市民活動を活性化し市民協働を推進することで、公共的な課題の解決につなげることを目指している。

本稿では、このような目標を実現するため、「市の課題を発見し、その解決に向けて自らできることについて考え、主体的に行動できる人材」の育成と発掘を目的に開催されている「FUJI未来塾」の取組について紹介する。

2 取材地の概要

富士市は静岡県東部に位置し、人口248,368人（令和５年４月１日時点）、面積244.95㎢の都市である。世界文化遺産に登録されている富士山の南麓にあり、海抜０メートルから富士山頂付近を有し、間近に眺めることができる。また、東海道新幹線・東海道本線・東名高速道路・新東名高速道路・国道１号線などの主要な交通インフラが横断するなど広域の移動手段が発達し利便性が高くなっている。

産業面では、良質な水資源に恵まれ、明治期以降の近代製紙業の発展とともに製紙産業が集積し、全国でも有数の「紙のまち」として知られるようになった。また、戦後から高度経済成長期には化学工場や輸送用機械等の工場が進出し、バランスの取れた産業構造を有する静岡県内有数の工業都市である。

3 FUJI未来塾の取組

(1) FUJI未来塾開催の経緯

少子高齢化、人口流出、ワークライフバランス、ICTの進化など、ライフスタイルや価値観が多様化している中、地域課題も年々変化している。そのような課題解決のためには産業界、学校、民間団体、金融機関、行政などの様々な主体の「協働」が重要である。協働によるまちづくりを進めていくうえで市民活動は極めて重要な要素となる。そこで、富士市では、富士市に関わりたい、富士市のために活動したいという人のために平成27年度に「FUJI未来塾」を開催した。FUJI未来塾を受講した修了生たちがまちづくりをしていくことも狙いではあるが、さらに行政として対応に時間を要する問題に対し、迅速に行動を起こすことができる市民・市民活動団体を育成していくことも目的としている。行政と市民・市民活動団体における「協働」による地域課題の解決や豊かなまちづくりを目指したものである。

(2) FUJI未来塾の内容

FUJI未来塾は、公共的な課題を発見し、周囲を巻き込みながら解決に向けた行動に移していくためのプランづくり、チームづくり、プレゼンテーション方法などを学ぶ連続講座として開催している。講師にはNPOサプライズ代表理事で内閣府地域活性化伝道師の飯倉清太氏を迎え、対象は富士市をもっと良くしたいと考える人、既に市民活動を行っている人（団体）等で、令和５年度の参加者は12人である。年齢層は非常に幅広く10代～60代で、地元の高校生も参加している。令和５年度の開催日程は下記のとおりである。

【令和５年度　第９期　FUJI未来塾日程】

第１回　10月７日（土）「オリエンテーション・講義」



チーム別ワークショップの様子（富士市より提供）

第２回　10月28日（土）「企画作成・ショートプレゼン」
第３回　11月11日（土）「チーム別ワークショップ」
第４回　12月16日（土）「チーム別ワーク・模擬プレゼンテーション」
第５回、６回　１月13日（土）「プレプレゼン・公開プレゼンテーション（報告会）」

第１回では修了生からの活動事例発表、講師から地域課題の見つけ方やその課題解決のための計画づくりについて講義を受ける。アイスブレイクやグループワークを通し受講生同士の交流を深めていく。第２回ではショートプレゼンにより受講生が１人ずつ発表を行い、投票でチームが決まる。第３回ではプレゼンテーションに向けて、なぜその活動が必要なのか、実際にどのような行動を起こす必要があるのかを講師、市職員も含めグループワークを行う。第４回では模擬プレゼンテーションを行い、第５回ではプレゼンテーションの確認、第６回では富士市長や富士市議会議員、各チームの企画に関係する部署の部課長、一般参加者に向けプレゼンテーションを行う。各開催日の他にチームごとに自主的に集まり、企画内容の実践や調査を行っている。FUJI未来塾を受講することで論理的思考やプレゼン能力、チームビルディング、思考力の醸成、協働の基礎的な部分を学ぶことができる。

(3) FUJI未来塾の特長

FUJI未来塾では学生や社会人など立場も年齢層も大きく違う受講生が富士市を良くするための方法をチーム別に考えていく。高校生や社会人、定年後の方など立場は様々であるが富士市を良くしたいという同じ気持ちで受講している。それに対する期待感も大きく、話題も価値観も違う人が混ざり合っていくことで新しい価値観が生まれ、化学反応が起き、新しい変革につながっていく。令和５年度は高校生の受講生も多く、平均年齢は24歳となっている。期ごとに男女比率も平均年齢も違うため、各期で異なる個性が発揮されたプレゼンとなる。FUJI未来塾の主催は富士市市民部市民活躍・男女共同参画課であるが、運営だけでなく、グループワーク時には職員が各チームに１人ずつ参加し企画のブラッシュアップに努めている。市民と行政が富士市を良くするための企画を同じ場で考え、プレゼンテーションにつなげていくというところはFUJI未来塾の特長である。



プレゼンテーションの様子



最終報告会

(4) 修了生の声

第１期の修了生である、赤澤佳子氏は市民活動団体「Fujiことはじめ」を修了後に設立し、代表を務めている。Fujiことはじめとは、これから活動を始めたい



修了式

人と、既に活動している人や団体をつなぐイベントの開催を通して、何かを始めたい人の背中を少し押してあげるような支援を行う市民活動団体である。赤澤氏はFUJI未来塾について、「全く違うジャンルの人が集まり、チームになってイベントを企画し、行動を起こして、最後にプレゼンをすることはかなり難易度が高かった。ただ最後までやり遂げることができたので現在の活動につながっている。飯倉先生に『行動に移せ』と言われたことが今の活動につながっている。」と語った。赤澤氏はFujiことはじめの福祉部門である「SASAERU」を立ち上げ、代表として現在も活動を続けている。書道の師範でもあり、福祉施設での書道ボランティアや地域にとって身近な課題解決の手伝いをしている。今後も他の団体を巻き込みながら活動を続けていくことが重要だと強調された。

行政としてもこのような市民活動団体が迅速に地域課題に介入してくれることは大変心強いものである。また、FUJI未来塾としても修了生が継続的に活動を行っていることで、その背中を見て受講生が成長していくことに期待している。

4 今後の展望

富士市では、今後も協働の担い手を育成していくことを目標としている。その取組の一つであるFUJI未来塾は、市民が自ら行動できるということ、大きなことではなく小さなことからでも地域は変わっていくということに気付く場所となることを目指している。さらに、FUJI 未来塾を修了し活動している団体に対して、たとえ継続が難しくなったとしても、FUJI 未来塾で経験したことを思い出し、新たに活動を再開したいと思えるような環境づくりや、市民活動として意識せずに活動している人、興味があっても行動に移せていない人など、あらゆる人がつながりを持てるような取組を進めていくことも考えている。

令和５年度には受講生が第９期となり、修了生も多く輩出している。しかし、各期を超えた交流が不足していると感じている。修了後も活動を続けている人、休んでいる人様々であるが、各修了生を集め横のつながりを醸成したいと考える。そこで更につながりを持つことで新しい活動が生まれることを望んでいる。富士市は今後もFUJI未来塾を継続し、市民活動団体や行政、学校、民間企業の「協働」をもとに地域づくりに取り組んでいく。



修了生の取組（第１期修了生の赤澤氏が他団体に呼びかけ被災地へ送るためのタオルを集める様子）

執筆者　地域活性化センター 企画・人材育成グループ
森 亘輝（香川県三豊市から派遣）

地方公共団体独自で取り組む研修プログラム　2　愛媛県西条市

取材日：令和５年11月１日

「西条市自治政策研究所」による人材育成

1 はじめに

地方分権一括法の施行以来、地方公共団体は自己責任のもと、独自性のある地域づくりが求められるようになった。また、未曾有の人口減少・超高齢化社会へ突入したことで、政策課題が複雑多様化している状況にあり、西条市では次のような課題が生じていた。①政策研究に特化した体制がない（調査研究）、②統計データ等の戦略的な分析体制が弱い（政策支援）、③職員の政策形成能力向上の仕組みが弱い（政策形成能力育成）。

本稿では、これらの課題を解決するべく自治体シンクタンクとして設置されている「西条市自治政策研究所」の取組について紹介する。

2 取材地の概要

西条市は愛媛県東部に位置し、人口104,955人（令和５年４月１日時点）、面積510.04㎢の都市である。市南部には西日本最高峰の石鎚山がそびえ立っている。石鎚山系からの伏流水は、全国的にもまれな広い被圧地下水の自噴地帯を形成しており、市内約3,000ヶ所で良質な地下水が自噴する「うちぬき」という現象が見られ、市民の約半数が水道施設を使わず地下水で生活している。

産業面では工業都市と農業都市の顔を有しており、非鉄金属や鉄鋼等の分野を中心に四国最大規模の工業地帯を形成するとともに、日本一の生産量を誇るはだか麦や愛宕柿など多様な農産物の一大産地となっている。

3 西条市自治政策研究所の取組

(1) 自治体シンクタンク設立の経緯

西条市では、市が直面する政策課題について、調査分析し課題解決に向けた提言を行うとともに、次世代を担う政策形成能力に秀でた市職員を育成することを目的とし、有識者による指導のもと、約１年間をかけて設立の準備が行われた。そして、平成29年11月に「西条市自治政策研究所」が設立された。

(2) 西条市自治政策研究所の特徴

当研究所は、地方公共団体の一部として設置される内在型の自治体シンクタンクとして運営が行われている。所属するスタッフは、指導・助言を行う有識者を除いて全員が市の職員である。日頃から市の業務を経験している職員が、研究所スタッフとして調査研究に携わることで、現実的に実現可能な研究成果を創出することができている。

調査研究活動の対象は、「市長マニフェストに掲載されている事項」、「市長特命事項」、「西条市にとって将来的に有益となる調査テーマ」の３点に絞り込まれ、それらの中から具体的な調査研究テーマを設定し、現実的に成果創出が可能となる調査研究に取り組んでいる。

また、都市間競争に打ち勝つために必要となる若手・中堅職員の政策形成能力の育成にも積極的に取り組んでいる。

(3) 研究所スタッフの構成（図1）

研修所のスタッフは、所長、副所長、主任研究員、研究員、特定研究員から構成されている。運営については、経営戦略部政策企画課が担い、所長には経営戦略部長、副所長、主任研究員、研究員にはそれぞれ政

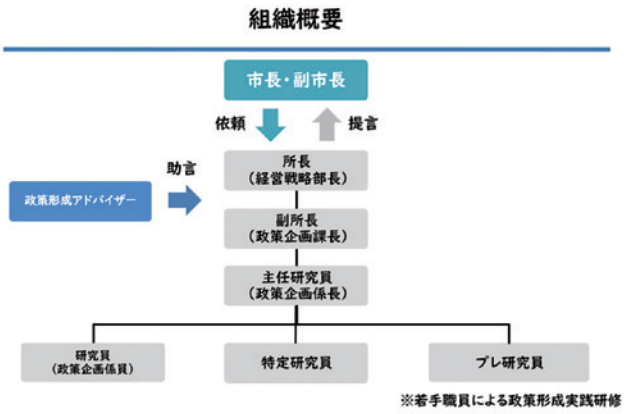


図１　組織概要（西条市より提供）

策企画課長、政策企画係長、政策企画係員を充てている。

特定研究員には、毎年、庁内の概ね30歳以上40歳未満の職員から数人を選抜している。このほか、研修の位置づけで調査研究を行うプレ研究員がおり、こちらも特定研究員同様、毎年、庁内の概ね35歳以下の若手職員から数人を選抜している。

(4) カリキュラムの内容（図2）

市では、職員のスキル向上とキャリア形成を支援するための様々な研修が実施されている。当研究所で行う調査研究や人材育成に係る取組は以下のI～Ⅱのとおりである。

Ⅰ　調査研究

特定のテーマにもとづく調査研究を特定研究員が１～２年をかけて実施するものである。研究成果の創出を目標とし、調査研究の一連の過程を経てアウトプットすることで、実践的な政策形成能力の向上を図る。

Ⅱ　政策形成能力育成

Ⅱ-①　政策形成実践研修（プレ研究）

特定のテーマにもとづく調査研究をプレ研究員が１年をかけて実施するもので、調査研究の一連の過程を経ることにより、政策形成能力の向上を図る。

Ⅱ-②　政策づくり基礎講座

若手職員を対象に入門編１回、基礎力編７回からなる政策づくり基礎講座を実施するもので、政策形成能力を身に付けるための基礎的知識の習得を図る。

これらの取組によって、問題を発見し、その問題を解決するための方法を考え、必要な枠組みと仕組みを創出して政策を実現していく能力（政策形成能力）を体得することで、今後ますます厳しくなる地方公共団体経営のなかにあって、将来を見通し、柔軟な企画立案のできる人材の育成を目指している。

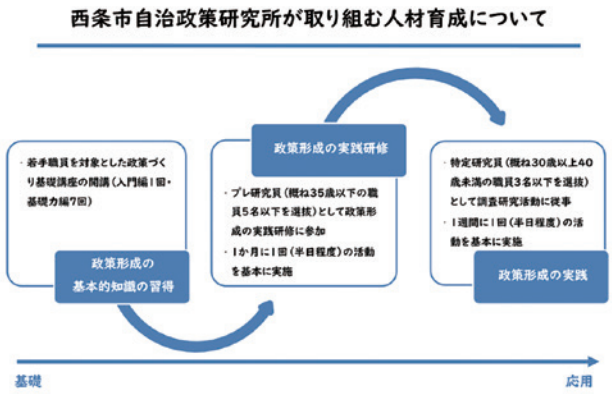


図２　西条市自治政策研究所が取り組む人材育成（西条市より提供）

(5) 自治体シンクタンク設置によるメリット

自治体シンクタンク設置による市としてのメリットについては、機能別に記載すると以下のとおりである。

Ⅰ　調査研究

これまで地域モビリティやアクアトピア水系など11のテーマについて調査研究を行い、研究成果を政策提言として毎年関係者に報告するとともに、施策に反映している。

Ⅱ　政策支援

当研究所が独自に算出した小学校区別人口推計をはじめとする未来予想を作成し、当市の最上位計画である総合計画の策定支援や担当課が担う個別計画の策定支援を行うことが可能となっている。

Ⅲ　政策形成能力育成

中長期的な研鑽が必要となる若手・中堅職員を中心に、有識者参画のもと、調査研究のプレ実施や連続講座を実施することで、政策形成能力の向上が見込まれる。また、年度初めに活動方針を設定し、各種取組を行うなかで、参加者にアンケートを実施し定量的なフィードバックを得ている。次年度以降の取組の形については、それらを踏まえて決定するなど細やかな対応が可能となっている。



政策づくり基礎講座の様子（西条市より提供）

4 取組の成果

機能別の取組の成果としては、以下のⅠ～Ⅲのとおりである。

Ⅰ　調査研究

日本都市センター主催の都市調査研究グランプリにおいて、令和２年度、４年度、５年度に、それぞれ優秀賞を受賞している。また、「アクアトピア水系周辺のにぎわい創出」や「おくやみ窓口」等の調査研究は、実際に施策として実現している。

Ⅱ　政策支援

当研究所が独自に算出した小学校区別人口推計をはじめとする未来予想については、どこかぼんやりとした未来の人口減少の話を、より身近な地域に落とし込んだことで、市民の方からも大きな反響があった。市民と職員の両方の意識改革につながっている。

Ⅲ　政策形成能力育成

政策形成能力育成の過程で、職員が調査研究に興味を持ち、政策形成実践研修（プレ研究）へステップアップすることもあり、自己研さんにつながっている。

5 今後の展望について

当研究所が取り組む人材育成は、若手職員向けの政策形成能力育成を終えた後、意欲や興味のある職員に対して、政策形成実践研修（プレ研究）、更には調査研究へとステップアップできる仕組みになっているが、職員数の減少により従来の運用が難しくなっている。

今後は、持続可能な取組とするための仕組みを検討するとともに、調査研究等の取組に興味を持ち、また理解してもらうために職員向けのインナープロモーションに取り組むことで改善を図っていく。政策形成能力の育成はどの地方公共団体にも求められていることから、西条市においてその手本となるような取組が進められることを期待したい。

執筆者　地域活性化センター 企画・人材育成グループ
野坂 茉未（青森県六ヶ所村より派遣）


政策づくり基礎講座の様子（西条市より提供）

付録

過去５年分の
開催実績等一覧

■ 地方創生セミナー 開催実績一覧

年度	日程	開催地	実施方法	テーマ	講師（敬称略）	参加者数	属性別		参加形態別	
						計	公務員	その他	リアル	オンライン
R1	4/25	東京	リアル	【平日開催】次期『地方版総合戦略』策定に向けた新たな視点 ～小規模地域別人口推計・地域経済循環分析から考える地域の持続可能性～	・藤山　浩（一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所所長） ・島田　勝則（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局参事官兼内閣府地方創生推進事務局参事官）	31	23	8	31	—
	5/18 5/19		リアル	観光から『感幸』へのパラダイムシフト ～外貨獲得と地域経営の取組から学ぶ～	・山田桂一郎（JTIC.SWISS代表） ・山田　拓（美ら地球CEO） ・丸山　永二（岐阜県高山市海外戦略部長） ・森　成人（一般社団法人気仙沼地域戦略理事） ・小松　志大（宮城県気仙沼市産業部産業再生戦略課主幹）	26	21	5	26	—
	6/15 6/16		リアル	地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく政策立案～	・岩崎　正敏（一般財団法人地域活性化センター常務理事）	8	4	4	8	—
	6/22 6/23		リアル	共創参画を促すシティプロモーション ～人と地域をつなぐ編集の仕掛け～	・河井　孝仁（東海大学文化社会学部教授） ・影山　裕樹（合同会社千十一編輯室代表） ・田口　幹也（城崎国際アートセンター館長） ・杉浦　裕樹（ヨコハマ経済新聞編集長）	42	34	8	42	—
	7/13 7/14		リアル	地域における“シェアリング”の可能性 ～分かち合いが紡ぐ、つながりの価値とは～	・佐別当隆志（一般社団法人シェアリングエコノミー協会常任理事） ・石井　重成（岩手県釜石市オープンシティ推進室長） ・畑山　栄介（総務省自治行政局地域振興室長）	32	18	14	32	—
	7/27 7/28		リアル	アクティビティが生まれる 公共空間の創り方 ～公民連携が拓く新たな価値～	・保井　美樹（法政大学現代福祉学部教授） ・島原　万丈（LIFULL HOME'S総研所長） ・栗本光太郎（愛知県豊田市都市整備部長） ・泉　英明（有限会社ハートビートプラン代表取締役） ・青木　栄一（静岡県沼津市都市計画部緑地公園課課長補佐）	22	16	6	22	—
	8/8		リアル	【特別セミナー】イノベーションを起こす！地方議会議員地方創生セミナー ～つなげる・つながるネットワークミーティング～	・大森　彌（東京大学名誉教授）	20	0	20	20	—
	8/24 8/25		リアル	農福連携による就労支援 ～暮らしと生きがいが繋がる地域づくり～	・濱口　健司（一般社団法人JA共済総合研究所） ・池田　昌弘（社会福祉法人大潟村社会福祉協議会社会福祉士） ・竹中　誠（社会福祉法人佛子園理事日本海倶楽部施設長） ・富所　康広（農林水産省農村振興局農村政策部都市農村交流課課長補佐） ・石井　悠久（厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課課長補佐）	21	20	1	21	—
	9/12 9/13		リアル	地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく政策立案～	・北村潤一郎（一般財団法人地域活性化センター常務理事）	14	10	4	14	—
	10/18		リアル	【平日開催】“クリエイティブオフィス”から始まる働き方改革 ～新しいワークスタイルの導入と実践～	・箕浦　龍一（総務省行政評価局総務課長） ・大平　利幸（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局総括参事官補佐） ・杉浦　小枝（東京都渋谷区役所人事課長） ・八上　俊宏（コクヨ株式会社チーフコンサルタント）	23	22	1	23	—
	10/19 10/20		リアル	地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく政策立案～	・岩崎　正敏（DBJ証券株式会社常勤監査役）	13	11	2	13	—
	11/9 11/10		リアル	食と農の域内サイクル ～見つめる、見つける、未来へつなぐ食の物語～	・上岡　美保（東京農業大学教授） ・寺本　英仁（島根県邑南町商工観光課調整監） ・岡野　隆宏（環境省環境計画課企画調査室長）	26	20	6	26	—
	12/14 12/15		リアル	やねだん東京塾 ～『やねだん』に学ぶ補欠のいない住民主体の地域づくり～	・豊重　哲朗（やねだん故郷創世塾塾長） ・土居　龍一（やねだん故郷創世塾常任講師） ・齋藤　拓也（やねだん故郷創世塾17期生） ・永井　健太（やねだん故郷創世塾18期生） ・椎川　忍（やねだん故郷創世塾常任講師）	34	27	7	34	—
	12/21 12/22		リアル	地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく政策立案～	・北村潤一郎（一般財団法人地域活性化センター常務理事）	10	6	4	10	—
	1/18 1/19		リアル	『生業（なりわい）』を超える 地域企業をつくる ～長期事業計画と新たな資金調達～	・斉藤　俊幸（ふるさと財団地域再生マネージャー） ・加登　仙一（天領盃酒造株式会社代表取締役） ・菅野　大志（金融庁監督局総務課地域課題解決支援室主査） ・吉弘　拓生（総務省地域力創造アドバイザー）	30	22	8	30	—
	1/24		リアル	【特別セミナー】第2回「イノベーションを起こす！地方議会議員地方創生セミナー ～つなげる・つながるネットワークミーティング～	・片山　善博（早稲田大学公共経営大学院教授） ・大森　彌（東京大学名誉教授）	24	0	24	24	—

年度	日程	開催地	実施方法	テーマ	講　師（敬称略）	参加者数	属性別		参加形態別	
						計	公務員	その他	リアル	オンライン
R1	2/1 2/2	東京	リアル	人と地域がつながる農山漁村ツーリズム ～人を呼び込む地域資源の磨き方～	・大江　靖雄（千葉大学大学院教授） ・銭谷　恭子（株式会社インテージリサーチ客員研究員） ・陳内　裕樹（内閣官房クールジャパン地域プロデューサー） ・浅原　武志（株式会社さとゆめ取締役/長野支社長）	25	18	7	25	—
	2/8 2/9		リアル	地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく政策立案～	・北村　潤一郎（一般財団法人地域活性化センター常務理事）	10	7	3	10	—
	2/15 2/16		リアル	これからの地域“共育” ～次世代と大人が生みだす学びの輪～	・浦崎　太郎（大正大学地方創生学部教授） ・三成　由美（Localfund+代表） ・坂本健太郎（山形県最上総合支庁総務課連携支援室連携支援主査） ・大畑　伸幸（島根県益田市教育委員会ひとづくり推進監社会教育課長）	37	31	6	37	—
	計　19　回					448	310	138	448	—
R2	7/4	東京	オンライン	関係人口を活用し、 地域に挑戦のエコシステムを生み出す ～「中間支援機能」の役割と意義について～	・後藤　雅人（大分県竹田市商工観光課） ・土屋　望生（株式会社日添取締役） ・宮城　治男（NPO法人ETIC.代表理事） ・伊藤　淳司（NPO法人ETIC.ローカルイノベーション事業部事業部長）	26	21	5	—	26
	8/21		リアル・オンライン併用	RPA導入事例から学ぶ 業務効率化による働き方改革	・植村　昌代（総務省情報流通行政局地域通信振興課課長補佐） ・三輪　修平（茨城県つくば市ワークライフバランス推進課係長） ・里田　有毅（NTTデータ社会基盤ソリューション事業本部課長）	19	18	1	2	17
	9/5		リアル・オンライン併用	人事の目線から紐解く、 未来を創造する公務員の育て方とは ～ well-beingな職場づくり～	・島田　由香（ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス株式会社取締役人事総務本部長） ・佐藤　彰悟（GLOVE ENTERTAINMENT株式会社人事部次長、かたわら代表） ・稲葉　淳一（奈良県生駒市人事課）	30	29	1	2	28
	10/9		リアル	SDGsカードゲームで描く未来 ～考えよう、持続可能な我がまちの未来～	・佐藤　　彰（Gift＆Share合同会社社長）	7	6	1	7	—
	10/25		リアル・オンライン併用	これからの空き家活用と クリエイティブなまちづくり	・高橋寿太郎（創造系不動産株式会社代表取締役社長） ・善田洋一郎（富山県朝日町企画振興課移住定住相談員）	21	13	8	3	18
	10/31		リアル・オンライン併用	地域の幸せを創る、 私たちのソーシャルビジネス ～チャレンジを支える土台づくり～	・金岡　省吾（富山大学地域連携推進機構教授／副機構長／地域連携戦略室長教授） ・真砂　充敏（和歌山県田辺市長） ・須藤　健文（日本政策金融公庫田辺支店長） ・鍋屋　安則（和歌山県田辺市企画部たなべ営業室価値創造係係長） ・前田　久則（富山県魚津市産業建設部商工観光課課長代理）	13	9	4	2	11
	11/14 11/15		リアル	地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく政策立案～	・北村潤一郎（一般財団法人地域活性化センター常務理事）	2	2	0	2	—
	11/20		リアル・オンライン併用	「テレワーク」で地方創生 ～リモートワーク×移住×働き方改革～	・箕浦　龍一（総務省大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官） ・松本　　武（北海道北見市商工観光部工業振興課工業係長） ・千葉　憲子（株式会社ガイアックス社長室兼コミュニティディレクター）	57	54	3	2	55
	11/28		オンライン	これから始める行政のデジタル変革 ～【人がやる】から【デジタルでできる】に意識変革～	・吉田　泰己（経済産業省商務情報政策局情報プロジェクト室長） ・市川　博之（CodeforJapanコンサルタント、シビックテックラボ代表理事、市川電産CEO） ・多田　　功（兵庫県加古川市企画部情報政策課副課長） ・小柳津和彦（静岡県袋井市企画財政部ICT政策課長）	14	13	1	—	14
	12/4		オンライン	地域経済循環分析の基礎知識 ～データを活用した政策立案のヒントに～	・松原　裕樹（一般財団法人地域活性化センター人口・地域経済研究室長）	6	2	4	—	6
	12/12		リアル・オンライン併用	未来を拓くローカルSDGs ～環境・経済・社会から考える地域の可能性～	・岡野　隆宏（環境省自然環境局自然環境整備課温泉地保護利用推進室長） ・吉岡　慎一（一般社団法人地域循環共生社会連携協会（RCESPA）国内事業部主任）	22	17	5	3	19

年度	日程	開催地	実施方法	テーマ	講師（敬称略）	参加者数	属性別		参加形態別	
						計	公務員	その他	リアル	オンライン
R2	12/18	東京	オンライン	地域を活かす!!スマート農業	・添田　孝志（農林水産省大臣官房政策課技術政策室 情報化推進班課長補佐） ・加留　祥行（岐阜県農政部農政課スマート農業推進室長） ・田中　　進（農業法人株式会社サラダボウル代表取締役） ・清水　一孝（株式会社西部開発農産部長）	84	73	11	—	84
	1/22		オンライン	地方創生×子ども農山漁村交流プロジェクト ～「交流の力」による地域活性化～	・早川　卓也（総務省地域力創造グループ地域自立応援課地域支援専門官（併）課長補佐） ・花垣　紀之（一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構 業務第1部グリーン・ツーリズムチーム次長） ・福田　一樹（一般社団法人みなかみ町体験旅行専務理事）	24	23	1	—	24
	1/30		オンライン	地域を支えるダイバーシティ ～誰もが活躍できる社会を目指して～	・駒村　康平（慶應義塾大学経済学部教授） ・竹村　利道（公益財団法人日本財団国内事業開発チームシニアオフィサー） ・三輪　建夫（オムロン京都太陽株式会社代表取締役社長）	14	12	2	—	14
	2/19		オンライン	未来と地域を創る教育 ～地域と交わる人材育成と社会教育の可能性～	・牧野　　篤（東京大学大学院教育学研究科教授） ・宮城　　潤（NPO法人地域サポートわかさ理事）	34	31	3	—	34
	2/24		オンライン	特定地域づくり事業協同組合制度セミナー	・勝目　　康（総務省地域力創造グループ地域振興室長） ・宮原　　颯（海士町交流推進課） ・太田　章彦（海士町複業協同組合事務局長）	33	28	5	—	33
	3/4		オンライン	地域経済循環分析の基礎知識 ～データを活用した政策立案のヒントに～	・北村潤一郎（一般財団法人地域活性化センター常務理事）	15	13	2	—	15
	3/16		オンライン	海士町オンラインゼミキックオフセミナー	・濱中　香理（海士町人づくり特命担当課長） ・豊田　光世（新潟大学佐渡自然共生科学センター准教授） ・宮崎　真菜（一般財団法人地域活性化センター企画グループ副参事）	16	7	9	—	16
	計　18　回					437	371	66	23	414
R3	5/21	東京	リアル・オンライン併用	スポーツを核とした持続的なまちづくり～健康づくり、人づくり、まちづくり～	・原田　宗彦（大阪体育大学学長） ・原口　大志（文部科学省スポーツ庁地域振興担当参事官） ・横山　孝夫（茨城県笠間市都市建設部都市計画課長）	19	14	5	1	18
	6/11		リアル・オンライン併用	マイクロツーリズムのすゝめ～地域の魅力再発見～	・坂元　英俊（一般社団法人地域観光研究所代表理事） ・角　　幸治（株式会社玉造温泉まちデコ代表取締役） ・小松　志大（一般社団法人気仙沼地域戦略事務局長）	37	29	8	3	34
	6/18 6/19		リアル	地域経済を見る眼とその方法～地域経済循環分析に基づく政策立案～（第1回）	・北村潤一郎（一般財団法人地域活性化センター常務理事）	3	3	0	3	—
	7/9		リアル・オンライン併用	ワーケーションから始まる地域づくり～地域でつくる新しい働き方、暮らし方、関係性～	・箕浦　龍一（元総務省大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官） ・庄司　　透（長崎県五島市地域振興部地域協働課 課長） ・椎野　磨美（株式会社環（KAN） CHO）	31	26	5	—	31
	8/2		オンライン	地域経済循環分析の基礎知識①	・一般財団法人地域活性化センター 人口・地域経済研究室	16	12	4	—	16
	9/8		オンライン	ギグ・エコノミー	・千葉　憲子（株式会社ガイアックス社長室長兼Otell事業責任者）	6	0	6	—	6
	9/29		オンライン	地域防災とテクノロジー	・竹　　順哉（内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（防災デジタル・物資支援担当）付主査）	5	0	5	—	5
	10/6		オンライン	ローカルベンチャー推進最前線	・山内　幸治（特定非営利活動法人ETIC.／ローカルベンチャー協議会事務局） ・宮　　久史（北海道厚真町産業経済課）	11	0	11	—	11
	10/29		リアル・オンライン併用	MaaSで変わる公共交通 ～共創でつくる地域の未来～	・福永　茂和（経済産業省製造産業局自動車課ITS・自動走行推進室長） ・安江　　輝（長野県伊那市企画政策課新産業技術推進係長） ・中屋　貴大（福井県永平寺町総合政策課主事） ・上村　　実（MONET Technologies株式会社事業推進部長）	12	7	5	2	10

年度	日程	開催地	実施方法	テーマ	講　師（敬称略）	参加者数	属性別		参加形態別	
						計	公務員	その他	リアル	オンライン
R3	11/1	東京	オンライン	海士町オンラインゼミ① （半官半Xから考える公務員の働き方）	・洞　綜一郎（海士町役場半官半X特命担当） ・杉岡　秀紀（福知山公立大学地域経営学部准教授） ・倉　寿和（一般財団法人地域活性化センター副参事）	13	3	10	—	13
	11/8		オンライン	海士町オンラインゼミ② （海士町複業協働組合からみる マルチワーカーとしての働き方）	・太田　章彦（海士町複業協同組合事務局長） ・塩見　直紀（北九州市立大学地域共生教育センター特任教員） ・青木　大（一般財団法人地域活性化センター副参事）	15	4	11	—	15
	11/9		オンライン	地域における日本版ネウボラの役割 ～子どもは地域で育つ～	・横山　美江（大阪市立大学大学院看護学研究科専任教授）	6	2	4	—	6
	11/12		リアル・オンライン併用	今こそ！まちを支えるローカルファンド～人と資金の循環から紡ぐ地域の持続可能性～	・深尾　昌峰（龍谷大学政策学部政策学科教授） ・山田健一郎（公益財団法人佐賀未来創造基金理事長） ・山口美知子（公益財団法人東近江三方よし基金常務理事兼事務局長）	43	37	6	1	42
	11/15 11/16		リアル	地域経済を見る眼とその方法～地域経済循環分析に基づく政策立案～ （第2回）	・北村潤一郎（一般財団法人地域活性化センター常務理事）	7	3	4	7	—
	11/26 11/27		リアル	都市と地方の新しい関係性づくり～ 遠隔自治体間連携、関係人口等の多様な繋がり～	・大杉　覚（東京都立大学法学部教授） ・前神　有里（一般財団法人地域活性化センターフェロー・人材育成プロデューサー、地域活性化伝道師、地域力創造アドバイザー） ・高野　雄太（一般社団法人おやまちプロジェクト代表理事）	19	6	13	19	—
	12/8		オンライン	ワーカーズコープ～協同労働（ワーカーズコープ）×地域づくりの実践～	・髙成田　健（日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会事務局長）	9	4	5	—	9
	12/17		リアル・オンライン併用	企業版ふるさと納税 ～行政と企業で共に創るこれからの地方創生～	・田中　昇治（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局兼内閣府地方創生推進事務局内閣参事官） ・西田　光宏（岡山県真庭市蒜山振興局参事） ・利重　和彦（株式会社企業版ふるさと納税マッチングサポートアドバイザー） ・伊藤　大貴（株式会社SOCIALX代表取締役）	41	36	5	2	39
	1/14		リアル・オンライン併用	これから始める働き方改革 ～自分らしい働き方と持続可能な組織づくり～	・田口　光（合同会社YUGAKUDO代表社員） ・磯村　賢一（山梨県山梨市地域資源開発課長） ・山本　章生（兵庫県神戸市行財政局業務改革課長）	18	17	1	2	16
	1/20		オンライン	コミュニティ通訳 ～多様化した社会と行政をつなぐ～	・内藤　稔（東京外国語大学大学院総合国際学研究院准教授） ・金子　幸恵（公益財団法人札幌国際プラザ多文化交流部）	35	13	22	—	35
	1/21		リアル・オンライン併用	教育のデジタル変革を考える ～事例から学ぶICT活用のすゝめ～	・平井聡一郎（株式会社情報通信総合研究所特別研究員） ・古川　裕平（東京都福生市教育委員会指導主事） ・榎並　隆博（東京都福生市立福生第六小学校校長） ・増子　啓信（福島県大熊町教育委員会主幹兼指導主事） ・門馬　貞（福島県大熊町立大野小学校教頭）	27	24	3	1	26
	2/18		リアル・オンライン併用	地域商社が高める地域の価値とその先	・中村　郁博（一般財団法人民間都市開発推進機構まちづくり支援部担当部長） ・安部　千尋（株式会社SMO南小国未来づくり事業部長） ・高橋　邦男（一般財団法人こゆ地域づくり推進機構執行理事／編集者）	31	4	27	—	31
	2/22		オンライン	地域経済循環分析の基礎知識②	・一般財団法人地域活性化センター 人口・地域経済研究室	18	7	11	—	18
	3/5 3/6		リアル	『わやわや』共創するまちの未来 ～世田谷区尾山台おやまちリビングラボの取組～	・高野　雄太（一般社団法人おやまちプロジェクト代表理事） ・前神　有里（一般財団法人地域活性化センターフェロー・人材育成プロデューサー、地域活性化伝道師、地域力創造アドバイザー） ・田中　利枝（東京都市大学大学院環境情報学研究科修士課程 2年 ／一般社団法人おやまちプロジェクト事務局員）	12	6	6	12	—
	計　23　回					434	257	177	53	381

年度	日程	開催地	実施方法	テーマ	講　師（敬称略）	参加者数	属性別		参加形態別	
						計	公務員	その他	リアル	ｵﾝﾗｲﾝ
R4	4/27	東京	ｵﾝﾗｲﾝ	ローカルベンチャー推進最前線	・山内　幸治（特定非営利法人ETIC.・ローカルベンチャー協議会事務局） ・鳥谷　健二（雲南市政策企画部政策推進課課長）	5	1	4	―	5
	5/25		ｵﾝﾗｲﾝ	ロケツーリズムによる持続的な地域活性化	・山田　実希（株式会社地域活性プランニング　ロケーションジャパン編集長）	8	1	7	―	8
	6/10		リアル・オンライン併用	ヘルステックによる健康まちづくり ～健康増進に向けた新たな取組～	・阿部　達也（株式会社ヘルステック研究所　代表取締役） ・田澤　　賢（青森市立浪岡病院事務局　主幹） ・原川　知己（静岡県浜松市健康福祉部健康増進課ウエルネス推進担当課長）	28	27	1	1	27
	6/29		ｵﾝﾗｲﾝ	二地域居住の推進 ～地方創生の第2ステージへ～	・玉田　　樹（株式会社ふるさと回帰総合政策研究所代表取締役社長） ・横山　豊彰（国土交通省国土政策局地方振興課　課長補佐）	15	8	7	―	15
	7/27		ｵﾝﾗｲﾝ	高校魅力化 ～学校とともに進める地域づくり～	・岩本　　悠（一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム代表理事／島根県教育魅力化特命官）	21	4	17	―	21
	7/29		リアル・オンライン併用	地域が主役に！ デジタル田園都市国家構想で変わるまちの未来	・黒田　昌義（内閣審議官（内閣府地方創生推進事務局／内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局）） ・井上　岳一（日本総合研究所/内閣府地方創生推進アドバイザー／山水郷ディレクター） ・上山　隆浩（岡山県英田郡西粟倉村　地方創生特任参事）	39	35	4	6	33
	8/3		ｵﾝﾗｲﾝ	地域経済循環分析の基礎知識 ～データを活用した政策立案のヒントに～	・川住　昌光（一般財団法人地域活性化センター常務理事）	16	6	10	―	16
	8/5		リアル・オンライン併用	住民と共につくる、 持続可能な地域の未来！ ～“フューチャー・デザイン”を用いた対話型計画策定プロセス～	・西條　辰義（高知工科大学フューチャー・デザイン研究所　所長） ・高橋　雅明（岩手県矢巾町企画財政課　課長補佐） ・瀬戸真由美（フューチャー・デザイン宇治　世話人）	10	6	4	7	3
	9/15 9/16		リアル・オンライン併用	地域力創造大学校®カンファレンス ～地域づくりはひとづくり、地域に必要な人材になるために～	・嶋田　暁文（九州大学大学院法学研究院　教授） ・箕浦　龍一（一般社団法人官民共創未来コンソーシアム　理事） ・椎川　　忍（一般財団法人地域活性化センター理事長） ・中村　咲輝（青森県六ケ所村役場政策推進課　主査） ・波多野　翼（福井県越前市政策推進課　主査） ・山田　　崇（株式会社ドコモgacco　企画戦略部長） ・卜部　直也（神奈川県真鶴町政策推進課　課長補佐兼戦略推進係長）	30	26	4	20	10
	9/28		ｵﾝﾗｲﾝ	逆プロポが生む新しい官民共創 ～自治体と企業で紡ぐ地域の未来～	・伊藤　大貴（株式会社SOCIALX 代表取締役）	13	6	7	―	13
	10/21		リアル・オンライン併用	地域通貨 ～地域経済の活性化から生まれるまちの賑わい～	・堀江健太郎（株式会社トラストバンク　chiica事業部長） ・福嶋　隆宏（埼玉県深谷市　産業振興部　産業ブランド推進室 室長補佐） ・古里　圭史（慶應義塾大学大学院　政策・メディア研究科　特任准教授）	36	27	9	13	23
	10/26		ｵﾝﾗｲﾝ	ローカル５Ｇ ～先進地から学ぶ地域活性化の可能性～	・小笠原康一郎（総務省情報流通行政局地域通信振興課 課長補佐） ・黄瀬　信之（北海道岩見沢市情報政策部 部長）	15	6	9	―	15
	11/16		ｵﾝﾗｲﾝ	地域活性化起業人 ～成功の秘訣と新たなトレンド～	・岩見　義明（東武トップツアーズ株式会社 営業担当部長）	13	4	9	―	13
	11/22		リアル・オンライン併用	多世代交流拠点としての「こども食堂」 ～「食」を通した居場所づくり～	・湯浅　　誠（認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ　理事長） ・渋谷　雅人（認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ　理事） ・下田佳代子（埼玉県福祉部少子政策課こどもの未来応援担当） ・牧戸　　貞（三重県桑名市こども総合センター） ・戸川　美子（全国農業協同組合連合会（JA全農））	17	13	4	5	12
	12/14		ｵﾝﾗｲﾝ	公務員の働きがいってなんだろう？ ～一歩踏み出す公務員から学ぶ公務員のキャリア開発術～	島根県海士町半官半Ｘ特命担当 公務員Shiftプロジェクト（山形県）	12	11	1	―	12
	12/16		リアル・オンライン併用	パブリックスペースの活用による地域活性化 ～人々が集う活力あるまちづくり～	・乃口　智栄（国土交通省 都市局 まちづくり推進課企画専門官） ・飯石　　藍（公共Ｒ不動産　コーディネーター） ・浮貝　　忍（墨田区都市整備部道路公園課）	17	10	7	2	15

年度	日程	開催地	実施方法	テーマ	講　師（敬称略）	参加者数	属性別		参加形態別	
						計	公務員	その他	リアル	オンライン
R4	1/18	東京	オンライン	地域で『つながる　しあわせ』をはぐくむ　コミュニティナース	・中澤ちひろ（Community Nurse Company株式会社 取締役） ・武田　堅治（雲南市政策企画部政策推進課　副主幹）	19	7	12	—	19
	1/26-27		リアル	地域コミュニティと行政の関わり方	・大杉　　覚（東京都立大学　法学部教授） ・渥美　京子（一般社団法人コミュニティネットワーク協会理事長） ・西村　信哉（多摩市企画政策部企画課　企画調整担当主査）	21	19	2	21	—
	計　18　回					335	217	118	75	260
R5	5/31	東京	オンライン	事業承継 ～持続可能な地域にしていくために～	齋藤　隆太（株式会社ライトライト代表取締役） 兵江　健太（鳥取県商工労働部産業未来創造課） 谷川　祐一（宮崎県高千穂町企画観光課課長補佐）	25	21	4	—	25
	6/2		リアル・オンライン併用	ウォーカブルなまちづくり ～地方都市における居心地の良いまちづくりの実践～	西村　　浩（株式会社ワークヴィジョンズ代表取締役） 中川　健太（愛知県岡崎市役所都市政策部都市施設課 QURUWA戦略係長） 畑　　克敏（studio36）	22	18	4	5	17
	6/21		オンライン	メタバースによる地方創生	山川　祐吾（大日本印刷株式会社ABセンタ XRコミュニケーション事業開発ユニットビジネス推進部第一グループリーダー） 北河　　悠（京都府京都市産業観光局クリエイティブ産業振興室）	22	16	6	—	22
	7/5		オンライン	ブロックチェーンを活用した新たな地域価値の創造	正田　英樹（chaintope代表取締役CEO）	21	16	5	—	21
	7/26		オンライン	日本郵便との連携	山田　　協（日本郵便株式会社　地方創生推進部部長） 岩村　正裕（愛媛県宇和島市高齢者福祉課長兼地域包括支援センター所長） 中川　泰成（三重県玉城町総務政策課地域づくり推進室長）	27	24	3	—	27
	7/28		リアル・オンライン併用	地域金融機関と連携した地域創生	川本　恭治（城南信用金庫理事長） 水野　嘉郎（厚生労働省雇用環境・均等局勤労者生活課労働者協同組合業務室長） 山口美知子（公益財団法人東近江三方よし基金常務理事兼事務局長）	20	7	13	12	8
	8/4		リアル	地方議会議員特別セミナー ～これからの地方自治と議員活動のための最新のヒント～	片山　善博（大正大学地域構想研究所所長、元総務大臣） 小西砂千夫（地方財政審議会会長、関西学院大学名誉教授） 岩崎林太郎（こども家庭庁長官官房総務課企画官）	18	18	—	—	18
	8/23		オンライン	コミュニティ FM ～地域密着メディアが取り組む地域活性化～	鈴木　伸幸（一般社団法人日本コミュニティ放送協会 代表理事/FM小田原株式会社代表取締役） 黒澤　　栄（日本・アルカディア・ネットワーク株式会社エフエムい～じゃん　おらんだラジオ77.7MHz代表取締役社長） 黒田　周子（今治コミュニティ放送FMラヂオバリバリ 代表取締役社長） 井関　　悟（株式会社エフエムあやべFMいかる 76.3MHz代表取締役社長）	14	6	8	—	14
	9/6		オンライン	地域経済循環分析の基礎知識	川住　昌光（一般財団法人地域活性化センター　常務理事）	15	4	11	—	15
	9/22		リアル・オンライン併用	教育×地域 ～中学生の笑顔から広がる地域の未来～	浦崎　太郎（大正大学地域創生学部教授/地域活性化センターフェロー） 中村　裕幸（岐阜県飛騨市立古川中学校 校長） 下嶋　健児（岐阜県飛騨市教育委員会学校教育課 課長補佐） 倉田　智浩（一般社団法人 愛・南魚沼みらい塾 理事）	24	20	4	8	16
	10/10		オンライン	すぐそこにある　未来の公務でのAIの活かし方！	橋本　善久（株式会社時空テクノロジーズ　代表取締役CEO） 藤中　伸紀（日本マイクロソフト株式会社パブリックセクター事業本部　公共・社会基盤統括本部自治体営業本部） 太田　耕平（神奈川県横須賀市経営企画部デジタル・ガバメント推進室）	17	9	8	—	17
	10/11		オンライン	ローカルスタートアップ支援 ～地方から始めるこれからの未来～	総務省自治行政局　地域力創造グループ地域政策課 島根県浜田市 岡山県高梁市 奈良県宇陀市	19	14	5	—	19

年度	日程	開催地	実施方法	テーマ	講　師（敬称略）	参加者数	属性別		参加形態別	
						計	公務員	その他	リアル	ｵﾝﾗｲﾝ
R5	10/26	東京	リアル・オンライン併用	地域力創造大学校®カンファレンス ～私たちのはたらき方のこれからを考える～	椎川　忍（地域活性化センター常任顧問） 前神　有里（地域活性化センターフェロー） 川村　佳恵（群馬県庁GINGHAMコミュニティマネージャー） 比嘉　康貴（群馬県庁財産有効活用課主任） 大里　学（UNIVERSITYofCREATIVITYフィールドディレクター）	28	23	5	23	5
	11/2		リアル・オンライン併用	ローカルベンチャーを呼び込むまちづくり ～新しい社会は地方から創る～	林　篤志（Next Commons Lab代表） 田端　将伸（埼玉県横瀬町役場まち経営課） 和田　智行（株式会社小高ワーカーズベース代表取締役／一般社団法人パイオニズム代表理事）	19	15	4	6	13
	11/8		オンライン	エシカル消費 ～未来につながる持続可能な地域づくり～	柿野　成美（法政大学大学院政策創造研究科准教授、消費者教育支援センター理事・首席主任研究員）　徳島県危機管理環境部消費者くらし安全局消費者政策課	17	11	6	—	17
	12/6		オンライン	Park-PFIがもたらす賑わいの創出 ～都市公園地域を活性化するために～	町田　誠（一般財団法人公園財団常務理事）	21	13	8	—	21
	12/15		リアル・オンライン併用	観光まちづくり ～地域の持続可能性を考える～	山田桂一郎（JTIC.SWISS代表／地域活性化センターシニアフェロー） 西谷　雷佐（株式会社インアウトバウンド仙台・松島代表取締役／たびすけ合同会社西谷 代表）	44	42	2	4	40
	1/17		オンライン	外部人材の積極的な活用 ～官民の人事交流からひらめきを生む方法～	蒲原　大輔（サイボウズ株式会社　営業本部　ソリューション営業部　公共グループ）	22	21	1	—	22
	1/19		リアル・オンライン併用	新しい農泊のカタチ	金丸　弘美（地域活性化センターフェロー） 村山　直康（農村振興局都市農村交流課農泊推進室長） 岡崎　啓子	21	18	3	5	16
	1/26 1/27		リアル	デジタル市役所 ～ゼロから始める意識改革～	箕浦　龍一（一般財団地域活性化センターフェロー・一般社団法人官民共創未来コンソーシアム 理事） 片山　尊（合同会社DMM.com地方創生事業部事業部長、福岡県大川市　地域活性化起業人）	19	19	0	19	0
	計　20　回					435	335	100	82	353

■ 地方創生実践塾 開催実績一覧

年度	日程	開催地	会場	実施方法	テーマ	主任講師（敬称略）	特別講師（敬称略）	参加者数	属性別		参加形態別	
								計	公務員	その他	リアル	オンライン
R1	6/7〜6/9	島根県海士町	隠岐開発総合センター、マリンポートホテル海士	リアル	みんなで“しゃばる”地域づくり〜海士町流『関係の質の高め方』〜	濱中　香理（海士町 人づくり特命担当課長）	大江　和彦（海士町長） 山内　道雄（前海士町長） 高田　健二（海士町役場 JICAグローカルコーディネーター） 小栢　明（御波区 区長） 山下　照夫（豊田区 区長）	26	16	10	26	—
	6/27 6/28	岩手県紫波町	オガールプラザ	リアル	オガールで考えるエコと暮らし〜持続可能性と域内経済循環〜	鎌田　千市（紫波町 企画総務部 企画課長）	岡崎　正信（株式会社オガール 代表取締役） 竹内　昌義（みかんぐみ 共同主宰） 星　麻希（株式会社くらしすた不動産 専務取締役） 阿部　靜（はちすずめ菓子店 店主）	38	28	10	38	—
	7/6 7/7	長野県小布施町	小布施町公民館講堂ほか	リアル	協働と交流のまちづくり〜若者、住民、地元企業でまちを元気に〜	大宮　透（小布施町 地方創生主任研究員）	市村　良三（小布施町長） 林　映寿（浄光寺　副住職／一般社団法人スラックライン推進機構 代表理事） 桜井　昌季（桜井甘精堂 代表取締役社長） 塩澤　耕平（一般社団法人ハウスホクサイ 代表理事） 西原　周二（小布施町企画政策課）	40	27	13	40	—
	8/3 8/4	高知県椿原町	椿原町役場、雲の上の図書館ほか	リアル	小さな拠点ゆすはらづくり〜集落活動を核とした、地域の再活性化〜	矢野　富夫（前椿原町長）	空岡　則明（株式会社四万川 代表取締役） 西村　建雄（ＮＰＯ法人ゆすはら西 理事長） 平脇　慶一（ＮＰＯ法人ゆすはら西 ゆすはらジビエの里施設長） 上田　末喜（ＮＰＯ法人おちめん 理事長） 見目佳寿子（椿原町立図書館 館長） 明神　孝洋（椿原町 保健福祉課長）	41	32	9	41	—
	8/30 8/31	北海道東川町	東川町複合交流施設せんとぴゅあⅠ・Ⅱ	リアル	人×自然×文化が生み出す『東川スタイル』〜ユニークな移住定住推進の取り組み〜	小島　敏明（慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任教授）	松岡　市郎（東川町長） 菊地　伸（東川町東川スタイル課長） 吉原　敬晴（東川町定住促進課長）	31	23	8	31	—
	9/28 9/29	新潟県上越市	町家交流館「高田小町」	リアル	まちづくりメディアラボ〜 WEB・動画・写真を駆使した地域プロモーション技法を学ぶ〜	谷中　修吾（一般社団法人 INSPIRE 代表理事）	藤村　勝之（上越市企画政策部企画政策課 企画政策係長）	28	15	13	28	—
	10/4 10/5	秋田県由利本荘市	鳥海山木のおもちゃ美術館	リアル	鳥海山木のおもちゃ美術館がリデザインする地域の物語	佐藤　弘幸（由利本荘市教育委員会生涯学習課 課長待遇）	多田　千尋（認定NPO法人芸術と遊び創造協会 理事長） 和田　良司（木楽工房 代表） 岡本　雄（木工舎つきのわ） 佐藤　剛（鳥海山木のおもちゃ美術館 企画運営部マネージャー） 太田　賢（株式会社鳥海トライブ 営業統括マネージャー）	32	30	2	32	—
	11/2 11/3	長野県飯田市	飯田市役所ほか	リアル	地域課題から始まった住民の挑戦〜共創の場から生まれた地域主体のまちの姿〜	平岡　和久（立命館大学 政策科学部 教授）	神藤　光裕（飯田丘のまちフェスティバル実行委員長） 遠山　広基（株式会社飯田まちづくりカンパニー） 桑原　利彦（りんご並木まちづくりネットワークコーディネーター） 牧野　光朗（飯田市長） 原田　雅弘（いいだ人形劇フェスタ実行委員長） 塩澤　哲夫（オーケストラと友に音楽祭実行委員長） 松下　徹（飯田市 市民協働環境部 部長）	32	24	8	32	—
	11/23 11/24	石川県七尾市	能登食祭市場バーラーのと	リアル	働く場とヒトを繋ぐ公民連携ネット〜創業・事業承継×移住支援による地域づくり〜	友田　景（七尾街づくりセンター株式会社 戦略アテンダント）	森山　奈美（株式会社御祓川 代表取締役） 太田　殖之（七尾街づくりセンター株式会社 移住コンシェルジュ） 中村　史人（七尾商工会議所 事務局次長） 小石　芳一（のと共栄信用金庫 執行役員 ふるさと創生本部部長） 棚橋　隆博（日本政策金融公庫 国民生活事業本部 北陸創業支援センター 所長） 立川　淳（七尾市商工観光課 商工グループ 課長補佐兼グループリーダー） 甲　祐輔（Sartoria Cavuto 店主） 川嶋　亨（一本杉 川嶋 店主） 野村　正造（ニコ・キッチン 店主）	31	27	4	31	—
	12/7 12/8	兵庫県朝来市	朝来市役所	リアル	地域で育む地域人“財”〜 ASAGOiNG人財育成のロジックとリアル〜	大杉　覚（首都大学東京大学院 教授）	馬袋　真紀（朝来市総合政策課 企画係長） 松本　智翔（KOUBA管理人） 中島　英樹（Asago Laboコーディネーター /中高生の学びのサードプレイスコーディネーター） 山縣奈緒子（Asago Labo受講者） 篠原　諒太（生野高校コーディネーター） 百合　高子（兵庫県立和田山高校教諭）	38	34	4	38	—

年度	日程	開催地	会場	実施方法	テーマ	主任講師（敬称略）	特別講師（敬称略）	参加者数	属性別		参加形態別	
								計	公務員	その他	リアル	オンライン
R1	1/24 1/25	佐賀県 武雄市	武雄市文化会館ほか	リアル	公民連携を契機としたまちづくり	五十嵐　勉 （佐賀大学 教授）	小松　　政（武雄市長） 溝上　正勝（武雄市図書館／歴史資料館館長） 前原　匡樹（株式会社こうゆう 花まる学習会公教育部） 富永　真子（株式会社こうゆう 花まる学習会公教育部） 永松　直子（まちの中間支援TENつなぎ 代表）	33	25	8	33	—
	R1　計　11回							370	281	89	370	—
R2	9/5 9/6	山形県 米沢市	伝国の杜 置賜文化 ホールほか	リアル	まちづくりメディアラボ～WEB・動画・写真を駆使した地域プロモーション技法を学ぶ～	谷中　修吾 （一般社団法人INSPIRE 代表理事）	青木　千尋（米沢市教育委員会 教育管理部 社会教育課 社会教育担当 主任）	28	6	22	28	—
	9/11 9/12	岐阜県 飛騨市	飛騨市役所ほか	リアル	関係人口とともにつくる未来型の地域経営～地域ファンづくりを通じたチームビルディング～	都竹　淳也 （飛騨市長）	舩坂香菜子（株式会社ヒダカラ 取締役） 髙木　朗義（岐阜大学 教授） 渡邉　久憲（有限会社渡辺酒造店 代表取締役社長） 松本　　剛（株式会社飛騨の森でクマは踊る 代表取締役COO）	15	6	9	15	—
	9/25 9/26	岩手県 紫波町	オガール プラザほか	リアル	紫波町における都市と農村のくらし～オガールプロジェクトとリノベーションまちづくり～	鎌田　千市 （紫波町企画総務部 企画課長）	岡崎　正信（株式会社オガール 代表取締役） 手塚　美希（紫波町図書館主任司書） 須川　翔太（紫波町企画課地域開発室主任） 南條　亜依（紫波町地域おこし協力隊） 木戸　良平（篁笥工房はこや） 木戸　章子（宿はこや）	27	15	12	27	—
	10/2 10/3	高知県 梼原町	梼原町役場、雲の上の図書館ほか	リアル	小さな拠点ゆすはらづくり～集落活動を核とした、地域の再活性化～	矢野　富夫 （前梼原町長）	空岡　則明（株式会社四万川 代表取締役） 西村　建雄（ＮＰＯ法人ゆすはら西 理事長） 平脇　慶一（ＮＰＯ法人ゆすはら西 ゆすはらジビエの里施設長） 上田　末喜（ＮＰＯ法人おちめん 理事長） 見目佳寿子（梼原町立図書館 館長） 明神　孝洋（梼原町 保健福祉課長）	23	17	6	23	—
	10/9 10/10	群馬県 みなかみ町	道の駅 みなかみ 水紀行館	リアル	自然を活かした持続可能な体験型観光	田村　　秀 （長野県立大学教授／みなかみ町 参与）	林　　市治（みなかみ町 綜合戦略課課長） 入澤はるみ（みなかみ町 綜合戦略課次長） 小野　宏和（みなかみ町綜合戦略課 エコパーク推進係） 渡辺　靖彦（水上温泉リノベーションまちづくり事業実行委員長） 山田　直彦（湯原温泉街振興会 会長） 福田　一樹（一般社団法人みなかみ町体験旅行専務理事）	21	15	6	21	—
	10/30 10/31	京都府 宇治市	ゆめりあ うじ ほか	リアル	古きをいかし、未来に繋ぐ～自然、歴史、文化を受け継ぎ、次世代が選ぶ未来志向のまち～	森　　正美 （京都文教大学 副学長）	宮城　俊作（東京大学大学院 教授／宗教法人平等院 代表役員）	18	12	6	18	—
	11/13	福島県 会津若松市	Zoom ミーティング	オンライン	会津若松から学ぶ　～ ICTを活用したスマートシティの推進 ～	藤井　靖史 （会津大学 産学イノベーションセンター 客員准教授）	川上　慎史（会津若松市企画政策部 副参事） 藤井　篤之（アクセンチュア株式会社 ビジネスコンサルティング本部 マネジング・ディレクター） 南雲　岳彦（三菱UFJリサーチ＆コンサルティング 専務執行役員） 前田　諭志（株式会社デザイニウム 代表取締役）	33	19	14	—	33
	11/27 11/29	島根県 海士町	隠岐開発総合センターほか	リアル	日常を誇れる幸せな地域づくりへ～「ないものはない」海士町から繋げる「わたしたち」の実践～	濱中　香理 （海士町人づくり特命担当課長）	大江　和彦（海士町長） 高田　健二（海士町人づくり特命担当課 グローカルフロンティア大使） 山内　道雄（株式会社ふるさと海士 代表取締役社長） 澤田　恭一（隠岐島前森林組合 代表理事組合長） 村尾　茂樹（海士町議会議員） 宮﨑　雅也（株式会社たじまや 代表取締役） 佐藤　賢一（隠岐國商工会事務局長）	8	5	3	8	—
	12/4 12/5	島根県 邑南町	矢上交流センター、口羽公民館、田所公民館	リアル	12の地域力で描く地方創生	白石　絢也 （一般社団法人小さな拠点ネットワーク研究所 監事）	藤山　　浩（一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所 所長） 田村　　哲（邑南町地域みらい課 課長） 寺本　英仁（邑南町商工観光課 課長） 岩本　和敏（合同会社たどころ 業務執行社員） 徳田　秀嗣（一般社団法人弥禮 代表理事） 小田　博之（口羽をてごぉする会 事務局長） 平　　龍（NPO法人はすみ振興会 事務局）	17	11	6	17	—
	R2　計　9回							190	106	84	157	33

年度	日程	開催地	会場	実施方法	テーマ	主任講師（敬称略）	特別講師（敬称略）	参加者数	属性別		参加形態別	
								計	公務員	その他	リアル	オンライン
R3	7/2 7/3	高知県 椿原町	椿原町役場 ほか	リアル	小さな拠点ゆすはらづくり～集落活動を核とした、地域の再活性化～	吉田　尚人 （椿原町長）	空岡　則明（株式会社四万川代表取締役） 西村　建雄（NPO法人ゆすはら西理事長） 平脇　慶一（NPO法人ゆすはら西ゆすはらジビエの里 施設長） 上田　末喜（ＮＰＯ法人おちめん理事長） 矢野　豪佑（鷹取キムチの里づくり実行委員会長） 立道　　斉（椿原町森林の文化創造推進課長）	20	9	11	20	—
	7/17 7/18	岐阜県 飛騨市	飛騨市役所 ほか	リアル	官民協働による地域資源の活用～地域おこし協力隊が中心になって取り組む薬草を活用した地域づくり～	岡本　　文 （飛騨市地域おこし協力隊）	都竹　淳也（飛騨市長） 北平　嗣二（ＮＰＯ法人薬草で飛騨を元気にする会理事長） 白川　靖之（アルプス薬品工業株式会社）	16	8	8	16	—
	10/15 10/16	長野県 小布施町	小布施町 商工会館 ほか	リアル	地域内外の人々が溶け合う小布施流まちづくり～「協働」と「交流」を軸とした、未来志向の地方創生～	林　　志洋 （小布施町総合政策推進専門官）	桜井　昌季（小布施町長） 塩澤　耕平（一般社団法人ハウスホクサイ代表理事） 大宮　　透（小布施町総務課長） 林　　映寿（浄光寺副住職／一般財団法人日本笑顔プロジェクト代表） 日髙　　健（一般社団法人小布施まちイノベーションHUB事務局長） 志賀アリカ（小布施町立図書館まちとしょテラソ館長） 高橋　夏芽（一般社団法人小布施まちイノベーションHUB事務局員）	25	15	10	25	—
	10/22 10/23	和歌山 県白浜 町	SHIRAHAMA KEY TERRACE SEAMORE	リアル	ワーケーションを活用した都市と地方の交流による価値創造	島田　由香 （ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス合同会社人事総務本部長）	桐明　祐治（和歌山県企画部企画政策局情報政策課長） 岡田信一郎（株式会社南紀白浜エアポート代表取締役社長） 熊野　幸代（椿温泉しらさぎ女将） 中尾　達也（クオリティソフト株式会社IS白浜チームリーダー） 佐藤　純一（白浜町教育委員会学芸員）	28	21	7	28	—
	10/29 10/30	島根県 邑南町	矢上交流 センター、 口羽公民館、 阿須那公民館	リアル	「12地区の力で描く地方創生」～「地区×福祉・教育」で支える地域の暮らし～	白石　絢也 （一般社団法人小さな拠点ネットワーク研究所監事）	藤山　　浩（一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所長） 飛騨　智徳（合同会社にこ丸） 小林　圭介（矢上高校魅力化コーディネーター） 小田　博之（口羽をてごぉする会理事長） 森田　一平（ＮＰＯ法人江の鐵道事務局長） 瀧本　昭平（阿須那自治会長）	16	11	5	16	—
	11/5 11/6	兵庫県 洲本市	洲本市経済 交流センター ほか	リアル	域学連携から始まる持続可能な地域づくり～再生可能エネルギー等を活用した洲本モデル～	白石　克孝 （龍谷大学副学長）	野田　　満（東京都立大学助教） 髙山慎之助（レガサルト株式会社代表） 辻　　三奈（あわじ里山プロジェクト代表） 田中　友悟（一般社団法人山梨市ふるさと振興機構代表理事） 櫻井あかね（龍谷大学政策学部実践型教育プランナー） 太田　明広（竹原町内会長） 水田　　進（あわじ花山水オーナー） 谷口　史朗（洲本市地域おこし協力隊） 小林　　力（洲本市地域おこし協力隊）	14	5	9	14	—
	11/19 11/20	神奈川 県真鶴 町	真鶴町町民 センター ほか	リアル	ローカルから未来をつくる～住民の力で共創する多様な暮らし～	卜部　直也 （真鶴町政策推進課課長補佐）	川口　　瞬（真鶴出版代表） 來住　友美（真鶴出版） 草柳　采音（真鶴町民） 佐野　　杏（真鶴町民） 奥津　秀隆（一般社団法人真鶴未来塾相談役） 柴山　高幸（真鶴テックラボ運営者） 山下　拓未（一般社団法人地域間交流推進機構代表理事） 入江　未央（株式会社honohono代表取締役） 玉田　麻里（一般社団法人真鶴未来塾代表理事） 永島　隆儀（株式会社ヤブタ建設不動産） 永島　絢子（株式会社ヤブタ建設不動産）	18	7	11	18	—
	12/4	島根県 海士町	Zoom ミーティング	オンライン	失敗を原動力に！海士町的挑戦と風土づくり～小ネタが紡ぐ現在と未来～	濱中　香理 （海士町人づくり特命担当課長）	大江　和彦（海士町長） 中村　寛樹（東京大学社会科学研究所准教授） 豊田　庄吾（海士町人·学び·還流ジェネレーター） 村松いろは（海士町大人の島留学生） 清瀬　りほ（海士町大人の島留学生）	5	1	4	—	5
	12/10 12/11	東京都 港区	品川シーズン テラス	リアル	関わる・つながる・連携する港区～協創による新たな価値創手法を考える～	宮本 裕介 （港区全国連携推進担当課長）	大杉　　覚（東京都立大学法学部教授） 前神　有里（センターフェロー、人材育成プロデューサー／地域活性化伝道師／地域力創造アドバイザー）	14	10	4	14	—

年度	日程	開催地	会場	実施方法	テーマ	主任講師（敬称略）	特別講師（敬称略）	参加者数	属性別		参加形態別	
								計	公務員	その他	リアル	オンライン
R3	1/21	岩手県紫波町	Zoomミーティング	オンライン	オガールからはじまる暮らし心地の良いまち	鎌田　千市（紫波町企画総務部企画課長）	ハワード・ドナルド・ジェファーソン（紫波サイダリー代表社員） 鷹觜　賢次（藤屋食堂） 岡崎　正信（株式会社オガール代表取締役）	14	9	5	—	14
	R3　計　10回							170	96	74	151	19
R4	5/27 5/28	長野県小布施町	小布施町役場ほか	リアル	地域内外の人々が溶け合う小布施流まちづくり～「協働と交流」で取り組む「環境先進都市」への挑戦～	林　　志洋（小布施町 総合政策推進専門官）	桜井　昌季（小布施町長） 塩澤　耕平（一般社団法人ハウスホクサイ代表理事） 日髙　　健（一般社団法人小布施まちイノベーションHUB理事／小布施町地域おこし協力隊）） 遠山　宏樹（一般社団法人小布施まちイノベーションHUB ／小布施町地域おこし協力隊）） 林　　映寿（浄光寺 副住職／一般財団法人日本笑顔プロジェクト 代表） 税所　篤快（小布施町ゼロカーボン推進員） 古木　里菜（小布施町ゼロウェイスト推進員） 宮田　湧太（小布施町総合政策推進室グリーン・デスティネーションチーム チームリーダー）	27	5	22	27	—
	6/17 6/18	岩手県紫波町	オガールプラザほか	リアル	公民連携でオガールができるまで、そしてその先へ	鎌田　千市（紫波町企画総務部企画課長）	岡崎　正信（株式会社オガール代表取締役／一般社団法人公民連携事業機構理事） 伊藤めぐみ（わとな自然農園・てしごとやWatona） 宮崎　道名（株式会社カントリーラボ　代表取締役） 小川　翔大（オガール企画合同会社 代表社員/合同会社koe 代表社員）	23	14	9	23	—
	6/24 6/25	群馬県みなかみ町	泊まれる学校さる小ほか	リアル	ポストコロナ時代の新しい旅のカタチ“ナノツーリズム”の思考と実践～「葉っぱ一枚すら観光資源？」アイディア次第の地域資源掘り起し術～	福田　一樹（一般社団法人みなかみ町体験旅行　専務理事）	田村　　秀（みなかみ町政策アドバイザー） 加藤　正一（みなかみ町立新治小学校長） 飯島　健治（泊まれる学校さる小運営者） 長壁総一郎（移住者） 長壁早也花（移住者） 小野　宏和（みなかみ町役場観光商工課主幹）	24	6	18	24	—
	7/15 7/23 7/24	鳥取県米子市	Zoom（事前セッション）、皆生グランドホテル　天水（現地）	リアル	まちづくりメディアラボ～WEB・動画・写真を駆使した地域プロモーション技法を学ぶ～	谷中　修吾（BBT大学グローバル経営学科長・教授／一般社団法人INSPIRE代表理事）	末次　俊明（米子市秘書広報課シティプロモーション推進室係長） 山口　拡志（米子市観光課主任）	22	12	10	22	—
	8/3 8/26 8/27	神奈川県真鶴町	Zoom（事前講義）、真鶴町町民センターほか	リアル	ローカルから未来をつくる～真鶴町の民力で共創する多様な暮らし～	卜部　直也（真鶴町政策推進課課長補佐）	嶋田　暁文（九州大学大学院法学研究院教授） 前神　有里（地域活性化センターフェロー・人材育成プロデューサー） 柴山　高幸（真鶴テックラボ運営者・一般社団法人 真鶴観光協会 事務局長補佐） 川口　　瞬（真鶴出版） 來住　友美（真鶴出版） 永島　絢子（株式会社ヤブタ建設不動産・月光堂） 永島　隆儀（株式会社ヤブタ建設不動産・月光堂） 御守　英李（株式会社ヤブタ建設不動産・月光堂） 松木　一平（真鶴テックラボ・ペペコーヒー） 山下　拓未（一般社団法人地域間交流支援機構代表理事・ロッキンビレッジ） 玉田　麻里（一般社団法人真鶴未来塾代表理事・コミュニティ真鶴）	23	16	7	23	—
	9/9 9/10	岐阜県飛騨市	飛騨市役所ほか	リアル	地域資源の価値創造とその仕組みづくり～「飛騨市・広葉樹のまちづくり」における公民連携を例に～	竹田 慎二（飛騨市農林部林業振興課長）	新田　克之（飛騨市森林組合事業管理課長） 西野　真徳（株式会社西野製材所代表取締役） 及川　　幹（飛騨市地域おこし協力隊・広葉樹活用コンシェルジュ） 井上　　彩（株式会社飛騨の森でクマは踊る取締役）	10	9	1	10	—
	9/30 10/1	富山県	富山県民会館ほか	リアル	eスポーツ×福祉～みんなでワイワイ！！eスポーツによる介護予防と福祉新たなコミュニティの形～	堺谷　陽平（富山県eスポーツ連合会長、株式会社ZORGE代表取締役社長）	鳥山　朋二（富山県立大学工学部教授、富山県立大学計算機センター所長） 中家　立雄（富山県厚生部高齢福祉課地域包括ケア推進班長） 鍵主　聖哉（高岡市福祉保健部高齢介護課係長） 高木　康彦（NTTビジネスソリューション株式会社バリューデザイン部担当課長）	25	11	14	25	—
	10/7 10/8	北海道富良野市	フラノマルシェほか	リアル	公民連携におけるまちづくり～フラノマルシェを核にした中心市街地活性化の取組～	大玉　英史（富良野商工会議所専務理事）	西本　伸顕（ふらのまちづくり株式会社代表取締役社長） 吉田　育夫（ふらのまちづくり株式会社執行役員統括マネージャー） 黒崎　幸裕（富良野市建設水道部都市建築課長）	16	13	3	16	—

年度	日程	開催地	会場	実施方法	テーマ	主任講師（敬称略）	特別講師（敬称略）	参加者数	属性別		参加形態別	
								計	公務員	その他	リアル	オンライン
R4	10/6 10/14 10/15	和歌山県和歌山市	Zoom（事前キックオフミーティング）、休暇村紀州加太　ほか（現地）	リアル	無人島からの地方創生進化思考×SDGsアイデアソンin友ヶ島	太刀川英輔（NOSIGNER代表、JIDA理事長、進化思考提唱者、金沢美術工芸大学客員教授）	平井　　研（一般社団法人加太・友ヶ島環境戦略研究会） 齋藤　明良（花王株式会社マテリアルサイエンス研究所主任研究員） 滝本　智史（和歌山市企画政策課） 倉田　　潤（カードゲームオーガナイザー） 坂本　宗隆（カードゲームオーガナイザー） 名高　新悟（カードゲームオーガナイザー）	19	6	13	19	—
	12/2 12/3	島根県邑南町	田所公民館、日和公民館	リアル	12の地域力で描く地方創生〜新たなコミュニティのカタチを探る〜	白石　絢也（一般社団法人小さな拠点ネットワーク研究所監事）	作野　広和（島根大学教育学部教授、邑南町顧問） 小田　博之（NPO法人はすみ振興会理事長、おおなん地域づくり事業協同組合代表理事） 古田五二嗣（日貫地区自治協議会会長） 森原　真也（日和地区中央自治会青年部長）	21	15	6	21	—
	12/8 12/9	徳島県	徳島木のおもちゃ美術館、徳島県木材利用創造センター	リアル	森林（もり）から始まるサステナブルな社会	熊谷　幸三（公益社団法人とくしま森林バンク顧問）	松﨑美穂子（徳島木のおもちゃ美術館館長） 市瀬　雅志（公益社団法人徳島森林づくり推進機構副理事長）	13	8	5	13	—
	1/20 1/21 1/22	徳島県美波町	ミナミマリンラボほか	リアル	にぎやかそ（にぎやかな過疎）を創る〜サテライトオフィス誘致を核とした人口減少社会のまちづくり〜	吉田　和史（株式会社あわえ執行役員／地方創生推進部 部長／ローカル・インテグレーター）	吉田　基晴（株式会社あわえ代表取締役/サイファー・テック株式会社 代表取締役等） 影治　信良（美波町長） 鍛治　淳也（美波町産業振興課課長補佐） 船田　悟史（株式会社イーツリーズ・ジャパン代表取締役） ドウゾノ セイヤ（株式会社まめぞうデザイン代表取締役） 高畑　拓弥（一般社団法人ミライの学校代表理事）	19	16	3	19	—
	R4　計　12回							242	131	111	242	0
R5	4/27 5/26 5/27	神奈川県真鶴町	真鶴町民センターほか	リアル	ローカルから未来をつくる 〜真鶴の民力で共創する多様な暮らし〜	卜部　直也（真鶴町 福祉課長（兼 子育て支援係長））	前神　有里（地域活性化センターフェロー・人材育成プロデューサー） 山下　拓未（一般社団法人 地域間交流支援機構代表理事） 入江　未央（株式会社honohono 代表取締役／株式会社リジョブ・真鶴子ども未来カレッジ） ストービー 百代（素陶美代表、石屋の台所Co-founder） 仁志しおり（写真家、真鶴カメラ） 竹野優美、山崎良太（竹林石材店） 來住　友美（真鶴出版） 御守　英李（株式会社ヤブタ建設不動産・月光堂） 玉田　麻里（一般社団法人　真鶴未来塾代表理事・コミュニティ真鶴）	23	15	8	23	—
	6/23 6/24	愛知県長久手市	リニモテラス公益施設ほか	リアル	日本一若いまちが挑む地域共生 〜正解のない問いへの取り組み方〜	吉村輝彦（日本福祉大学 国際福祉開発学部 国際福祉開発学科 教授）	秋田　大介（社会課題解決コーディネーター） 服部　太祐（リニモテラス公益施設 コーディネーター tori8coffee　オーナー） 宗　絵美子（西小校区まちづくり協議会 まちの相談員） 大野　健弘（日東工業株式会社）	32	20	12	32	—
	7/7 7/8	岩手県紫波町	オガールプラザほか	リアル	オガールで考える「まちへの投資」 〜プライベートマインドとパブリックマインド〜	鎌田　千市（紫波町 企画総務部長）	岡崎　正信（株式会社オガール　代表取締役／一般社団法人公民連携事業機構理事） 小川　翔大（オガール企画合同会社　代表社員/合同会社 koe 代表社員） 南條　亜依（sasatta. llc. 代表）	28	18	10	28	—
	7/14 7/22 7/23	島根県出雲市	大社文化プレイスうらら館ごえんホールほか	リアル	まちづくりメディアラボ〜 WEB・動画・写真を駆使した地域プロモーション技法を学ぶ〜	谷中　修吾（BBT大学 経営学部 教授／ BBT大学大学院 経営学研究科 MBA 教授／一般社団法人 INSPIRE 代表理事）	井上　夏穂里（出雲市　副市長）	24	16	8	24	—
	8/25 8/26	岐阜県飛騨市	飛騨市役所ほか	リアル	関係人口と共に進める地域づくり 〜地域の困りごとが地域資源に〜	都竹　淳也（飛騨市長）	ながいし　ともき（飛騨市 地域おこし協力隊） 三好　清超（飛騨市 文化振興課 学芸員） 池田　俊也（飛騨古川池田農園 代表） 原田　郁郎（ヒダスケ！ー飛騨市の関係案内所ー 参加者） 杉野　弘明（未来のコミュニティ研究室）	31	14	17	31	—

年度	日程	開催地	会場	実施方法	テーマ	主任講師（敬称略）	特別講師（敬称略）	参加者数	属性別		参加形態別	
								計	公務員	その他	リアル	オンライン
R5	9/15 9/16	長野県 千曲市	千曲市 総合観光会館 ほか	リアル	ワーケーションから生まれた「超」地域型共創 ～共感がつくりだす官民ごちゃまぜプロジェクト～	田村　英彦 （株式会社ふろしきや 代表取締役）	箕浦　龍一（地域活性化センター シニアフェロー／テレワーク・ワーケーション官民推進協議会長） 山﨑　哲也（しなの鉄道株式会社） 清水　宏之（株式会社MaaS　Tech　Japan　取締役CSO） 坂下　彩花（合同会社KOUYO　代表）	14	8	6	14	—
	10/6 10/7	長崎県 大村市	おおむら夢ファームシュシュ　ほか	リアル	農村観光と新規就農支援の仕組み ～人材育成と地域経済創出の現場から～	金丸　弘美 （地域活性化センター シニアフェロー）	山口　成美（おおむら夢ファームシュシュ 代表） 大又　耕治（大又農園 代表） 山口　純典（大村市グリーン・ツーリズム推進協議会 副会長） 岩永　　太（大村市 農林水産振興課 参事） 佐々木慎吾（大村市認定農業者協議会 会長）	18	10	8	18	—
	10/13 10/14	徳島県 神山町	コンプレックス神山ほか	リアル	まちを将来世代につなぐプロジェクト ～将来世代が、可能性を感じられるまちを目指して～	馬場　達郎 （一般社団法人神山つなぐ公社 代表理事）	梅田　　學（一般社団法人神山つなぐ公社 理事・ひとづくり担当） 高田　友美（一般社団法人神山つなぐ公社 理事・すまいづくり担当） 作田　祥介（認定特定非営利活動法人グリーンバレー 理事・事務局長） 松坂　孝紀（神山まるごと高専 事務局長） 駒形　良介（さあ・くるKAMIYAMA LABO LABOリーダー） 坂井　義隆（神山町　総務課　係長）	26	14	12	26	—
	10/27 10/28	北海道 東川町	東川町複合交流施設　せんとぴゅあⅠ	リアル	東川町が目指す「適疎」のまちづくり	小島　敏明 （横浜商科大学商学部長 教授）	菊地　　伸（東川町長）	20	13	7	20	—
	11/10 11/11	宮城県 石巻市	IRORI石巻 ほか	リアル	未来へとつなぐ REBORN! ～クリエイティブなまちづくりを新規プレイヤーの創出から学ぶ～	松村　豪太 （一般社団法人ISHINOMAKI2.0 代表理事）	渡邊　享子（株式会社巻組 代表取締役） 千葉　隆博（株式会社石巻工房 工房長（COO）） 小島　裕之（石巻市 復興企画部 SDGs移住定住推進課 係長） 矢口　龍太（石巻劇場芸術協会） 阿部　拓郎（石巻劇場芸術協会） 岡　　恭平（一般社団法人イシノマキ・ファーム） 苅谷　智大（株式会社街づくりまんぼう まちづくり事業部 部長） 鹿野　颯斗	20	16	4	20	—
	11/17 11/18	高知県 四万十町	四万十町窪川 四万十会館 ほか	リアル	移住者1％戦略の実現 住みたいをつくるまちの秘訣	大元　学 （四万十町 政策監）	和田　貴充（空き家活用株式会社 代表取締役CEO） 高瀬　直史（株式会社SHIMANTO TOWN STORY　代表取締役） 小野川　哲（四万十町 にぎわい創出課 主幹） 竹村　俊斗（地域活性化センター 地域創生・情報広報グループ 副参事）	26	14	12	26	—
	11/24 11/25	東京都 檜原村	小沢コミュニティセンター ほか	リアル	日本一有名な木のおもちゃ村へ！ 木育×地域活性化 ～檜原村トイ・ビレッジ構想によるワンストップの森林資源活用～	多田　千尋 （特定非営利活動法人芸術と遊び創造協会理事長／地域活性化センター フェロー）	鐙　美知子（東京都 産業労働局 農林水産部　森林課長） 飯塚　潤子（株式会社東京チェンソーズ） 大谷　貴志（檜原森のおもちゃ美術館 館長） 藤原　啓一（檜原村 産業環境課 主幹 兼農林産業係長） 佐々木一弘（オークヴィレッジ株式会社 取締役）	17	12	5	17	—
	12/8 12/9	宮崎県 新富町	こゆチャレンジフィールド	リアル	農業を基盤としたまちづくり ～世界一チャレンジしやすいまちを目指して～	日髙　桃子 （一般財団法人こゆ地域づくり推進機構 経営企画室ディレクター）	宮本恒一郎（合同会社オーガニックファーム ZERO　代表） 本部　博久（本部農場　代表取締役） 児玉　洋平（農業公社ニューアグリベース　執行理事） 秦　　裕貴（AGRIST株式会社　代表取締役兼最高技術責任者） 小嶋　崇嗣（新富町長） 高山　研二（新富町 産業振興課 課長補佐）	16	13	3	16	—
	R5　計　13回							295	183	112	295	0

■ 全国地域リーダー養成塾 開催実績一覧

年度	日程	会場	実施方法	テーマ	講師	塾生	属性別	
						計	公務員	その他
R1	第1回 5/15〜5/17	アルカディア市ヶ谷	リアル	地域をとりまく時代の潮流	西村　幸夫（神戸芸術工科大学教授）	40	40	0
				私の自治実践論	大西　秀人（高松市長）			
				開講式	塾長、主任講師ほか			
		大手町サンスカイルーム	リアル	ゼミオリエンテーション	田村　　秀（長野県立大学教授）			
				ゼミオリエンテーション	大杉　　覚（首都大学東京大学院教授）			
				ゼミオリエンテーション	沼尾　波子（東洋大学教授）			
				ゼミオリエンテーション	野原　　卓（横浜国立大学大学院准教授）			
				ゼミオリエンテーション	図司　直也（法政大学教授）			
				地方財政の現状と課題	小西砂千夫（関西学院大学大学院教授）			
				観光による地域活性化	山田桂一郎（JTIC.SWISS代表）			
	第2回 6/12〜6/14	大手町サンスカイルーム	リアル	「都市と地方」問題と連携・交流の政策形成	大杉　　覚（首都大学東京大学院教授）			
				地域は人なり	大森　　彌（東京大学名誉教授）			
				都市の読み取り方	西村　幸夫（神戸芸術工科大学教授）			
				障がい者のノーマライゼーションとまちづくり	戸枝　陽基（社会福祉法人むそう理事長）			
				プレゼンテーション研修（講義・演習）	森　　吉弘（㈱morisemi代表）			
	第3回 7/9〜7/12	市町村アカデミー	リアル	分権時代の行政運営の方法	辻　　琢也（一橋大学教授）			
				成熟社会における公共施設のマネジメント	志村　高史（秦野市上下水道局経営総務課長）			
				パブリックスペースの利活用と地域運営	保井　美樹（法政大学教授）			
				地域の魅力を生かしたまちづくりと景観デザイン	野原　　卓（横浜国立大学大学院准教授）			
				コミュニティビジネス	山田　　拓（㈱美ら地球代表取締役）			
				地域活性化におけるマーケティングの考え方（講義・演習）	東　　徹（立教大学教授）			
				広報の効果的な手法	坂田　静香（NPO法人男女共同参画おおた理事長）			
				男女共同参画時代の地域づくり	萩原なつ子（立教大学教授）			
				地域コミュニティの再生	名和田是彦（法政大学教授）			
				住民参加のまちづくり	浅海　義治（みどりのまちづくりセンター所長）			
	第4回 8/28〜8/30	アルカディア市ヶ谷	リアル	地域における「繋がり」の再構築と「居場所」づくり	沼尾　波子（東洋大学教授）			
				修了者研修会（8分科会）	塾長・主任講師			
				1階づくりはまちづくり【特別講義】	田中　元子（㈱グランドレベル代表取締役）			
				説得から納得の政策形成へ〜図解思考のすすめ〜	久恒　啓一（多摩大学副学長）			
				グリーン・ツーリズムによる地域づくり	藤田　武弘（和歌山大学学部長・教授）			
	第5回 10/2〜10/4	大手町サンスカイルーム	リアル	地方創生の課題	鶴巻　郁夫（（一財）地域活性化センター事務局長）			
				ローカル線で地域を元気にする方法【経営者に学ぶリーダーシップ・公開講義】	鳥塚　　亮（えちごトキめき鉄道代表取締役社長）			
				地域文化を活かしたまちづくり	上田　洋平（滋賀県立大学地域共生センター講師）			
				地方創生の新たな展開と地域の再生	田村　　秀（長野県立大学教授）			
				ファシリテーション研修（講義・演習）	石塚　雅明（㈱石塚計画デザイン事務所顧問）			
	10/25〜10/27	福島県会津若松市、喜多方市、西会津町、南会津町	リアル	先駆的地域づくり現地調査	野原　　卓（横浜国立大学大学院准教授）			
	10/28〜10/30	福岡県福岡市 佐賀県佐賀市、唐津市、有田町			田村　　秀（長野県立大学教授）			
	10/30〜11/1	高知県高知市、四万十市、黒潮町、馬路村			大杉　　覚（首都大学東京大学院教授）			
	11/6〜11/8	福岡県福岡市、田川市、八女市、佐賀県佐賀市、武雄市、伊万里市			沼尾　波子（東洋大学教授）			
	11/13〜11/15	高知県津野町、梼原町、佐川町、土佐町、日高村			図司　直也（法政大学教授）			
	第6回 12/4〜12/6	大手町サンスカイルーム	リアル	農山村地域の振興と担い手づくり	図司　直也（法政大学教授）			
				移住・交流による地域活性化	宮口　侗廸（早稲田大学名誉教授）			
				これからの時代のまちの魅力再生	長坂　泰之（流通科学大学准教授）			
				地域おこし協力隊実践報告	後藤　雅人（竹田市企画情報課）、小笠原順子（竹田市地域おこし協力隊OG）、佐々木巧海（竹田市地域おこし協力隊）			
				地域共生社会の実現に向けて	原田　正樹（日本福祉大学副学長）			
				地域の経済循環および小規模地域の人口推計	北村潤一郎（（一財）地域活性化センター常務理事）			
	第7回 2/4〜2/6	ルポール麹町	リアル	修了レポート発表会・修了式	塾長・主任講師			

年度	日程	会場	実施方法	テーマ	講師	塾生	属性別	
						計	公務員	その他
R2	第1回	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、開講式中止、資料送付等により実施。				21	19	2
	第2回 7/29 ～ 7/31	大手町サンスカイルーム	リアル・オンライン併用	自治体の政策形成と連携・交流	大杉　覚（東京都立大学教授）			
				地域は人なり	大森　彌（東京大学名誉教授）			
				都市の読み取り方	西村　幸夫（國學院大學新学部設置準備室長・教授）			
				コミュニティビジネス	山田　拓（㈱美ら地球代表取締役）			
				プレゼンテーション研修（講義・演習）	森　吉弘（㈱morisemi代表）			
	第3回 8/25 ～ 8/28	大手町サンスカイルーム	リアル・オンライン併用	住民参加のまちづくり	浅海　義治（みどりのまちづくりセンター所長）			
				地方財政の現状と課題	小西砂千夫（関西学院大学大学院教授）			
				観光による地域活性化	山田桂一郎（JTIC.SWISS代表）			
				地域づくりのプラットフォーム構築と自治体	沼尾　波子（東洋大学教授）			
				ミッション：リーダーの原点に戻る【経営者に学ぶリーダーシップ・公開講義】	岩田　松雄（㈱リーダーシップコンサルティング代表）			
				グリーン・ツーリズムによる地域づくり	藤田　武弘（和歌山大学学部長・教授）			
				食を活かしたまちづくり	田村　秀（長野県立大学教授）			
				ファシリテーション研修（講義・演習）	石塚　雅明（㈱石塚計画デザイン事務所顧問）			
	第4回 9/29 ～ 10/2	大手町サンスカイルーム	リアル・オンライン併用	男女共同参画時代の地域づくり	萩原なつ子（立教大学教授）			
				私の自治実践論	小松　政（武雄市長）			
		アルカディア市ヶ谷	リアル・オンライン併用	地域の魅力を活かしたまちづくりと景観デザイン	野原　卓（横浜国立大学大学院准教授）			
				修了者研修会（8分科会）	塾長、主任講師			
				「自分が変われば、まちは変わる ー無理のない日常をつくる、当事者のまちづくりー」【特別講義】	西村　浩（㈱ワークヴィジョンズ代表取締役）			
				地域活性化におけるマーケティングの考え方（講義・演習）	東　徹（立教大学教授）			
				プロモーションのきほん～地域振興に活かすエンターテインメント的クリエイティブ思考～	村多　正俊（㈱ポニーキャニオン経営本部エリアアライアンス部長）			
				説得から納得の政策形成へ～図解思考のすすめ～	久恒　啓一（多摩大学副学長）			
	10/12 ～ 10/14	新潟県新潟市、長岡市、柏崎市、十日町市	リアル	先駆的地域づくり現地調査	図司　直也（法政大学教授）			
	10/23 ～ 10/25	徳島県神山町、美波町			野原　卓（横浜国立大学大学院准教授）			
	10/28 ～ 10/30	福岡県福津市、那珂川市			大杉　覚（東京都立大学教授）			
	11/4 ～ 11/6	鳥取県琴浦町、兵庫県豊岡市、加古川市			田村　秀（長野県立大学教授）			
	第5回 11/18 ～ 11/20	WASEDA NEO	リアル・オンライン併用	分権時代の行政運営の方法	辻　琢也（一橋大学教授）			
				広報の効果的な手法	坂田　静香（NPO法人男女共同参画おおた理事長）			
				地域共生社会の実現に向けて	原田　正樹（日本福祉大学副学長）			
				障がい者のノーマライゼーションとまちづくり	戸枝　陽基（社会福祉法人むそう理事長）			
				成熟社会における公共施設のマネジメント	志村　高史（秦野市上下水道局経営総務課長）			
				地域活性化におけるマーケティングの考え方（講義・演習）	東　徹（立教大学教授）			
				地域コミュニティの再生	名和田是彦（法政大学教授）			
				地域活性化のための情報化戦略	飯盛　義徳（慶應義塾大学教授）			
	第6回 12/2 ～ 12/4	大手町サンスカイルーム	リアル・オンライン併用	農山村地域の振興と担い手づくり	図司　直也（法政大学教授）			
				移住・交流による地域活性化	宮口　侗廸（早稲田大学名誉教授）			
				これからの時代のまちの魅力再生	長坂　泰之（流通科学大学准教授）			
				地域おこし協力隊実践報告	高橋信一郎（花巻市定住推進課）、岡田　芳美（花巻市地域おこし協力隊OG）、今野　陽介（花巻市地域おこし協力隊）			
				地域文化を活かしたまちづくり	上田　洋平（滋賀県立大学地域共生センター講師）			
				地域の経済循環および小規模地域の人口推計	北村潤一郎（（一財）地域活性化センター常務理事）			
	第7回 1/25 ～ 1/27	アルカディア市ヶ谷	リアル・オンライン併用	修了レポート発表会・修了式	塾長・主任講師			

年度	日程	会場	実施方法	テーマ	講師	塾生	属性別	
						計	公務員	その他
R3	第1回 4/21 〜 4/23	アルカディア市ヶ谷	リアル・オンライン併用	地方創生の今	椎川　忍（(一財)地域活性化センター理事長）	30	29	1
				私の自治実践論	東　修平（四條畷市長）			
				開講式	塾長、主任講師ほか			
				地域をとりまく時代の潮流	西村　幸夫（國學院大學新学部設置準備室長・教授）			
				ゼミオリエンテーション	野原　卓（横浜国立大学大学院准教授）			
				ゼミオリエンテーション	米田　誠司（國學院大學教授）			
				地方財政制度の基本と自治体の行政運営	小西砂千夫（関西学院大学大学院教授）			
				ゼミオリエンテーション	図司　直也（法政大学教授）			
				ゼミオリエンテーション	大杉　覚（東京都立大学教授）			
				ゼミオリエンテーション	田村　秀（長野県立大学教授）			
				分権時代の行政運営の方法	辻　琢也（一橋大学教授）			
	第2回 5/19 〜 5/21	大手町サンスカイルーム	リアル・オンライン併用	自治体の政策形成と連携・交流・協働	大杉　覚（東京都立大学教授）			
				地域は人なり	大森　彌（東京大学名誉教授）			
				都市の読み取り方	西村　幸夫（國學院大學新学部設置準備室長・教授）			
				経営者に学ぶリーダーシップ	湯本　晴彦（春蘭の宿さかえや代表取締役）			
				プレゼンテーション講座（講義・演習）	森　吉弘（㈱morisemi代表）			
	第3回 6/15 〜 6/18	WASEDA NEO	リアル・オンライン併用	農山村地域の振興と担い手づくり	図司　直也（法政大学教授）			
				コミュニティビジネス	山田　拓（㈱美ら地球代表取締役）			
				観光による地域活性化	山田桂一郎（JTIC.SWISS代表）			
				地域文化を活かしたまちづくり	上田　洋平（滋賀県立大学地域共生センター講師）			
				男女共同参画の視点から考える持続可能な地域づくり	萩原なつ子（立教大学教授）			
				地域活性化におけるマーケティングの考え方（グループ演習）	東　徹（立教大学教授）			
				広報の効果的な手法	坂田　静香（NPO法人男女共同参画おおた理事長）			
				地域共生社会の実現に向けて	宮本　太郎（中央大学教授）			
				ふるさと納税を活かした地域ブランド力の創出	岩永　洋平（九州産業大学教授）			
				障がい者のノーマライゼーションとまちづくり	戸枝　陽基（社会福祉法人むそう理事長）			
				地域コミュニティの再生	名和田是彦（法政大学教授）			
	第4回 8/25 〜 8/27	WASEDA NEO	リアル・オンライン併用	地域づくりのプラットフォーム構築と自治体	沼尾　波子（東洋大学教授）			
				食を活かしたまちづくり	田村　秀（長野県立大学教授）			
				地域コミュニティへの自治体職員の関わり方	櫻井　常矢（高崎経済大学教授）			
				ファシリテーション研修（グループ演習）	石塚　雅明（㈱石塚計画デザイン事務所顧問）			
	第5回 9/29 〜 10/1	アルカディア市ヶ谷	リアル・オンライン併用	地域の価値を高める景観・都市デザイン戦略	野原　卓（横浜国立大学大学院准教授）			
				修了者研修会（8分科会）	塾長、主任講師			
				【特別講義】 ①教育で地域を再生する〜メシが食える大人を育てるために〜 ②武雄市官民一体型学校プロジェクト・実践報告と質疑応答	①高濱　正伸（(株)こうゆう代表取締役） ②前原　匡樹（(株)こうゆう社員）			
				地域活性化のための情報化戦略	飯盛　義徳（慶應義塾大学教授）			
				伝わる文章の書き方	山口　拓朗（伝える力【話す・書く】研究所所長）			
	10/27 〜 10/29	香川県高松市、高知県高知市、土佐町、椿原町　他	リアル	先駆的地域づくり現地調査	田村　秀（長野県立大学教授）			
	10/27 〜 10/29	北海道森町、ニセコ町、北広島市、札幌市、恵庭市	リアル・オンライン併用	先駆的地域づくり現地調査	大杉　覚（東京都立大学教授）			
	10/27 〜 10/29	宮崎県宮崎市、西米良村、日南市	リアル	先駆的地域づくり現地調査	図司　直也（法政大学教授）			
	10/29 〜 10/31	長野県長野市、山ノ内町、岩手県紫波町（オンライン）	リアル・オンライン併用	先駆的地域づくり現地調査	野原　卓（横浜国立大学大学院准教授）			
	11/4 〜 11/6	大分県臼杵市、竹田市、由布市	リアル・オンライン併用	先駆的地域づくり現地調査	米田　誠司（國學院大學教授）			
	第6回 12/1 〜 12/3	大手町サンスカイルーム	リアル・オンライン併用	地域の経済循環および小規模地域の人口推計	北村潤一郎（(一財)地域活性化センター常務理事）			
				多様な主体による観光まちづくり	米田　誠司（國學院大學教授）			
				これからの時代のまちの魅力創生	長坂　泰之（流通科学大学准教授）			
				地域おこし協力隊実践報告	渡部　泰生（今治市産業部営業戦略課定住交流推進係長）、小松　洋一（地域おこし協力隊OB）、池田　貴充（地域おこし協力隊）			
				移住・交流による地域活性化	宮口　侗廸（早稲田大学名誉教授）			

年度	日程	会場	実施方法	テーマ	講師	塾生	属性別	
						計	公務員	その他
R3	第7回 1/25 ～ 1/27	アルカディア市ヶ谷	リアル・オンライン併用	修了レポート発表会・修了式	塾長・主任講師	30	29	1
R4	第1回 5/17 ～ 5/20	東京グリーンパレス	リアル・オンライン併用	地域をとりまく時代の潮流	西村　幸夫（國學院大観光まちづくり学部長、東京大学名誉教授）	19	19	0
				開講式	塾長、主任講師ほか			
		WASEDA NEOホール	リアル・オンライン併用	私の自治実践論	首藤　勝次（元竹田市長）			
				リーダー塾で学んだこと	修了者から			
				地域文化を活かしたまちづくり	上田　洋平（滋賀県立大学地域共生センター講師）			
				ゼミオリエンテーション	図司　直也（法政大学教授）			
				地方創生の課題	椎川　　忍（（一財）地域活性化センター理事長）			
				ゼミオリエンテーション	米田　誠司（國學院大學　教授）			
				伝わる文章の書き方	山口　拓朗（伝える力【話す・書く】研究所　所長）			
				ゼミオリエンテーション	野原　　卓（横浜国立大学准教授）			
				ゼミオリエンテーション	大杉　　覚（東京都立大学教授）			
				ゼミオリエンテーション	田村　　秀（長野県立大学教授）			
				観光による地域活性化	山田桂一郎（JTIC.SWISS代表）			
	第2回 6/14 ～ 6/17	WASEDA NEOホール	リアル・オンライン併用	地域コミュニティへの自治体職員の関わり方	櫻井　常矢（高崎経済大学教授）			
				地域の価値を高める景観・都市デザイン戦略	野原　　卓（横浜国立大学大学院准教授）			
				自治体の政策形成と連携・交流	大杉　　覚（東京都立大学教授）			
				地域活性化のための情報化戦略	飯盛　義徳（慶應義塾大学教授）			
				経営者に学ぶリーダーシップ【公開講義】	山田　　理（サイボウズ㈱組織戦略室長・kintone corporation代表取締役副社長）			
				プレゼンテーション研修（グループ演習）	森　　吉弘（㈱morisemi代表）			
	第3回 7/12 ～ 7/15	WASEDA NEOホール	リアル・オンライン併用	都市の読み取り方	西村　幸夫（國學院大學観光まちづくり学部長・教授、東京大学名誉教授）			
				多様な主体による観光まちづくり	米田　誠司（國學院大學教授）			
				人が集まるセミナー企画とチラシの作り方（広報の効果的な手法）	坂田　静香（NPO法人男女共同参画おおた理事長）			
				分権時代の行政運営の方法	辻　　琢也（一橋大学教授）			
				地域活性化におけるマーケティングの考え方（グループ演習）	東　　徹（立教大学教授）			
				コミュニティビジネス	山田　　拓（株式会社美ら地球代表取締役）			
				自治体における政策企画の考え方～ロジックモデルを学ぶ～	佐藤　　徹（高崎経済大学教授）			
				地域共生社会の実現に向けて	宮本　太郎（中央大学教授）			
				地域づくりのプラットフォーム構築と自治体	沼尾　波子（東洋大学教授）			
				障がい者のノーマライゼーションとまちづくり	戸枝　陽基（社会福祉法人むそう理事長）			
	第4回 8/31 ～ 9/2	アルカディア市ヶ谷	リアル・オンライン併用	農山村地域の振興と担い手づくり	図司　直也（法政大学教授）			
				修了者研修会（7分科会）	塾長、主任講師ほか			
				住民参加の観光振興～誰にも優しい成幸エコツーリズム～	江崎　貴久（（有）オズ（海島游民くらぶ）代表取締役）			
				男女共同参画の視点から考える持続可能な地域づくり	萩原なつ子（独立行政法人国立女性教育会館理事長）			
				地域コミュニティの再生	名和田是彦（法政大学教授）			
	第5回 9/28 ～ 9/30	WASEDA NEOホール	リアル・オンライン併用	食を活かしたまちづくり	田村　　秀（長野県立大学教授）			
				地方財政の現状と課題	小西砂千夫（総務省地方財政審議会会長）			
				移住・交流による地域活性化	宮口　侗廸（早稲田大学名誉教授）			
				ファシリテーション研修（グループ演習）	石塚　雅明（株式会社石塚計画デザイン事務所顧問）			
	10/21 ～ 10/23	愛媛県松山市、広島県尾道市	リアル	先駆的地域づくり現地調査	野原　　卓（横浜国立大学大学院准教授）			
	10/26 ～ 10/28	長野県長野市、新潟県妙高市、石川県小松市、福井県あわら市　ほか	リアル	先駆的地域づくり現地調査	田村　　秀（長野県立大学教授）			
	10/26 ～ 10/28	宮崎県日南市、新富町	リアル	先駆的地域づくり現地調査	大杉　　覚（東京都立大学教授）			
	10/31 ～ 11/2	大阪府大阪市、奈良県川上村、和歌山県紀美野町、田辺市	リアル・オンライン併用	先駆的地域づくり現地調査	図司　直也（法政大学教授）			
	11/3 ～ 11/5	青森県むつ市、八戸市、岩手県花巻市、遠野市	リアル	先駆的地域づくり現地調査	米田　誠司（國學院大學教授）			

年度	日程	会場	実施方法	テーマ	講師	塾生	属性別	
						計	公務員	その他
R4	第6回 11/30 〜 12/2	WASEDA NEOホール	リアル・オンライン併用	地域の経済循環および小規模地域の人口推計	川住　昌光（(一財)地域活性化センター常務理事）	19	19	0
				ふるさと納税を活かした地域ブランド力の創出	岩永　洋平（九州産業大学教授）			
				これからの時代のまちの魅力創生	長坂　泰之氏（流通科学大学准教授）			
				地域おこし協力隊実践報告	中森　恵佑（丹波篠山市企画総務部ブランド戦略課ブランド戦略係係長） 瀬戸　大喜（(一社)丹波篠山キャピタル理事） 加藤　俊希（丹波篠山市地域おこし協力隊）			
				地域連携と教育について	石坂　貴明（株式会社ベネッセホールディングス ベネッセ教育総合研究所教育研究推進室　BERD編集長）			
	第7回 2/7 〜 2/10	アルカディア市ヶ谷	リアル・オンライン併用	修了レポート発表会・修了式	塾長・主任講師			
R5	第1回 5/17 〜 5/19	アルカディア市ヶ谷	リアル	開講式	塾長、主任講師ほか	32	30	2
				ゼミオリエンテーション	土山希美枝（法政大学教授）			
				ゼミオリエンテーション	大杉　　覚（東京都立大学教授）			
				リーダー塾で学んだこと	修了者から			
		WASEDA NEOホール	リアル	私の自治実践論	小嶋　崇嗣（宮崎県新富町長）			
				地方創生の課題	椎川　　忍（一般財団法人地域活性化センター理事長）			
				地方財政の現状と課題	小西　砂千夫（総務省地方財政審議会会長）			
				地域をとりまく時代の潮流	西村　幸夫（國學院大學観光まちづくり学部長・東京大学名誉教授）			
				ゼミオリエンテーション	野原　卓（横浜国立大学大学院准教授）			
				ゼミオリエンテーション	図司　直也（法政大学教授）			
				ゼミオリエンテーション	田村　秀（長野県立大学教授）			
				分権時代の行政運営の方法	辻　　琢也（一橋大学教授）			
	第2回 6/13 〜 6/16	WASEDA NEOホール	リアル	都市の読み取り方	西村　幸夫（國學院大學観光まちづくり学部長・東京大学名誉教授）			
				地域コミュニティへの自治体職員の関わり方	櫻井　常矢（高崎経済大学教授）			
				自治体の政策形成と連携・交流	大杉　　覚（東京都立大学教授）			
				観光による地域活性化	山田桂一郎（JTIC．SWISS代表）			
				地域活性化のための情報化戦略	飯盛　義徳（慶應義塾大学教授）			
				経営者に学ぶリーダーシップ【公開講義】	山中　大介（ヤマガタデザイン株式会社代表取締役）			
				プレゼンテーション講座	森　　吉弘（株式会社morisemi代表取締役）			
	第3回 7/11 〜 7/14	市町村アカデミー	リアル	多様な主体による観光まちづくり	米田　誠司（國學院大学教授）			
				伝わる文章の書き方	山口　拓朗（伝える力【話す・書く】研究所所長）			
				地域の価値を高める景観・都市デザイン戦略	野原　　卓（横浜国立大学大学院准教授）			
				コミュニティビジネス	山田　　拓（株式会社美ら地球代表取締役）			
				地域活性化におけるマーケティングの考え方	東　　徹（立教大学観光学部教授）			
				自治体における政策企画の考え方〜ロジックモデルを学ぶ〜	佐藤　　徹（高崎経済大学教授）			
				地域共生社会の実現に向けて	宮本　太郎（中央大学教授）			
				地域コミュニティの再生	名和田是彦（法政大学教授）			
	第4回 8/30 〜 9/1	WASEDA NEOホール	リアル	地域の課題をデータで見える化する	田村　　秀（長野県立大学教授）			
				地域文化を活かしたまちづくり	上田　洋平（滋賀県立大学地域共生センター特任講師）			
				男女共同参画の視点から考える持続可能な地域づくり	萩原なつ子（独立行政法人国立女性教育会館理事長）			
				ファシリテーション研修	石塚　雅明（株式会社石塚計画デザイン事務所顧問）			
	第5回 9/27 〜 9/29	アルカディア市ヶ谷	リアル	社会と市民と自治体	土山　希美枝（法政大学教授）			
				修了者研修会（7分科会）	塾長、主任講師ほか			
				修了者研修会特別講義	宮川　将人（有限会社宮川洋蘭代表取締役・株式会社イノP代表）			
				地域づくりのプラットフォーム構築と自治体	沼尾　波子（東洋大学教授）			
				人が集まるセミナー企画とチラシの作り方（広報の効果的な手法）	坂田　静香（特定非営利活動法人ジェンダー平等Labota理事）			
	10/16 〜 10/18	高知県南国市、徳島県三好市、勝浦町、上勝町	リアル	先駆的地域づくり現地調査	図司　直也（法政大学教授）			
	10/18 〜 10/20	兵庫県神戸市、明石市、岡山県奈義町、倉敷市、赤磐市	リアル	先駆的地域づくり現地調査	田村　　秀（長野県立大学教授）			
	10/18 〜 10/21	沖縄県北中城村、那覇市	リアル	先駆的地域づくり現地調査	土山希美枝（法政大学教授）			

年度	日程	会場	実施方法	テーマ	講師	塾生	属性別	
						計	公務員	その他
R5	10/21～10/23	広島県竹原市、山口県宇部市、長門市	リアル	先駆的地域づくり現地調査	野原　卓（横浜国立大学大学院准教授）	32	30	2
	10/30～11/1	長崎県長崎市、西海市、佐世保市	リアル	先駆的地域づくり現地調査	大杉　覚（東京都立大学教授）			
	第6回 11/29～12/1	WASEDA NEOホール	リアル	農山村地域の振興と担い手づくり	図司　直也（法政大学現教授）			
				これからの時代のまちの魅力創生	長坂　泰之（流通科学大学教授）			
				移住・交流による地域活性化	宮口　侗廸（早稲田大学名誉教授）			
				地域おこし協力隊実践報告	島﨑　貴義（北海道ニセコ町企画環境課） 奥田　啓太（合同会社ニセコベースキャンプ代表） 鎌田　諭（ニセコグローブ製作所代表）			
				地域の経済循環および小規模地域の人口推計	川住　昌光（一般財団法人地域活性化センター常務理事）			
	第7回 2/6～2/9	ルポール麹町	リアル	修了レポート発表会・修了式	塾長・主任講師			

〈参加地方公共団体一覧〉

R1　参加地方公共団体
北海道東川町・北海道美幌町・岩手県金ケ崎町・岩手県一戸町・秋田県由利本荘市・山形県金山町・茨城県古河市・茨城県桜川市・栃木県矢板市・群馬県桐生市・埼玉県川越市・埼玉県鶴ヶ島市・埼玉県吉川市・千葉県市川市・千葉県浦安市・千葉県野田市・千葉県白井市・千葉県いすみ市(2)・千葉県匝瑳市・東京都日野市・新潟県柏崎市・新潟県糸魚川市・富山県小矢部市・長野県千曲市・長野県小海町・岐阜県郡上市・岐阜県白川町・静岡県三島市・愛知県刈谷市・愛知県高浜市・愛知県岩倉市・愛知県小牧市・滋賀県甲良町・京都府福知山市(2)・岡山県真庭市・徳島県三好市・愛媛県八幡浜市・愛媛県西予市
R2　参加地方公共団体
北海道芽室町・山形県置賜広域行政事務組合・山形県金山町・群馬県太田市・千葉県市川市・千葉県野田市・千葉県市原市・東京都日野市・福井県・長野県小海町・静岡県裾野市・愛知県小牧市・愛知県高浜市・京都府福知山市・兵庫県丹波篠山市・山口県周防大島町・徳島県三好市・長崎県(2)・石岡地区BBS会【茨城県石岡市】・NPO法人元気お届け隊【長野県千曲市】
R3　参加地方公共団体
岩手県金ヶ崎町・岩手県一戸町・秋田県由利本荘市・山形県金山町・茨城県守谷市・群馬県太田市・埼玉県加須市・埼玉県吉川市・埼玉県小鹿野町・千葉県市川市・千葉県匝瑳市・神奈川県大井町・新潟県柏崎市・岐阜県白川町・静岡県裾野市・愛知県刈谷市・愛知県小牧市・愛知県高浜市・愛知県長久手市・京都府福知山市(2)・兵庫県三田市・奈良県川上村・岡山県真庭市・徳島県三好市・長崎県(2)・宮崎県延岡市・宮崎県高鍋町・(株)富山市民プラザ【富山県富山市】
R4　参加地方公共団体
北海道ニセコ町・岩手県金ヶ崎町・秋田県由利本荘市・山形県鶴岡市・山形県金山町・茨城県古河市・埼玉県和光市・千葉県市川市・千葉県匝瑳市・富山県小矢部市・福井県・岐阜県白川町・静岡県裾野市・愛知県刈谷市・愛知県高浜市・愛知県岩倉市・京都府福知山市・奈良県広陵町・長崎県
R5　参加地方公共団体
北海道石狩市(東京事務所)・ニセコ町・青森県つがる市・岩手県久慈市・住田町・金ヶ崎町・秋田県由利本荘市・山形県鶴岡市(東京事務所)・小国町・福島県矢吹町・埼玉県和光市・千葉県匝瑳市・神奈川県綾瀬市・山梨県小菅村・岐阜県白川町・静岡県裾野市・愛知県刈谷市・高浜市・岩倉市・長久手市・京都府福知山市(3)・綾部市・兵庫県丹波篠山市・島根県(東京事務所)・愛媛県(伊予市・東京事務所)・福岡県柳川市・長崎県・鹿児島県・沖縄県南城市・信金中央金庫

■ キャリア開発塾 開催実績一覧

年度	日程	内容	講師	塾生計	参加団体（複数参加有）
R4	第1回 5/9〜5/13	講義：地方創生における人の創生とは	椎川　忍（地域活性化センター理事長）	7	北海道富良野市 岩手県矢巾町 山形県飯豊町 山形県小国町 富山県魚津市 鳥取県江府町 岡山県笠岡市
		講義：公務人材のキャリアアップをどう実現するか	箕浦　龍一（主任講師）		
		講義：現代社会の変化の潮流を考える	箕浦　龍一（主任講師）		
		講義：これからの地域課題解決　〜官民共創という形〜	箕浦　龍一（主任講師）		
		講義：好きをライフワークに！　〜磨けば光る地域の産業遺産〜	花田　欣也（地域力創造アドバイザー）		
		講義：令和時代の公務員の働き方	吉弘　拓生（地域活性化センター新事業企画室長）		
		オフィス見学視察	サイボウズ株式会社、コクヨ株式会社、SHIBUYA QWS、総務省		
		ワーク：参加自治体が抱える課題共有	箕浦　龍一（主任講師）		
		ワーク：新時代に向けての気づきと振り返り	箕浦　龍一（主任講師）		
		ワーク：キャリア開発塾を通じての今後の参加自治体のアプローチの可能性の発表	箕浦　龍一（主任講師）		
	第2回 10/11〜10/14	講義：変化する社会の読み解き方	箕浦　龍一（主任講師）	16	山形県西川町 茨城県龍ケ崎市 茨城県常陸大宮市 埼玉県川口市 東京都瑞穂町 神奈川県横浜市 神奈川県綾瀬市 神奈川県平塚市 愛知県豊橋市 滋賀県米原市 和歌山県九度山町 広島県廿日市市 高知県北川村 鹿児島県霧島市 鹿児島県鹿屋市 鹿児島県南大隅町
		講義・ワーク：SWOT分析	中村　郁博（一般財団法人民間都市開発推進機構まちづくり支援部担当部長）		
		講義：現代社会の変化の潮流を考える	箕浦　龍一（主任講師）		
		講義：令和時代の公務員の働き方	吉弘　拓生（地域活性化センター新事業企画室長）		
		講義：官民共創の新潮流	小田理恵子（一般社団法人官民共創未来コンソーシアム代表理事）		
		オフィス見学視察	サイボウズ株式会社、コクヨ株式会社、SHIBUYA QWS、渋谷区役所、UNIVERSITYofCREATIVITY、地域活性化センター		
		ワーク：参加自治体が抱える課題共有、受講感想発表	箕浦　龍一（主任講師）		
	第3回 1/30〜2/3	講義：変化する社会の読み解き方	箕浦　龍一（主任講師）	15	北海道音威子府村 青森県むつ市 神奈川県横浜市 神奈川県平塚市 長野県佐久穂町 愛知県刈谷市 愛知県豊橋市 三重県伊賀市 兵庫県姫路市 兵庫県高砂市 兵庫県養父市 山口県周防大島町 愛媛県宇和島市 佐賀県鳥栖市
		講義：キャリア開発塾OB講義	工藤　優平（矢巾町企画財政課）		
		講義：フューチャー・デザイン	工藤　優平（矢巾町企画財政課）		
		講義：令和時代の公務員の働き方	吉弘　拓生（地域活性化センター新事業企画室長）		
		講義：日本のビジネス/公務部門の新潮流（QWS利用団体紹介）	福島県磐梯町、（株）Gab　清走中事業部、（株）noconote、ALLHOME　合同会社トンボ		
		講義：自律型公務員の活動事例①	灰谷　貴光（能登町役場ふるさと振興課地域戦略推進室主幹）		
		講義：自律型公務員の活動事例②	倉根　明徳（長野県庁建設部都市・まちづくり課担当係長）		
		オフィス見学視察	サイボウズ株式会社、株式会社オカムラ、SHIBUYA QWS、総務省、UNIVERSITY of CREATIVITY、地域活性化センター		
		ワーク：フューチャー・デザイン	青木　俊介（地域活性化センター企画・人材育成グループ副参事）		
R5	第1回 5/22〜5/26	講義：変革の時代の公務の世界をどう生きていくか？	箕浦　龍一（主任講師）	14	北海道森町 岩手県矢巾町 秋田県鹿角市 茨城県龍ケ崎市 神奈川県横浜市 神奈川県平塚市 新潟県妙高市 愛知県知立市 兵庫県小野市 兵庫県播磨町 岡山県笠岡市 福岡県久留米市 長崎県大村市
		講義：令和時代の公務員の働き方	吉弘　拓生（地域活性化センター新事業企画室長）		
		視察・講義：人と活動を基軸とした新たなオフィスづくり	株式会社イトーキ東京支社		
		視察・ワーク：AI時代にも価値を持ち続ける考え方と手法の実践：創造性とディレクションのポイント・価値の体感	大里　学（株式会社博報堂　UNIVERSITY of CREATIVITYスタッフ）		
		視察・講義：港区の全国連携	港区役所企画経営部企画課		
		視察・講義：DXそしてAIは、世界をどう変えていくのか	日本マイクロソフト株式会社		
		講義：考え方の振り返りとまとめ：ワークプレイス、官民共創、DX	箕浦　龍一（主任講師）		
		講義：子育てについての問いの感性を磨く（キャリア開発塾OB実践事例）	水澤　海希（平塚市役所、神奈川県後期高齢者医療広域連合給付課）		
		講義：はちおうじ若者会議の設立と活動（地域に飛び出す公務員実践事例）	楢島　杏奈（八王子市福祉部高齢者いきいき課、はちおうじ若者会議代表）		
		視察・ワーク：QWS利用会員意見交流会・自身の問いの発表	SHIBUYA QWS		
		視察・講義：100人100通りの働き方の実現	サイボウズ株式会社		
	第2回 10/2〜10/6	講義：変革の時代の公務の世界をどう生きていくか？	箕浦　龍一（主任講師）		北海道標茶町 岩手県一戸町 岩手県矢巾町 埼玉県川口市 神奈川県横浜市 新潟県糸魚川市 新潟県上越市 長野県佐久穂町 愛知県東海市 滋賀県米原市 兵庫県小野市 山口県周防大島町 宮崎県日向市
		講義：令和時代の公務員の働き方	吉弘　拓生（地域活性化センター新事業企画室長）		
		視察・ワーク：QWS利用会員意見交流会	SHIBUYA QWS		
		視察・ワーク：データ活用による地域マーケティングの最前線	楽天グループ株式会社		
		講義：アンテナショップから学ぶ地域発信の最前線①	杉本　賢二郎（地域活性化センター地域創生・情報広報グループ副参事）		
		視察・講義：アンテナショップから学ぶ地域発信の最前線②	とっとり・おかやま新橋館、気仙沼、久慈、福島 情報ステーションおかえり館		
		視察・講義：地域プロモーションの最前線	株式会社ボニーキャニオンエリアアライアンス部		
		視察・ワーク：共創のためのチームマネジメント	大里　学（株式会社博報堂　UNIVERSITY of CREATIVITYスタッフ）		
		講義：キャリア開発塾ＯＢによる実践事例紹介	茅野　裕也（高砂市福祉部生活福祉課）		
		講義：地域に飛び出す公務員による実践事例紹介	真野　友貴（岩倉市建設部商工農政課主任、tebayo共同代表）		

年度	日程	内容	講師	塾生計	参加団体（複数参加有）
R5	第3回 1/29 ～ 2/2	講義：変革の時代に直面する「公務」は、これからどこに向かうのか？	箕浦　龍一（主任講師）	16	岩手県一戸町 山形県飯豊町 宮城県大崎市 栃木県栃木市 神奈川県横浜市 神奈川県鎌倉市 神奈川県平塚市 愛知県東海市 大阪府吹田市 兵庫県上郡町 広島県廿日市市 福岡県大牟田市
		講義：令和時代の公務員の働き方	吉弘　拓生（地域活性化センター新事業企画室長）		
		講義：港区の全国連携	港区役所企画経営部企画課		
		講義：公務員の“幅”を広げる取組	長野県総務部コンプライアンス・行政経営課		
		視察：スマートな庁舎づくり	渋谷区役所		
		講義：人材としての成長をどう実現するか～自律型人材となるためのヒント～	箕浦　龍一（主任講師）		
		視察・講義：空間づくりから生まれる働き方	コクヨ株式会社		
		講義：リコーの働き方変革の取り組み ～社員一人ひとりの「“はたらく”歓び」の実現に向けて～	鶴井　直之（株式会社リコー）		
		トークセッション	コクヨ株式会社　多田将英氏×株式会社リコー　鶴井直之氏×主任講師　箕浦龍一氏		
		ワーク：はたらくウェルビーイング「いいゆ」	株式会社パーソル総合研究所		
		ワーク：理想の上司像を考える	大里　学（株式会社博報堂　UNIVERSITY of CREATIVITYスタッフ）		
		講義：キャリア開発塾ＯＢによる実践事例紹介①	一戸　慎平（矢巾町役場）		
		講義：キャリア開発塾ＯＢによる実践事例紹介②	沼口　絵里（川口市役所）		

■ 連携協定締結団体一覧

団体名	協定締結年月日	アクションプラン策定年度	伴走型支援事業実施年度	主な取組
千葉県いすみ市	H30.1.17	H30	H30	平成31年度にいすみ市職員が横断的な連携体制を確立することを目的として「いすみ地域リーダー養成塾」を開催した。 【現地開催のセミナー】 ・いすみ地域リーダー養成塾
秋田県由利本荘市	H30.1.17	H30	H30～ R2	「学び・互いにつながる場づくり」「市民と共に歩む職員育成」「市民と行政が共に歩む体制づくり」の３つの柱に基づき、職員市民を対象に地域を担う人材育成事業を実施した。 「希望活動実践者」と定義した「地域の将来に希望を持ちつつ自らが考える幸せに向けて活動する人たち」を増やす活動を行った。 【現地開催のセミナー】 ・対話を通して視野を広げる研修「未来ラボ」「ゆりほんナイト」 ・由利本荘市を知る研修 ・職員が聴く伝える考える姿勢を学ぶ「横結人財育成講座」
京都府福知山市	H30.1.17	R1	R1～ R3	市民向け研修は地方創生人材育成伴走型支援事業を、職員向け研修は人材育成パッケージプログラムを活用し、市民と行政による「協働のまちづくり」に向けた研修を行い人材育成に取り組んでいる。 【現地開催のセミナー】 ・まちづくり座談会 ・対話・コミュニケーション研修 ・次世代交流ワークショップ ・若者まちづくり未来ラボ
山梨県北杜市	H30.2.13	—	—	地方創生に向けた中核人材の育成及び北杜市人材育成基本方針で定める全ての職員に求められる5つの能力の開発と向上を図るため、広い視野で能力向上を目指した研修プログラムを在職10～15年目の職員に対し行っている。 【5つの能力】 (1)政策形成能力 (2)意思決定能力 (3)情報活用能力 (4)マネジメント能力 (5)関係構築能力 【現地開催のセミナー】 ・会議の振興に役立つ！ファシリテーション研修 ・他自治体の事例を学ぶ！対話で地域を繋ぎ、まちの未来をつくる益田市社会教育プロジェクト ・公務員に必要なデザイン力とライフハック ・今求められるリーダー像について
静岡県三島市	H30.3.29	H30	H30～ R2	行政と民間企業の核となる人材を育成するため、行政、民間を問わず人材を公募・選出し「チーム三島」として様々な講座を受講した。また、地域内外のヒト・モノ・コトを繋ぎ、新たな価値を創造する触媒機能を果たせる人材を育成するため、総合計画の策定と合わせることで将来のビジョン形成を担う人材育成に 取り組んだ。 【現地開催のセミナー】 ・みしま官民連携まちづくり研究室
三重県四日市市	H30.4.18	—	—	庁内業務のデジタル化を推進し効率化を図るため、ICTを活用して、業務を改善したいというマインドを持った職員を養成するセミナーを開催した。 【現地開催のセミナー】 ・働き方改革連続研修
山形県置賜広域行政事務組合	H30.5.28	—	—	置賜地域の３市５町で構成されており、各市町が一体となって課題等の解決と広域連携を深めるために「広域連携事業」を実施している。令和元年度から、東京都港区と共に、遠隔自治体間連携を学び交流するための事業を開始している。 また、置賜地域が将来にわたって地域活力を持続・発展させるため、置賜地域の住民を対象として、地域づくりの第一歩となるための事業として「人と地域をつなぐ事業」を実施している。 【現地開催のセミナー】 ・置賜３市５町及び港区職員対象の集合研修 ・人と地域をつなぐ事業受講者対象講座
島根県飯南町	H30.7.2	R1	R1～ R3	「住民が主役の協働のまちづくり」を進めており、住民の参画によって育てるまちを実現するために必要な「ヒト・モノ・コトをつなげる人材(横串人材)」の育成を図るために、住民向け事業と職員向け研修を実施している。 【現地開催のセミナー】 ・階層別職員研修会 ・住民向け講座「ヒトカライイナン」※有志の職員も参加 ・ヒトカラ卒業生フォローアップ講座
埼玉県加須市	H30.8.2	—	—	市主催の職員研修の実施と地域活性化センター主催の研修(全国地域リーダー養成塾、地方創生セミナー)へ参加している。 【現地開催のセミナー】 ・職員向け研修 ・市民団体向け講演会

団体名	協定締結年月日	アクションプラン策定年度	伴走型支援事業実施年度	主な取組
静岡県牧之原市	H30.9.3	H30	H30～ R2	「対話による協働のまちづくり」を更に深化させるとともに、地域・民間と連携した研修に参加することで、地域のまちづくりを積極的に進めるための中心人物としての地域づくり活動を先導する職員の育成と、行政内部において各部署との横断連携・協創しながら、住民主体の活動を行える人材を育成することを目的に、研修を実施している。 【現地開催のセミナー】 ・地域活性化・観光まちづくり講座 ・公民連携まちづくり研修
熊本県菊池市	H30.11.5	R1	R1～ R3	市民の幸せと地域の発展に貢献できる組織を目指し、人材育成に取り組んでいる。職員相互の連携共働する風土を醸成するとともに、地域（市民）と共創して課題を解決し持続可能なまちづくりを行うことができる職員を育成するため、管理職研修と基幹研修を実施している。 【現地開催のセミナー】 〈管理職研修（課長級、課長補佐級）〉 ・リーダーシップ、リスクマネジメント研修（年６回） 〈基幹研修（係長級以下）〉 ・フォロワーシップ、キャリア形成研修（年６回）
兵庫県町村会	H30.11.27	—	—	職員が地域活性化センター主催の地方創生セミナーをはじめとする外部研修に参加する際の受講料を助成している。
栃木県町村会	H31.1.30	—	—	県下11町職員を対象として、企画力や実行力の向上を目的に、政策形成の視点やファシリテーションの手法等、様々なテーマで毎回異なる講義・グループワークを実施している。広域で人材育成に取り組むことで多様な学びや気づきを得るとともに、参加者同士の横のつながりを形成することを目指している。 【現地開催のセミナー】 ・公務員のデザイン講座 ・地域経済循環分析講座 ・政策形成の視点から考える地域づくり　など
秋田県にかほ市	H31.4.5	—	—	市職員だけでなく、地域に住む市民一人ひとりがプレイヤーとなって、未来のにかほ市を一緒につくりあげていく協働の体制を目指している。広く横に知を探索するとともに人脈を広げながら、従来の縦割りを打破した部署横断的な取組や、官民パートナーシップの更なる展開などクリエイティブな地方創生施策を推進できる人材育成を実施している。 【現地開催のセミナー】 ・フォトブザベーションワークショップ
滋賀県東近江市	R1.5.8	R1	R1～ R3	市民一人ひとりの思いを地域の中でかなえられるような環境をつくることで、市民とまちとの距離を縮め、シビックプライドに立脚した地域の実現を目指している。 【現地開催のセミナー】 ・地域づくり人材育成アクションプラン研修会
徳島県町村会	R1.7.1 （覚書を締結）	—	—	地方創生や人口減少克服に向け、様々な課題を正確に分析し、取り組むべき施策を立案・実行する力を習得するとともに、県内町村の若手職員の連携強化を目的とした「若手職員育成事業」を実施している。 【現地開催のセミナー】 ・若手職員育成事業
福島県棚倉町	R1.10.7	—	—	多様化する地域の課題に対応し、住民と事業者、行政等が一体となった協働のまちづくりを構築するため「対話」で進めるまちづくり人づくりを基本テーマとした人材育成を実施している。 【現地開催のセミナー】 ・管理職向けマネジメント研修 ・一般職員向けキャリア形成研修 ・シゴトが変わるジブンが変える ～官民両方から見えた令和時代の働き方～
東京都港区	R1.10.18	—	—	全国各地域との連携をより一層促進するため、港区が進める全国各地域との連携に関するノウハウと地域活性化センターが培ってきた地方創生に関するノウハウを活用した取組を共有し連携を行っている。
兵庫県	R1.12.19	—	—	21世紀兵庫長期ビジョンにおいて「創造的市民社会」に「次代を支え挑戦する人を創る」ことを将来像として掲げ、課題に挑戦する意欲を持ち、地域や社会の持続と発展に貢献しうる人が育つ兵庫を目指している。
島根県	R1.12.19	—	—	県職員及び市町村職員に対して、地域活性化センターが主催する地方創生セミナーの受講勧奨をするとともに、受講料の助成を行っている。 【現地開催のセミナー】 ・「関係人口と地域づくり」をテーマとして県・市町村職員合同セミナーを開催する予定（島根県自治研修所主催、地域活性化センター共催）
山形県最上総合支庁	R2.3.31	—	—	最上地域政策研究所員、市町村職員、最上総合支庁職員を対象として、地域課題の調査研究の手法を習得する研修や、課題対応施策の企画力向上を目指す研修を実施している。 【現地開催のセミナー】 ・若者の回帰及び定着について ・スモールステップから始める事業実施について

団体名	協定締結年月日	アクションプラン策定年度	伴走型支援事業実施年度	主な取組
鳥取県琴浦町（中部）、南部町（西部）	R2.7.9	R2	R3～R5	令和２年度に、鳥取県、鳥取県町村会、公益財団法人日本財団及び地域活性化センターの４者よる人材育成に関する連携協定を締結し、県内中部の３町と西部の７町村、２つの地域でそれぞれ初の複数町村によるアクションプランを作成している。 令和３年度からは２つの地域で各町村が連携して、時代の変化の激しさに対応できる人材の育成を進めている。 【現地開催のセミナー】 ・琴浦町（中部）：ファシリテーション講座、政策企画力養成講座、職員間事業レビュー ・南部町（西部）：基礎から学べる問題発見・解決力講座、情報収集・分析力向上研修、プレゼンテーション研修
島根県海士町	R2.11.28	—	—	全国の地方公共団体職員などを対象として、海士町で実践的な学びを深め、まちづくりや産業振興を牽引する人材の養成を行う予定。さらに、地方公共団体の枠を超えたネットワークの拡大に取り組んでいく。 【現地開催のセミナー】 ・地方創生実践塾
福井県高浜町	R3.9.1	—	—	学び・共創・スタートアップのハブを担う自治体職員や地域まちづくり人材、地域での「Social Well-being人材」の育成を目的として、研修を実施している。 【現地開催のセミナー】 ・ライフスタイルデザイン会議 ・職員研修
高知県高知市	R3.9.13	R2	R3～R5	地域内外から多用な人財の発掘を進めるとともに、地域内で自発的な行動を促すための仕組みづくりと将来的に地域活性化に取り組む地域側の人財育成を実施する。併せて、地域住民とともに振興計画を推進していく行政側の人財育成を実施する。 【現地開催のセミナー】 ・地域おこし学校「こうちみませ楽舎」（通常教室） ・地域おこし学校「こうちみませ楽舎」（プレミアムクラス）
山口県平生町	R3.11.4	R2	R2～R4	「自らの強みを生かして挑戦しまちを笑顔にできる職員」の育成を目指し、人材活用力、コミュニケーション力、リーダーシップ力、問題解決力、マネジメント力、業務遂行力をを身に付ける研修を実施している。 【現地開催のセミナー】 コミュニケーション/マネジメント研修 ①レゴⓇシリアスプレイⓇ ②関係性とパフォーマンス ③人を動機づけるEQ ④共感の必要性とありたい組織の姿
富山県	R3.12.16	—	—	人口減少・少子高齢化が進む中、ビヨンド・コロナを見据え、新たな時代の流れを取り入れながら次世代の価値を生む人材の育成を実施していく。 【現地開催のセミナー】 ・人口減少時代の地域づくりとコロナ後の展望
広島県神石高原町	R3.12.16	—	—	町職員・地域住民を対象として、まちづくりを自分事化し、協働のまちづくりをさらに推進するための人材育成に取り組んでいる。 【現地開催のセミナー】 ・協働の更なる深化に向けて
福岡県筑前町	R3.12.22	R2	R2～R4	職員が主体的に行動（汗をかき）し、共感しあう職場づくりとともに、地域愛・郷土愛を持ち強い情熱を持って住民とともにまちづくりに挑む職員の育成に取り組んでいる。 【現地開催のセミナー】 ・ＳＤＧｓワークショップ ・コミュニケーション研修
高知県	R4.3.17	—	—	地域のために行動できる人材や今後の集落活動を支える人材を育成するため、集落活動センターを拠点に、座学及びフィールドワークの研修機会を設ける「地域づくり人材育成事業」を実施していく。 【現地開催のセミナー】 ・地域リーダー育成セミナー
愛媛県伊予市	R4.4.14	—	—	センターが主催するセミナーの受講、伊予市をフィールドとした関係人口（ワーケーション）に関する取り組みの他、センターとの相互インターンなどを通じた取り組みを実施していく。 【現地開催のセミナー】 ・人口推計地域経済循環分析研修
北海道北斗市	R4.5.13	R2	R3～R5	令和２年度に策定した人材育成アクションプランに基づき、北斗市地域づくり人材育成事業を実施する。併せて、若手職員を中心に組織する勉強会の実施に際しセンターからの助言を受ける。 【現地開催のセミナー】 ・誰もが強みを活かせて学びに繋がる４テーマ（実務系、ノウハウ系、価値創造系、相互理解系）での研修

団体名	協定締結年月日	アクションプラン策定年度	伴走型支援事業実施年度	主な取組
和歌山県九度山町	R4.5.16	R3	R4～ R6	令和３年度に策定した人材育成アクションプランに基づき、職員を対象にした外部機関研修派遣及び庁内研修を実施する。センターが実施するセミナーや実践塾に参加する等、外の環境にふれる機会を創出していく。 【現地開催のセミナー】 ・廃校を活用したフィールドワーク
滋賀県日野町	R4.6.2	R3	R4～ R6	日野町が目指す「誰もが輝くまち日野」を担う中核人材を育成するため、滋賀県立大学と地域活性化センターの3者協働での事業を人材育成アクションプランに基づき実施する。 【現地開催のセミナー】 ・滋賀県立大学による「地域デザインB講座」 ・職員のファシリテーション力養成研修
香川県	R4.6.23	—	—	香川県が目指す、県職員の資質向上や市町との連携体制構築を目的とし、県及び市町職員が合同でEBPMに基づく政策形成セミナーをセンターと連携して実施する。 【現地開催のセミナー】 ・政策立案講座
北海道芽室町	R4.7.26	R3	R4～ R6	令和３年度に策定した人材育成アクションプランに基づき、職員を対象にしたファシリテーションや対話をテーマにした研修の他、働き方改革やDXに関する知見を学ぶ階層別の研修を実施する。 【現地開催のセミナー】 ・「大変革時代における公務員の働き方と考え方」研修
山形県西川町	R4.10.3	—	—	西川町職員及び住民を対象にしたタウンミーティングの開催や職員の人材育成研修を実施していく。町職員をセンターが主催する「キャリア開発塾」への派遣をはじめとする外の空気に触れる機会を創出するとともに、外部からも政策アドバイザーを招聘し、関係人口の構築に向けた取り組みを推進していく。 【現地開催のセミナー】 ・タウンミーティング
鹿児島県	R4.11.8	—	—	鹿児島県が目指す、職員の資質向上や組織力の向上による持続可能な行政経営を目的とした取り組みを地域活性化センターと連携して実施していく。 休日を活用した県及び市町村職員を対象にしたハイブリットセミナーの開催、県及び市町村職員合同での地域課題解決に向けた共創セミナーを開催するなど課題解決能力の向上、学ぶ意欲の向上を目的とした組織力向上研修に取り組む。 【現地開催のセミナー】 ・ブラッシュアップセミナー ・休日セミナー
埼玉県小鹿野町	R5.3.3	—	—	小鹿野町が進めるワーケーション、DX推進、職員の意識改革を目的とした組織内研修を年３回程度実施し、その育成に取り組む。
徳島県	R5.3.8	—	—	徳島県が実施する県職員の育成機会に際し、講師紹介及び派遣を検討する他、職員研修内容に関するアドバイスを連携して行う。
沖縄県与那原町	R5.3.16	R4	R5～ R7	与那原町が目指す、地域が抱える課題の解決に向けた職員のスキルアップ及び持続可能なまちづくりを住民と協働で取り組むことを盛り込んだ人材育成アクションプランを策定した。 現地研修としてコミュニケーション能力研修、職員のWell-being向上研修を段階的に実施していく。
熊本県上天草市	R5.4.25	R4	R5～ R7	上天草市人材育成アクションプランに基づき、市職員をターゲットにした人材育成を推進。 時代の変化に対応可能な自律型職員（自身で考え、意思及び判断で行動）を育成するため、職場内研修の実施、職場外研修（センターセミナー等）を受講。 【現地開催のセミナー】 ・“超絶”職員研修（発想・アイデア具体化） ・組織内協働醸成研修 ・大変革時代における地方公務員の働き方研修
徳島県市長会	R5.5.9	—	—	地方創生や人口減少克服に向け、様々な課題を正確に分析し、取り組むべき施策を立案・実行する力を習得するとともに、県内町村の若手職員の連携強化を目的とした「若手職員育成事業」を実施していく。 【現地開催のセミナー】 ・若手職員育成事業
徳島県町村会	R5.5.9	—	—	地方創生や人口減少克服に向け、様々な課題を正確に分析し、取り組むべき施策を立案・実行する力を習得するとともに、県内町村の若手職員の連携強化を目的とした「若手職員育成事業」を実施していく。 【現地開催のセミナー】 ・若手職員育成事業
宮崎県延岡市	R5.6.13	—	—	延岡市が目指す、これまでにない行政需要や新たな課題に対応できる職員の育成を目的とした取組を地域活性化センターと連携して実施していく。

団体名	協定締結年月日	アクションプラン策定年度	伴走型支援事業実施年度	主な取組
北海道ニセコ町	R5.6.20	R5	R6～R8	人材育成を進めていく上での強固な体制整備や人材育成事業の企画・実施、全国の自治体との交流・情報交換等、人材育成を推進し、魅力あるまちづくりを進めていく。 【現地開催のセミナー】 ・ニセコ町長と理事長との対談
長野県木曽広域連合及び構成６町村	R6.2.9	—	—	長野県木曽地域内で少子高齢化と人口減少が進展するなか、いつまでも住み慣れた地域で暮らし続けられ、多様な主体との協働によって地方に活力を生み出し続けられる、持続可能な地域づくりの中核となる人材を育成することに取り組む。
島根県奥出雲町	R6.3.6	R5	R6～R8	奥出雲町で行っている住民向けの人材育成事業「おくいずも未来会議」の支援を行うほか、町職員を対象とした人材育成事業・研修に関する支援も行い奥出雲創生を実現できる地域づくり人材の育成に取組む。 【現地開催のセミナー】 おくいずも未来会議

地域づくり（別冊）
令和６年度 地方創生のための人材育成ガイドブック
～地域力創造大学校®による人づくり～

令和６年９月発行

編集・発行　一般財団法人　地域活性化センター
〒103-0027　東京都中央区日本橋2-3-4
日本橋プラザビル13階
TEL：03-5202-6138　　FAX：03-5202-0755
印　　刷　株式会社　太平印刷社



一輪車



宝くじ桜



子宮がん検診車

宝くじは、みんなの暮らしに役立っています。



救急普及啓発広報車



宝くじドリームジャンボ絵本



集会用テント



「健康手帳」(冊子)



ベンチ



リスザル展示施設

宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、公園整備、
教育及び社会福祉施設の建設改修などに使われています。

あなたに夢を。街に元気を。
クーちゃん 宝くじ

一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
https://jla-takarakuji.or.jp/